

国立大学法人
高知大学国際・地域連携センター
年報

CRIC

Center For Regional & International Collaboration

Kochi University
October 2012

ごあいさつ

「敬地愛人―地域発展のために」

国際・地域連携センター
副センター長、産学官連携部門長
石塚 悟史

国際・地域連携センターは、平成24年7月で8年目に入りました。国際・地域連携センターには、「地域連携・再生部門」、「産学官連携部門」、「知的財産部門」、「国際連携部門」の4部門があります。これまで「地域の大学」を標榜する高知大学の営業窓口として、センタースタッフ一丸となり、精一杯の活動を続けております。平成24年1月に芸西村と県内11番目の自治体として連携協定を新たに締結し、活発な事業を進めています。また、「土佐フードビジネスクリエーター（FBC）」人材創出事業に代表される地域産業の中核人材プラットフォームの構築などを通じて、その成果が着実に出つつあるところです。

さて、地域活性化の手段として、産業界（産）、研究教育機関（学）、市町村（官）等が連携した取り組みが全国で活発に行われています。高知県では、第2期高知県産業振興計画において「産学官連携の強化」を柱の1つに掲げ、①産業振興に資する産学官共同の取り組みの一層の推進、②県内の産学官が一堂に集まり、連携した取り組みを進める仕組み作り、③高知県産業を担う人材の育成に関する事業を推進しています。当センターでは地域再生や地域産業振興に繋がる産学官連携の取り組みを加速させたいという思いから、当センターが事務局となり、産学官の多くの関係機関と協働で産学連携学会第10回全国大会を平成24年6月14、15日に高知市内で開催しました。本学会の基調講演には、高知県知事の尾崎正直氏に「産学官連携による地域活性化」というテーマで講演を頂き、その後、「土佐が考える地域活性化の方向性」と題したシンポジウムが開かれました。全国の大学や民間企業、関係省庁、県内自治体から約500人の参加者があり、地方の産学官連携による長期的な地域振興、地域活性化について熱心な議論が行われました。大会の翌日である6月16日には、高知県における産学官の人的ネットワークを形成し、地域経済の活性化に寄与することを目指して、土佐経済同友会をはじめとする産学官のメンバーが中心となり、土佐まるごと社中（産学官連携のネットワーク組織）が設立されました。当センターも土佐まるごと社中設立の協力機関として関わるとともに、現在、土佐まるごと社中の事務局を担っております。

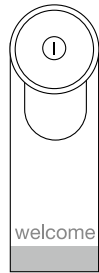
少子高齢化や労働力人口の減少により、地域経済が疲弊しつつあるなか、地域活性化のために、個々の機関でやるべきことをするのは当然であります。今後は個々の取り組みとしてとらえるのではなく、更に地域全体や地域と地域の繋がりを意識した上で全体の最適を考えた本当の産学官連携が必要であると考えております。これからもスタッフ一同「敬地愛人―地域を敬い、人を愛する」精神を持ち続け、地域発展のために努力してまいりますので、高知大学国際・地域連携センターに温かいご支援を頂きますようお願い申し上げます、ご挨拶とさせていただきます。

目 次

1. ごあいさつ 副センター長 産学官連携部門長 石塚 悟史	3
2. 高知大学国際・地域連携センター Infomation (リーフレットより)	6
3. Ⅱ特集Ⅱ 大学がリードする産学官連携と地域活性化	9
4. 事業報告	23
<地域連携・再生部門>	
平成 23 年度活動報告	25
TOPICS	26
① 高知大学と自治体等との連携事業	26
(1) 生涯学習活動の推進体制	29
(2) 秋の公開講座	30
(3) 出前公開講座「自然と文化」	32
(4) オープンクラス	35
(5) 高大連携事業	37
<産学官連携部門>	
平成 23 年度活動報告	39
TOPICS	40
① 高知大学と企業、研究機関等との連携事業	40
② イノベーション・ジャパン、アグリビジネス創出フェア等の展示会へ出展	42
③ シンポジウム、フォーラム等	43
(1) 研究成果	
産学官連携による省エネ型下水処理技術の開発研究	46
(2) 産学官民連携件数等	48
(3) 平成 23 年度 民間企業等との共同研究一覧・受託研究一覧	49
<知的財産部門>	
平成 23 年度活動報告	57
TOPICS	58
① 国際・地域連携センター 知的財産部門の紹介	58
② 各種セミナー等取り組み	60
(1) 知的財産権の活用状況について	62
(2) 平成 23 年度 発明届の処理状況	64

<国際連携部門>	
平成 23 年度活動報告	65
TOPICS	66
① 一高知地域留学生交流推進会議（地域交流事業）— ～大豊町星神社の秋季大祭に留学生が参加～	66
② 表敬訪問	67
③ 講演会等	69
④ 留学生交流	71
⑤ 留学生と地域交流	72
（1）日本語教育	73
活動の概要	73
① 日本語集中コース	74
② 日本語総合コース	75
③ アジア人財資金構想高度実践留学生育成事業教育	79
（2）「アジア人財資金構想」高度実践留学生育成事業	81
（3）高知大学における国際化・国際交流	82
① 国際化戦略経費の設置	82
② 国際交流基金助成事業	82
（4）国際交流のスキーム及びポリシー	84
① 高知大学における国際交流活動のスキーム	84
② 高知大学における国際交流ポリシー	85
（5）国際交流協定締結校・国際交流活動	86
① 大学間交流協定一覧表	86
② 部局間交流協定一覧表	87
③ 2011 年度海外協定校交流実績一覧	88
5. 資料	91
（1）高知大学国際・地域連携センター規則・同センター職員名簿	93
（2）高知大学国際・地域連携センター運営戦略室規則・同室名簿	98
（3）高知大学国際連携推進委員会規則	100
（4）高知大学国際・地域連携センター自治体連携室利用内規	102
（5）高知大学国際・地域連携センターに設置する 高知大学中国語センターの運営に関する取扱い	103
（6）高知大学教育組織図	104
（7）科学・技術相談申込書(講師紹介・委員会や研修会等、各種相談にも対応)	105
（8）高知大学国際・地域連携センターアクセス	106

敬地愛人「地域発展のために」



Information

高知大学国際・地域連携センター

例えば、こんな相談を……

企業からは

- 技術的な面での専門家のアドバイスがほしい
- 大学と共同研究をしたい

地方自治体からは

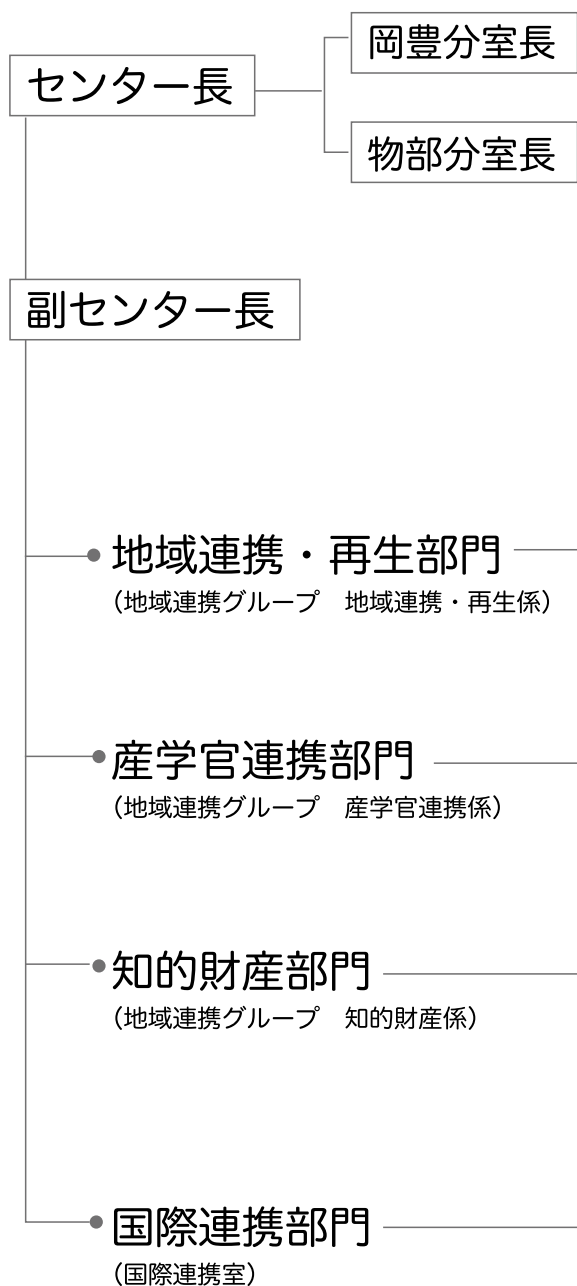
- 市町村のまちづくり計画に有識者として参加願いたい
- 大学と連携して地域活性化の取り組みをしたい
- 大学生と一緒にプロジェクトを行いたい

教育機関からは

- 大学と共同で教育プログラムを開発したい
- 教育の研修や教育上の諸課題を相談したい
- 高校で大学の授業（出前授業）を行いたい

どんなご相談でもお気軽にどうぞ

国際・地域連携センター組織図



● 地域連携・再生部門

高知大学が有する人材・知的資源を駆使することにより、地域との連携を推進し、現場のニーズに応じた課題解決及び地域における人材の育成に貢献するとともに、生涯学習の普及に努め、地域の振興と維持・発展に寄与する。

- * 地域との連携に係る企画立案及び推進
- * 地域のニーズに応じた課題解決及び地域の人材育成
- * 公開講座開設及び大学教育開放事業 等

● 産学官連携部門

企業、研究機関等との共同研究、受託研究を推進するとともに、教育及び研究の成果を通じて、地域イノベーションの創出、技術開発及び産業の活性化に貢献する。

- * 地域イノベーションの創出に係る企画立案及び推進
- * 学内及び他大学との共同研究及び連携
- * 企業、研究機関等との共同研究及び受託研究の受入れ
- * 企業、研究機関等からの科学・技術相談 等

● 知的財産部門

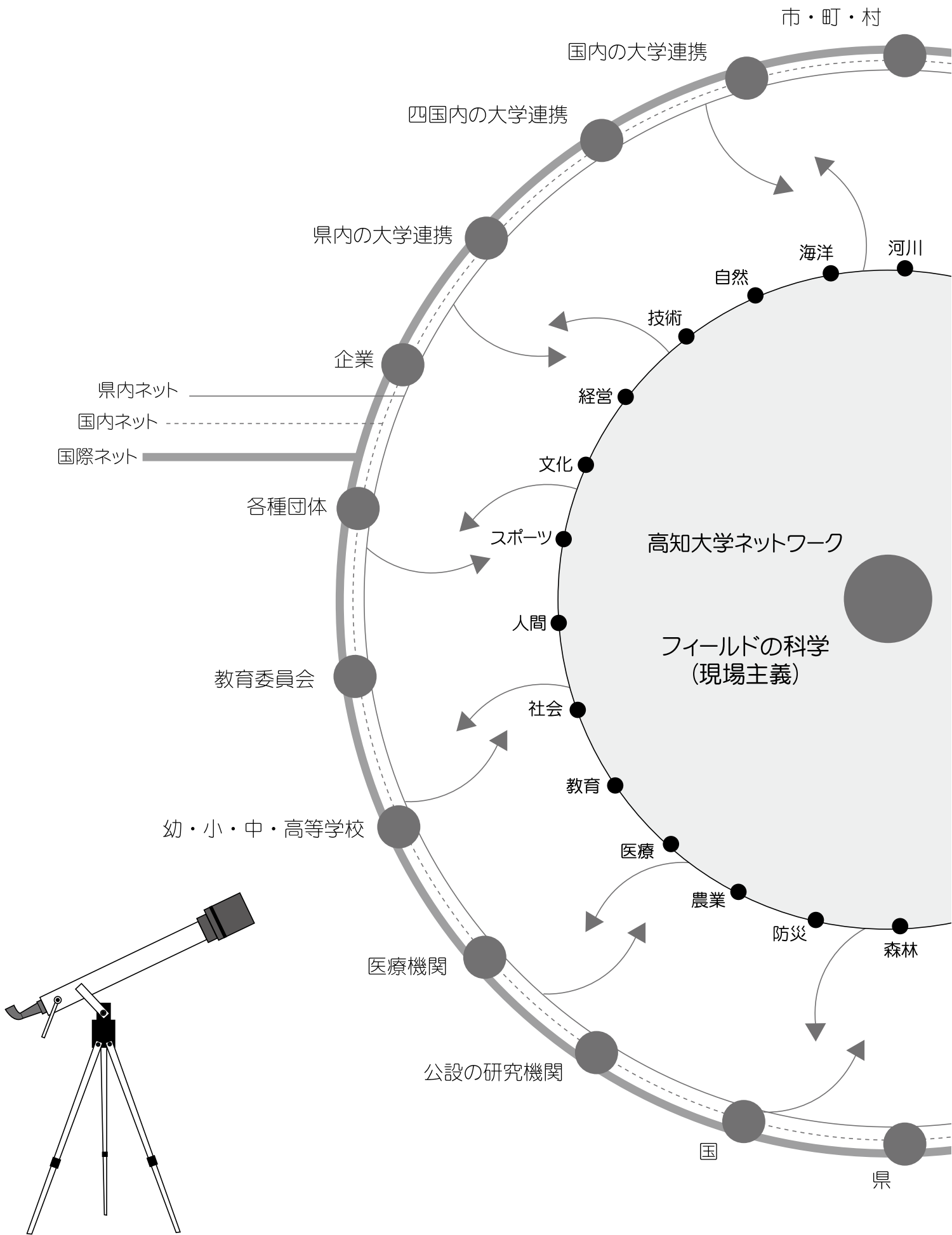
高知大学の創出した知的財産を自らの責任のもとに、保護、管理、活用し、本学の教職員等、学生、地域社会が受ける利益の最大化を目指す。

- * 知的財産に係る情報収集及び広報
- * 特許等の出願、権利化、維持
- * 知的財産の活用 等

● 国際連携部門

教育研究などの国際的な連携、大学間交流及び学生交流を推進するとともに、留学生の支援や地域の国際化に寄与する。

- * 国際交流協定校との学術交流・共同研究
- * 留学生の支援や地域の国際化の推進 等



大学がリードする 産学官連携と地域活性化

「高知県の状況が厳しいからこそ、産学官の連携が大事」——尾崎知事という言葉でスタートした、産学連携学会。自治体、国、民間企業、経済団体、大学からゲストを招き、それぞれのセクターを理解し、いかに連携して地域活性化をねらうのか、知恵を絞った。

招待講演

高知県知事
■尾崎 正直 氏



コーディネーター

高知大学副学長
国際・地域連携センター長
■受田 浩之 氏



パネラー



土佐経済同友会副代表幹事
日本銀行高知支店長
■野原 強 氏



高知県工業会会長
兼松エンジニアリング株式会社
代表取締役会長
■山本 吾一 氏



産学連携学会会長
群馬大学教授
■伊藤 正実 氏

コメンテーター



文部科学省
産業連携・地域支援課長
■里見 朋香 氏



経済産業省
大学連携推進課長
■佐藤 文一 氏



農林水産省
研究推進課 産学連携室長
■島田 和彦 氏

産学連携学会第10回大会

会 期：2012年6月14日(木)・15日(金)

場 所：【第1部】高知県立県民文化ホール（グリーンホール）【第2部】高知会館

大会事務局：国立大学法人高知大学国際・地域連携センター／産学連携学会第10回大会実行委員会

大 会 長：相良 祐輔（高知大学前学長）

実行委員長：受田 浩之（高知大学副学長、国際・地域連携センター長）

大会顧問：脇口 宏（高知大学長）

学会ホームページ <http://j-sip.org/>

課題解決先進県を目指して 産学官連携による地域活性化

高知県知事 尾崎 正直 氏

高知県経済の背景と産業振興計画

高知県は、経済的にも非常に厳しい条件に置かれており、ある意味日本のこれからの行く末をすでに現実に行っているような県だ、と認識しております。そういう厳しい条件にあるからこそ、産学官の連携の様々なプロジェクトを推進しているところでもあります。

まず高知県の人口が自然減状態に陥ったのは、平成2年からです。国が初めて自然減状態になったのは平成17年なので、15年も先行しています。高知県経済のマーケットを表す商品の売上高は、平成9年が2兆円でピークでした。平成19年、これが1兆6千億円まで下がり約2割減少してしまっています。生産年齢人口が現在毎年4千人から5千人程度減っていくという状況で、いわゆる人口減少による『縮み効果』が如実に出てきています。しかも、減り方が大きいのですから、一人当たりGDPが毎年落ちていくという状態です。高齢化率は全国に対して10年先行し、現在28.4%。まもなく30%に到達しようとしています。高知県経済は確実に沈みこんでいます。

また、一事業所当たりの設備投資額は、全国平均を100とすると、高知県は46、一事業所当たりの固定資産額は50に過ぎません。人が減り、生産年齢人口が減り、加えて資本ストックも減っているという状況にあります。いかに全員が生産性を上げていくか、ノウハウの拡大を図っていくかに

力を注いでいかなくてはなりません。生産年齢人口の減少という点はなかなか避け難いものがあります。せめて資本ストックの蓄積率については、官民協働で手を取り合って、どこを補っていくのかということを進めようとしているところです。

そういう背景の下で高知県産業振興計画を作りました。よく官が作る計画は生産面の援助や加工場作りの補助金であることが多いのですが、流通・販売面を意識して、マーケットや商品作りにも応用できないといけません。何より、県内経済がどんどん縮んでくる中で、県外に打って出ていく、いわゆる『地産外商』が重要です。外に出ていくとき、事業者一人ひとりが東京に行って勉強するのは大変なので、売り込みのための共通のプラットフォームを官の方で構えるのも重要な取り組みではないかと考えています。高知県産業振興計画では、生産・加工・流通・販売に至るまで、産業間の連携を重視して後押しをするとともに、農業・林業・水産業・商工業・観光それぞれの分野で戦略を立て、非常にたくさんの数の取り組みが行われています。さらに、地域アクションプランとして、柚子の加工品を売るとか、養殖業の振興を図るとか、仁淀川の新しい滞在型観光を進めていこうとか、地域の取り組みを支援しています。計画は、PDCAサイクルをしっかりと回して、毎年改訂を行っています。

10年後の 成功イメージを にらんだ産業振興計画 2期目

大きな工業団地を作って産業を集中させ、その富を皆で分配するという方式は、都市近郊型ではない高知県では厳しい。むしろ、地域の一次産業以外の色々な産品、自然由来の産品などを活かして、都会でも勝負できるようなビジネスに発展させていくことを目指しています。そして、そういうことにチャレンジしよう、一生の仕事にしようとする若者が高知に残って、育ってくれる高知県を目指したいと考えています。そのためにも、若者が志を持って打ち込める魅力ある仕事を作っていかなければなりません。

まず、生産の技術支援から販路開拓支援まで、全国一サポート体制が整った県。そして、もう1つは全国一学びの機会が多い県を目指しています。アイデアや志を持っている人が具体的にビジネスにする、あるいは『形』にするためには、まず学びが必要です。この2点を常に意識して、それぞれの分野において様々な具体的な施策を実施していきたいと考えています。

特に、地産外商をさらに継続・発展させて、より大きなものを目指します。具体的には、一次産業の振興と、県内事業所同士の六次産業化を促進し、メイドイン高知のものを外へ持って行って売ろうと考えています。高知県は大多数が中山間地域で、小さなビジネス、ちょっとした加工品作りから進めていけるような体制作りを進めていきたいと考えています。また、関連する観光業の発展を目指していきます。

加えて、新しい産業集積の形成として、防災関連産業や新エネルギー関連産業の育成も目指していこうと考えています。特に、高知県は非常に水害が多く、防災関係の技術に多くのニーズがあり、南海トラフ巨大地震対策は全国的にもニーズがあります。高知県に元々ある基盤技術を活かして、産学官連携で育てていきたいと考えています。

飛躍への挑戦!
高知県産業振興計画

高知県産業振興計画とは～計画策定の背景～

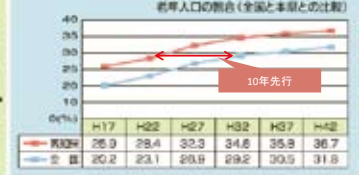
高知県経済が抱える根本的な課題に正面から向き合い、根本から元気にするためのトータルプラン (第1期: H21~23 第2期: H24~27)

根本的な課題とは・

●人口が全国に15年先行して自然減

年度	高知県	全国
S60	2,462	679,294
H2	-386	401,280
H7	-1,022	264,826
H16	-2,600	82,118
H17	-3,203	-21,866
H18	-2,912	8,224

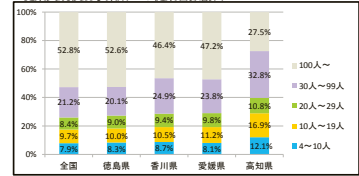
●高齢化率の上昇も全国に10年先行



●低調な民間の設備投資と乏しい資本ストック(蓄積) 製造業の有形固定資産の状況

	一事業所当りの設備投資額 (百万円/事業所) ()は全国平均額を100とした場合	一事業所当りの固定資産額 (百万円/事業所) ()は全国平均額を100とした場合
高知県	94 (46)	790 (50)
徳島県	349 (171)	2,243 (140)
香川県	163 (80)	1,281 (80)
愛媛県	309 (151)	2,364 (148)
全国平均	204 -	1,595 -

●小規模零細事業所に従事する労働者の割合が高い 従業員規模別事業所への従業者数割合 出展: H22工業統計調査



※一事業所は、工業統計調査で把握できる従業者30人以上の事業所

地産外商を進めるための 産学官連携

地産外商は重要ですが、流通コストを克服できるだけの、さらには産地間競争にも、外国の品物にも勝てるような付加価値が重要だと思います。中には高い技術を持ったニッチトップな事業者がたくさんありますが、全体としては根本的な研究開発というものになかなか投資ができていません。特にキャッシュアウトしてからキャッシュインが起こるまでの期間が長いと中小零細企業は耐え難く、さらに産業集積が薄く、付加価値をつける工程が県外に流出するということがたくさん起こっております。高知県の生姜を100%使った生姜スープを加工しているのは広島県、というのはよくある話です。

そこで、研究開発投資が重要になってきます。人材の面で大変な思いをしている中小零細企業を、「学」の知恵と研究開発力で補い、売れる商品にするために「産」の商品開発の技術・ノウハウを活用し、さらに「官」は資金やネットワークを作る支援を行います。産学官連携という三本の矢で、地方でも大企業並みの仕事をして、地産外商を進めて、外国にも売って出ていくことを目指そうと考えています。

より具体的には、産学官連携による人材育成などの三つの取り組みを進めようとしています。ま

ず一つは場作りとして、産学官連携会議を昨年から立ち上げました。食品加工の分野は、第1期産業振興計画から力を入れてきた分野です。一次産業に関しては比較優位があるため、これを加工して付加価値をつけて売っていくという試みです。

二つめに、新たな産業の芽を育てるということです。東京では私立大学がMBAコースのサテライト会場を設けて講座を展開していますが、高知でもそういう学びが受けられる講座を4月から始めました。産学官がそれぞれ講師陣を持ち寄り、カリ

キュラム終了後にはアイデアをより具体化するためにプランづくりでフォローアップを行っていきます。これまで、それぞれ個別にやっていた産業人材育成事業を体系化して、さらに内容も大幅に充実して展開しています。そこに、工業技術センターでの技術支援や産業振興の交流会の開催などで、県内事業者同士のマッチングを後押ししています。さらには、設備投資を後押ししていくための補助金制度も設けたり、機械・産業振興・ものづくりに関しての外商支援部を設置し、見本市へ

飛躍への挑戦！ 高知県産業振興計画 高知県産業振興計画とは～第2期計画で目指す成功イメージ～

10年後の成功イメージ

「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」

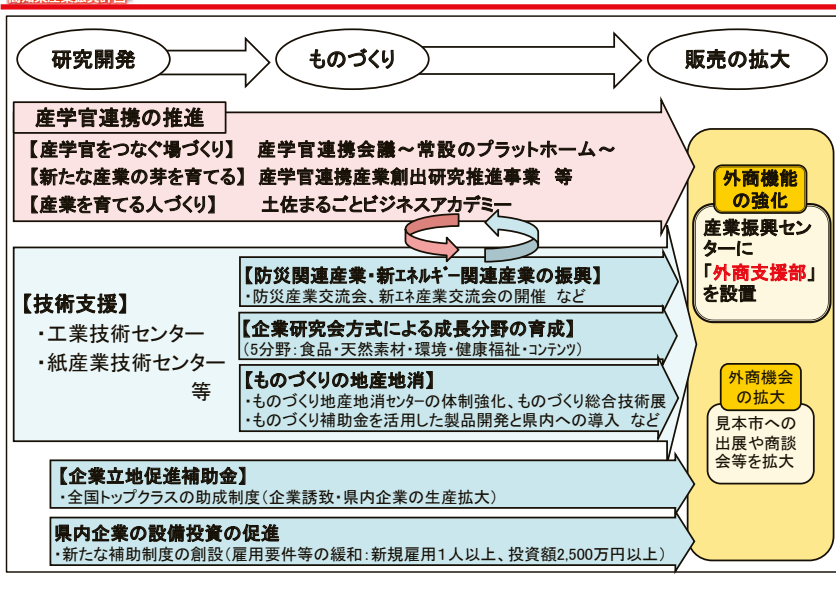
若者が志を持って打ち込める魅力ある仕事をつくる

◎全国一学びの機会が多い県を目指す 学びの段階から事業化までの多様なサポートにより、実践者のチャレンジを応援する ◎全国一サポート体制が整った県を目指す

農業分野	林業分野	水産分野	商工業分野	観光分野	地産地消・地産外商戦略（食品分野）																																													
<p>・地域で誇らし稼げる農業</p> <p>（代表する数値目標）</p> <p>◎農業産出額</p> <table border="1"> <tr><td>10年後</td><td>1,050億円以上</td></tr> <tr><td>4年後</td><td>1,000億円以上</td></tr> <tr><td>現状</td><td>930億円(H22)</td></tr> </table>	10年後	1,050億円以上	4年後	1,000億円以上	現状	930億円(H22)	<p>・山で若者が働く、全国トップ3の国産材産地</p> <p>（代表する数値目標）</p> <p>◎原木生産量 ◎木材・木製品製造業出荷額等</p> <table border="1"> <tr><td>10年後</td><td>65万㎡以上</td><td>200億円以上</td></tr> <tr><td>4年後</td><td>62万㎡以上</td><td>190億円以上</td></tr> <tr><td>現状</td><td>40.4万㎡(H22)</td><td>150億円(H22)</td></tr> </table>	10年後	65万㎡以上	200億円以上	4年後	62万㎡以上	190億円以上	現状	40.4万㎡(H22)	150億円(H22)	<p>・若者が住んで稼げる元気な漁村</p> <p>（代表する数値目標）</p> <p>◎沿岸漁業生産額 ◎水産加工出荷額</p> <table border="1"> <tr><td>10年後</td><td>400億円以上</td><td>200億円以上</td></tr> <tr><td>4年後</td><td>370億円以上</td><td>170億円以上</td></tr> <tr><td>現状</td><td>348億円(H21)</td><td>160億円(H21)</td></tr> </table>	10年後	400億円以上	200億円以上	4年後	370億円以上	170億円以上	現状	348億円(H21)	160億円(H21)	<p>・ものづくりからの雇用拡大と地域の賑わい</p> <p>（代表する数値目標）</p> <p>◎製造品出荷額等</p> <table border="1"> <tr><td>10年後</td><td>6,000億円以上</td></tr> <tr><td>4年後</td><td>5,000億円以上</td></tr> <tr><td>現状</td><td>4,681億円(H22)</td></tr> </table>	10年後	6,000億円以上	4年後	5,000億円以上	現状	4,681億円(H22)	<p>・地域の魅力が人を誘う、世界に通じる観光産業</p> <p>（代表する数値目標）</p> <p>◎県外観光客入込数 ◎観光総消費額</p> <table border="1"> <tr><td>10年後</td><td>435万人以上</td><td>1,300億円以上</td></tr> <tr><td>4年後</td><td>400万人以上</td><td>1,100億円以上</td></tr> <tr><td>現状</td><td>388万人(H23)</td><td>953億円(H23)</td></tr> </table>	10年後	435万人以上	1,300億円以上	4年後	400万人以上	1,100億円以上	現状	388万人(H23)	953億円(H23)	<p>・ALWAYS地産地消素材を生かした加工工場・農産品が全国ブランドに</p> <p>（代表する数値目標）</p> <p>◎食料品製造業出荷額等</p> <table border="1"> <tr><td>10年後</td><td>900億円以上</td></tr> <tr><td>4年後</td><td>800億円以上</td></tr> <tr><td>現状</td><td>726億円(H22)</td></tr> </table>	10年後	900億円以上	4年後	800億円以上	現状	726億円(H22)
10年後	1,050億円以上																																																	
4年後	1,000億円以上																																																	
現状	930億円(H22)																																																	
10年後	65万㎡以上	200億円以上																																																
4年後	62万㎡以上	190億円以上																																																
現状	40.4万㎡(H22)	150億円(H22)																																																
10年後	400億円以上	200億円以上																																																
4年後	370億円以上	170億円以上																																																
現状	348億円(H21)	160億円(H21)																																																
10年後	6,000億円以上																																																	
4年後	5,000億円以上																																																	
現状	4,681億円(H22)																																																	
10年後	435万人以上	1,300億円以上																																																
4年後	400万人以上	1,100億円以上																																																
現状	388万人(H23)	953億円(H23)																																																
10年後	900億円以上																																																	
4年後	800億円以上																																																	
現状	726億円(H22)																																																	

飛躍への挑戦！ 高知県産業振興計画

産学官連携を活かした産業振興





の出展・商談会の拡大の後押しをしようとしています。

最後に、「土佐まるごと社中(TMS)」という産学官連携へのより大きなプラットフォームができます。産学官連携で談論風発をするフリーなプラットフォームで、多くの方が集ってここで新しいアイデアを出しあうことを期待しています。さらに今、高知県立大の大学改革を行っているところです。

こういった取り組みを進めて、課題解決の先進県として後続の県にノウハウを提供できる県、それによって外貨を稼ぐことができる県になることを目指していきます。

いくつかの課題—シンポジウムから

高知県は、重化学工業化に置いていかれた典型的な県であるが故に、津々浦々にある美しい海岸、美しい清流、美しい山が残っている。これを今こそ資源にして、売り出していこうと全力を懸けています。NHKの協力で仁淀川が取り上げられた全国一の水質の「仁淀ブルー」を活かして、これから全国に売り込もうという取り組みも進めています。

ただ、この素晴らしいものを事業にしていくための資金があるのか、ノウハウがあるのか、そして、人材がいるのかということ、事業化のための前提条件が欠けているところがあります。そこを、産学官連携で補うことで、地域の素晴らしい資源に依拠した若い人たちが、そこで一生を賭けて社会に打って出ていく仕事をするようになる。たとえば今、柚子をフランスに輸出しようという取り組みをしています。それに関わる若い人が地域で情

熱を持って住み続けられる、そういう高知県を目指していきたいと思っています。それを叶えるためには、元々持っている良い資源を事業化していく後押しを、「産」「学」「官」で行っていきたくと思っています。

ものづくり地産地消センターを2011年6月にオープンしました。色んな県内企業や農業者から、加工するための機械の需要を聞いて工業会に回したり、ブルーベリーの生産者からケーキに加工したいと聞いたら、業者を紹介したり。産業集積が少ない分、事前のマッチングを意図的に作ろうとしてやっています。3月末までの相談件数が218件で、マッチング件数が43件ぐらいでした。特に、県内の方同士のマッチングをできるだけ支援していきたいということで、試作機を作る場合には一定の補助金を出していて、高野豆腐搾り機の開発や、節水型生姜洗浄機の開発など、取り組みが動き出しています。この取り組みが物になるように、「学」の技術力や「産」の参加が期待され、また、「官」としては補助金のようにキャッシュフローの問題について貢献したいです。

産学官連携は、行政主導だけでは上手くいかない、受益がないと続かないというのは、その通りだと思います。

行政主導で始めたとしても、民間の皆さん県民の皆さんが主体的に参加できるものになるかという視点を大事にしていかなければならないと思っています。高知県には、土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業の例があります。受田先生が主導で、産学協働で人材育成をやってきた例であり、そういう根っこ、DNAがあったことが、高知県にとって幸せで、そこを大事にしながら伸ばしていかなければなりません。そもそも、高知県の産学官連携の取り組みは土佐経済同友会さんが主導していて、毎年シンポジウムでは私も毎回コミットメントをしています。ある意味、民間主導の取り組みを、どんどん中に取り込んでいったという面もあります。「産」が中心になり、主体的な参画ができる努力をしていかなければと思っています。

「日本一の幸福実感県・高知」を目指した10年ビジョン

土佐経済同友会 副代表幹事
日本銀行高知支店長

野原 強 氏

10年ビジョンは県民の コンセンサスづくり

今日は土佐経済同友会の代表幹事ということで、昨年12月に作成した高知県10年ビジョンについてお話しします。提言を作成する中で、経済の問題だけでなく、環境の保全や地域コミュニティの在り方といった問題を一体で考えていく必要があり、そのための県民のコンセンサス、あるいは共通の価値基準を作っていこうというのが議論のスタートでした。

そこで高知県独自の幸福度指標を導入し、「日本一の幸福実感県」を目指していくことを10年後のビジョンに掲げました。

高知は経済的な指標だけを見ると46位、47位というふうな数字が並びますが、実際に暮らしている感覚からすると、決してそういうことはありません。地域で暮らす充足感・満足感が得られる項目について、住民の皆さんの主観的な評価と客観的指標を組み合わせて数値化し、地域で暮らしていく幸福感を把握するとともに、地域活性化の活力にしていこうという試みです。かつて経済成長が続いていた頃のアンケートでは、人々の幸福感は高まっていないという現象が起きています。いわゆる幸福のパラドックスです。そうではなく、独自の幸福の指標をボトムアップで考えていくこと自体が地域活性化の原動力になるのではないかと考えています。

「幸福実感県」と言っても少し漠然としているので、その基礎となる目指すべき社会像をサブビジョンとして提示しています。人口減少にしる、自然環境の破壊にしる、あるいは南海地震の対策にしる、高知県が抱える課題にどう取り組んでいくか、それに対してどういう前向きな社会を作っていくかということを提示して、それを県民共通で実現していくという意識を高めることで、地域の幸福実感を高めていきたいという具体的な姿を示しています。

地域の自立した成長戦略として

そして、ビジョンを実現していく中で、経済や産業の活性化をどういうところに力点を置いて進めていくべきかという具体的なアクションプランを提示しています。学校や医療機関の給食で100%地産地消をしていくとか、梶原町の再生エネルギー自給率約30%実現を全ての地域に広めていく、あるいはより自給率を高めていくなどです。資本蓄積が縮小している状況の中、設備投資を促進することが重要です。どういう社会、どういうまちやコミュニティを作っていくかというビジョンを提示することで、あるいはそれに沿った補助金なりを整備していくことで、投資とインフラ整備を進めていくことを提言しています。いわゆる幸福論、GNHのような議論は、往々にして脱成長論というか、成長はいいから幸せになればいいじゃないか、となりがちです。しかし、我々の提言は、

(高知県10年ビジョンの考え方・骨子)

I. 「日本一の幸福実感県・高知」の実現(トータルビジョン)

▶ 県民共通の価値基準としての独自の幸福度指標(高知県民総幸福度・GKH<Gross Kochi Happiness>)の導入と、その向上を目指した地域づくり

- ✓ 地域の豊かさを、経済指標だけではなく、環境、福祉、コミュニティ機能など広い意味での生活水準と、それに対する住民の充足度によって測る(GNH的視点)。
- ✓ 地域づくりへの参画が、住民の主観的幸福度の向上に繋がる(フライ、ブルーノS、「幸福の政治経済学」)。

▽ 高知県民総幸福度(GKH)の指標イメージ

- ・ 自然環境の身近さ……………エネルギー県内自給率、山・川・海への時間距離等
- ・ 食の豊かさ・安全……………食料県内自給率、県外客の満足度等
- ・ 人との交流度……………年間に家族・仲間同士と飲む回数、移住者数等
- ・ 安心できる医療福祉環境……………医療福祉施設の充足度、在宅療養割合等
- ・ 所得・雇用環境……………一人当たり県内GDP、県内企業の社員満足度等
- ・ 地域コミュニティの賑がり……………地域行事参加率、自主防災組織数等
- ・ 人材活用度……………県内定率、高齢者・女性の就業率等

2

II. 「土佐的循環型・共生社会」の実現(サブビジョン)

▶ 幸福実感の基礎となる目指すべき社会像の提示
—— 10年後の社会変化への前向きな対応

- ① 高知の豊かな自然環境が守られ、食料・エネルギー・森林資源の循環利用が徹底して進んでいる社会
- ② 中核エリアへの住居・商業施設・医療機関・教育文化施設の集積が進み、高齢者が元気に暮らしている社会(都市部での共生)
- ③ 行政と「新しい公共」を担う企業・市民の取り組み・交流と、情報通信技術の活用によって、温かな地域コミュニティが守られている社会(中山間部での共生)
- ④ 地域コミュニティ組織が再構築され、南海地震に備えて地域力による防災体制が築かれている社会

3

III. ビジョンの実現を通じた経済・産業の活性化 —— 幸福論に基づく成長戦略

- ▶ 食料・エネルギーの地産地消・地産地消の徹底
- ▶ ビジョンに沿った投資・インフラ整備の促進
 - ✓ 元気な高齢者をターゲットにした街づくり
 - ✓ 情報通信技術を活用した地域コミュニティ基盤の整備
 - ✓ 南海地震に備えた防災インフラの優先的整備
- ▶ 「土佐的循環型・共生社会」を支える新産業の育成・既存産業の強化
 - ✓ 雇用の核となる医療福祉・健康関連サービス、環境・エネルギー産業の育成
 - ✓ 大都市圏からの元気な高齢者の二地域居住・移住の促進
 - ✓ 「日本一の幸福実感県」のブランド戦略による第一次産品の地産外販、観光振興

4

IV. 10年ビジョンにおける産学官民連携

- ▶ GKHの向上を目指して、行政・企業・市民・教育機関が自律ある取り組みを展開
- ▶ 「高知県産学官連携会議」を軸にした連携強化、TMS(土佐まるごと社中)等の異業種交流の取り組みを通じた人的ネットワークの拡充
- ▶ 新産業育成に向けた連携
 - ✓ 中長期的なテーマ設定に基づく共同研究の推進
 - ✓ 「モノづくり」と「市場開拓」の情報共有、異業種交流を通じた事業化の推進
- ▶ 産学官民の機能を活かした産業人材育成プログラム、社会人向け研修の整備・充実

以上

「高知県10年ビジョンの提言」の詳細は、土佐経済同友会HP(<http://www.tosadoyukai.com/>)を参照。

5

幸福を目指して地域を作り上げていくということが地方の自立した成長戦略として有効なんじゃないかという考え方です。

そこで、人口減少を補う意味での人材の交流が必要です。外から色々な人が来て、単に高知の人が勉強するだけではなく、外から来た人が担い手になりえるためにも、産学官民の連携が重要です。今回の高知県産業振興計画の中には、この提言も考慮して10年後の姿を描いていくという方向が打ち出されています。同友会として、引き続きこういったビジョンの実現に向けた取り組みを続け、行政だけではなく、「学」とも連携しながら進めていきたいと思っています。

ビジョン達成のカギは人材

各県に経済同友会がありますが、「土佐」という名前がついた、同友会はたぶん高知だけだと思

ます。民間企業の皆様の集まりですが、企業の立場を離れて、熱く高知のことを語っています。会の中にいくつか委員会があり、その一つに人材活用委員会というのがあります、今回、ビジョン策定の中でも、突き詰めると最後は人、人材が非常に大事だと思っています。高知県の土佐まるごとビジネスアカデミーでも、民間の「産」の立場として今後関与できるのか、委員会で議論をしていきます。例えば、講師派遣や企業でのインターンシップの受け入れとか、色々な形があり得ると思います。「官」で始まった取り組みを「民」がどう協力して連携していくかという点について、同友会の方でも考えていきたいと思っています。

一次産業者の交流が生み出す 新技術開発

高知県工業会会長

兼松エンジニアリング株式会社代表取締役会長

山本 吾一 氏

衰退の中に、新しい需要を見る

高知県の工業会は元々、小規模の鉄工所の集まりです。一次産業、農業・林業・水産業からの必要に応じて共に発展してきた歴史があります。ところがその後、社会構造の変化によって農業も林業も水産業も衰退の兆しが出てくると、工業会のメンバーは「自分で生きていけないかん」と、一番最初に密接に繋がっていたところと、いつの間にか離れていました。

そのことに数年前、「おかしい」と気づきました。そこで、農業や林業や水産業に携わっている人が今何を求めているのか、何に困っているのか。高知にはありがたいお酒文化という社会がありますから、まず飲んで、一回復活してみよう、ということになりました。色んな団体と、もちろん農林水産業を中心にした方々と飲み会・懇談会を意識して始めていきました。よく話を聞くと、産業に携わってる人口が少なくなれば、今度はそれを省力化によって補っていくことが必要になり、衰退したらしたなりに逆に需要が出てくるということがわかりました。工業会の存在感がこれから出てくるのではないかと気がついたのです。

その中から出てきた事例を幾つか挙げてみると、平成21年度に株式会社泉井鐵工所がスラリーアイスの製造装置を作っています。釣った魚を移送するときに、普通の氷では魚体を傷つけてしまいま

す。そこで、傷がつかないシャーベット状の氷を製造する装置を作りました。これが21年度の地場産業大賞を受賞しました。

次の22年度には、株式会社垣内の柑橘類の搾汁装置が受賞しました。これも農業の現場と改めて話し合いや交流を持って出てきた例です。

それから23年度は私の会社、兼松エンジニアリングが減圧蒸留型抽出装置で受賞しました。これは果実等のエキスを純粋な形で低温で抽出することができる機械でした。

この3つが3年連続で高知の地場産業大賞を受賞しました。いずれもいわゆる一次産業との関連の中から出てきた結果で、こういう形が続いていくと思います。逆に続いていかなければ嘘だと思えますし、人口が少なくなると、逆の意味で需要が出てくるということを改めて認識できました。

これからは、企業が持つ 高知にしかない技術力で生きていく

知事が第2次産業振興計画を出す前、4千数百億を5千億にする、6千億にすると目標の数字を出した時に、ちょっと抵抗しました。平成7年には7千億までいった時期があり不可能ではないとは思いますが、数字が先行すると、どうしてもそれに捉われてしまう。私はそれはある程度無視して、高知の工業会はこれから技術力で生きていくんだと言っています。私の持論として、四国は

四県のうち、愛媛県・香川県は瀬戸内経済圏を控えています。徳島県は関西経済圏を控えています。高知はバックに消費地がないんです。あえて言えば、隣はアメリカですが、ちょっと遠すぎる。一般大衆向けの物を大量に生産しても、消費地がないので無理なんです。

それよりは、高知にしかない、高知のこの企業にしかない技術力を活かしていくしかないじゃないかと思うのです。技術力に地域格差はありません。たとえば、一昨年、高知の10数人の企業が東京の歌舞伎座の回り舞台を納入しました。直径18メートルの舞台で、誤差は2ミリです。東京から高知までの間に何千件、何万件の鉄工所があるのに、それを通り越して高知に仕事があります。離れば離れる程、運送経費がかかることを考えると、お金じゃなく、技術を評価しているんです。その会社に話を聞いてみると、東京のデイズニーランドにも納入しているということですから、技術力が評価され、結果としてお金がついてきます。そういうことの積み重ねなんだと思います。

小さいところを集中的にフォローする

小さい市場ではあっても、いわゆる世界一・日本一の商品を持つてる企業が高知では18社あります。これを私は20社、25社にしていくというのは可能だと思っています。そういうことの蓄積が、結果として知事の目指してる数字に繋がっていく。ただ、小さい企業というのは足りない部分がいっぱいあるんです。技術力があっても売力がないとか、そういうところを色々な形でフォローして欲しい、と思います。高知の製造業で株式上場した会社は4社あるんですが、そんなところはフォローはいらない。本当に助けの欲しいところ、集中的にフォローして欲しい会社があります。

第2次産業振興計画に入って、本気度はしっかり民間に伝わってきました。私は逆に、「民」が本気になる番だと思っています。わずか70数万の人口ですから、一丸となって進んでいかないと、と



考えています。ぜひ「官」「学」と仲良くしながら、進んでいきたいと思っています。

技術力を支える人材を

私は高知県工業会の人材育成委員会の委員長を承っていたときがあったんですが、まずびっくりしたのは、採用した高校生が「おはようございます」の挨拶ができないんです。その後、高校の就職指導の先生方と一度お話しさせていただいたときにまた驚いたのは、先生方の半分以上が女性の方で、製造業の現場に行ったことがないと言うんです。さらにお話を聞くと、毎日遅れずに学校へ来て、文句も言わずに黙って帰る、これがいい生徒だ、と。私としたら、一番欲しくないタイプで、とんでもないと思いました。

人間、真面目なのは大事ですが、先生の手にあまるくらいの生徒が欲しいんです。そういう生徒は、必ず自分の意見を持っています。いろんな経験をしていき納得したら、ぐーんと伸びていく。「ちょっとはみ出た人間が欲しい」と思っています。ごく常識人の集まりだけでずっと行くと、技術は発展しません。並はずれた人間が色々協力する態勢を作れば、企業は伸びていくんです。

知事がいるので言いづらいですが、学校の先生にそういう意識を持って欲しい。それ以前に、親御さんの意識も変わってもらわないといけない。これは10年、20年やって初めて何らかの効果があるもの。いずれにせよ、エンドレスで取り組んでいこうと、工業会は同じ考えで進んでいます。

産学官連携コミュニティ形成の 秘訣

産学連携学会会長 群馬大学教授

伊藤 正実 氏

産業を内発的に起こしてゆく

かつての地方の産業振興政策の中心は、いわゆる大企業を誘致して、そこで雇用の創出・税収の拡大及び地場企業の振興というものでしたが、その図式が崩れつつあります。現在はどこ地域でも、農業やそれに関連した産業、あるいは観光、福祉医療、環境に関連した事業というものを内発的に起こしていくことを、産業振興政策の中心に据えつつあります。とすると、地産外商というように付加価値をつけ地域外に売っていくという、高知県の今の取り組みは極めて先端的だと思います。その一方で、成長著しいアジア圏の国々に対して、どう環境を作っていくかもよく考えていかなければならないという時代だと思います。

事例から見る 産学官連携コミュニティの在り方

「産」が頑張らなければイノベーションは起きない。「官」や「学」がいくら頑張ってもイノベーションは起きない訳です。受田先生のように、地域に対して強いシンパシーを持って、「産」あるいは「官」のセクターと一緒に地域を盛り上げていこうというような先生方もたくさんいます。ただ、大学の組織目的とは微妙に違うところがあります。今まで目的意識の違いで崩壊した産学官連携プロ

ジェクトあるいは産学官連携のコミュニティを、私自身多数見てきました。その関係を調整する上手い機能は、必ずしもコーディネートである必要はないし、お酒かもしれません。とにかく、相互理解の促進が極めて重要です。

もう一つ言えば、お付き合い程度ならいいのですが、近づけば近づく程、コンフリクトは発生しやすくなります。その中でどう上手くやっていくか、それが一つの課題になっています。コミュニティがでただけではなく、それがプラットフォームになって新しい付加価値のあるものができなければ、そのコミュニティは成功したと言えません。

たとえば、岩手ネットワークシステムは全国的にも著名で、国の表彰も受けているような地域産学官連携コミュニティです。

また、HoPEも大変著名で、北大の教員がビジョナリーリーダーを担い、ある種、研究開発志向が強い企業がそこで集積されやすいような仕組みをHoPEの幹部の人たちが上手く作っているところに特色があります。その一方で、北海道に対する地域アイデンティティがある種の求心力になっていて、参加している企業は北海道内が中心で、比較的商圏が北海道内という感じの印象があります。

さらに、新都心イブニングサロンの事例ですが山形大教授の野長瀬裕二先生は、関東近辺の企業を1社1社回って、自分にとって肌が合う、研究開発志向があってやる気のある企業さんに1社ずつ声かけをして集めて、現在200社の産学官連携コミュニティをつくりました。

産学官連携とは？

- ▶ 産学官連携とは異なるセクター間の連携・融合によって知的生産がなされるプロセスあるいはその状態そのもの
- ▶ “イノベーション”は産学官連携の結果として“産のセクター”によってもたらされる成果

産学官連携での目的意識の相違

- ▶ 企業 大学を“ツール”として使って、自身の研究開発を促進し、“事業化”をすること。これにより企業を大きくしたい
 - ▶ 官(行政) 最終的には雇用の創出、税収の増大を目指す
 - ▶ 大学 産業界との連携による外部資金の獲得、研究教育活動の活性化(地域へのシンパシーの中で地域に歩み寄りとする大学教員も勿論多数あり！)
- “企業の事業創出(拡大)”が一番のドライビングフォースであるが、それぞれ目的が異なる！相手に自分の目的ばかり押し付けるとコンフリクトや歪みが発生する！

広義の意味でのコーディネート(調整)機能が必要！
(この場合の調整機能は必ずしもセクターに依存するものではない)

地域産学官連携コミュニティについて

- ▶ ある種の目的意識を持つ人達が集積され、シナジーが発揮される
コミュニティを形成されることで、個々のセクターの相互理解が促進され具体的な連携へつながる事がこの場合期待される
- ▶ 今まで産学官連携や異業種交流を目的として、様々な組織構築の試みが各地域でなされてきた。
- ▶ 形骸化してしまっている事例のほうが圧倒的に多い

以下、全国的に著名な“成功していると評価される”産学官連携コミュニティについて紹介する

新都心イブニングサロン

2004年から野長瀬祐二埼玉大准教授(現 山形大教授)がさいたま新都心で始めた産学官連携を意識した異業種交流組織。意欲ある研究開発志向の企業の集積を運営で意識される。

現在は事務局は、地方公共団体の支援機関や金融機関の関係者が共同で担う。大学教員が中心でありながら、目的意識は“産”志向

基本理念

- ▶ ボランタリーな広域産学官連携

(既存の公式組織と共存した非公式組織)

企業家を中心とする「接触の利益」の創出

- ▶ ダイナミズムある企業家が主役)

非メンバーシップ制、中心人物有志によるコモنز(社会共有資産)の形成

意欲的個人が中心の非営利ネットワーク)

成長志向性の高い人を集める 仕組みをつくる

成長志向、研究開発に志向性のある企業を集積すれば、そこである種の「接触の利益」があります。要するに、異業種交流サロンの中で出会った人が、色んな意味でパートナーとなり得るような成長志向性の高い人たちであれば、次の会にも出ていこうという気持ちになる。そんな仕組みです。

行政主導でやると、誰でも公平にそこに参加できるという形にせざるを得なくなり、決してモチベーションが高くない人間もその組織の中に入ってきて、全体の足を引っ張られてしまいます。「産」の人たちが活躍して、そこで利益が得られ、受益者が負担して維持されるようなものでなければいけない。そこは、モチベーションの高い、成長志向の高い、能力のある人たちを上手く集積させる仕組みを作ることが、コミュニティの実績を得る上でキーになってくるのではないかと思います。

“産学官連携コミュニティ”の条件とは？

- ▶ 主導するセクターによってその性格は規定される
- ▶ カリスマ性あるビジョナリーリーダーの存在
- ▶ 行政(官)主導で構築されようとしたコミュニティは大抵うまくいっていない。行政が息切れしたところで終わっている
- ▶ 持続性あるモデルを有する地域は、地方では“地域アイデンティティ”が求心力(地域アイデンティティが求心力であり続けると、プレイヤーの活動領域が地域の外に広がりにくい性質が発生する事は注意を要する)
- ▶ 大都市圏あるいはその近傍では“地域アイデンティティ”は求心力にならない
- ▶ “強い参加者”、“意欲ある参加者”で構成される組織は、組織内部での“シナジー”が発揮されやすい
(“やる気のない人”の存在はコミュニティ全体のモチベーションを低下させる)

シンポジウムに対するコメント

里見 朋香 氏

文部科学省 産業連携・地域支援課長

国の産学官連携施策はスタートして20年くらいですが、4つのポイントがあると考えています。

1つは、「地域のDNAに即さないものは地域に残らない」と言われていて、地域で自分たちが大事にしてきたものを育てていくのが重要な要素です。例えば医工連携では、地域の医学部と工業会の連携で高度な計測機器を使って、自宅に居ながら健康状態を確認してお医者さんに行くように繋げる仕組みが考えられていますが、医学系の産業クラスターが国内にほとんどなく壁に当たっています。出口、マーケットを考え、地域にモノや資金が環流してくる仕組みをどう作るのかが今後の政策で重要です。

2つ目は、差別化と連携です。食品産業あるいは健康産業というところをターゲットに開発をしている県が多

くあります。ライバルがいる中で、自分たちの地域に対して還元できるように上手く連携できるかというのが、一つの課題だと思います。

3つ目は、産業界から求められるリソースを「学」が持っているかという点で、マッチングをする必要があります。例えば、岩手は元々南部鉄器の伝統があり、鋳物の産業が非常に強く、岩手大学の工学部にも先生がいて、それを受け止める組織がありました。その岩手で唯一難しかったのが、震災復興で一番にニーズがあった水産業です。岩手大学には水産業の学部がなく、コミュニティに貢献したいけれどもリソースがなく、結局、愛媛大学から先生を招聘しました。

4つ目は、人の力です。繋がる力の強化、繋げる人材の力の強化ということが非常に重要です。大学の中だけでなく地元の産業界、金融界にも、コーディネーターになるような人材の養成を進めていくことが大切です。

佐藤 文一 氏

経済産業省 大学連携推進課長

各県とも今は企業誘致のチャンスではないと思っているかもしれませんが、逆にチャンスがあるというのが私の立場です。その際に大事なのは土地ではなく、大学や地域にある技術、人材です。企業が進出する時、ロジスティックス、人材、大学、地元産業を総合評価をして決めるといわれています。

多くの有名なベンチャー企業が上場したのはここ10年以内です。すなわち10年あれば世の中大きく変わってしまうというのが、産業界の現状ではないかと思います。

これからよくなるという夢、希望、よくするという自信を、地域を中心に作り出していくことが大事で、大学に期待しています。ただ、国の財政も厳しく、世の中も大きく変わっている中、危機感を持って自分たちの役割が何なのか、もう一度考え直してもらいたいです。

そして夢を実現するツールとして、農商工連携事業や、サポイン事業を使ってもらいたいと思っています。我々の事業も上手く活用できる道が必ずあるはずで、高知県の方々にも活用いただけるよう予算要求をしております。高知はやる気があり、方向性もしっかりしているので、必ずいい方向に展開するはずだと確信しています。

島田 和彦 氏

農林水産省 研究推進課 産学連携室長

農水省の立場から言うと、ものづくりと地域活性化は2つ分けて考えるべきだと思います。

まず、農業者を生産者と呼び、農協が生産物を売るという分業体制になっています。本来ならば経営者であるのに生産者として扱い、マーケティングの観点で十分な考慮ができず、ものづくりが上手くいっていません。土佐まるごとビジネスアカデミーのように、どう売っていくか、どうビジネスを展開していくかの視点が重要になります。官が主導することは重要ですが、企業は国の政策がすぐ変化してしまうことが一番困ると言います。官には明確な戦略を示すことが求められる訳ですから、きちんとした政策を打って、「産」「学」と一緒に手を携えて

進めていくことが必要だと肝に銘じています。そのためには、農林水産省のJAS規格、工業規格JIS、ISOという国際規格など、きちんとした指標に基づくこと、そして「産」の側の仕事を、お墨付きをつけるという形で「学」がサポートするやり方があります。

2つ目は、どういう人たちと地域の取り組みをするかが地域活性化で重要で、地域の振興と産学連携に大きな影響を与えるのではないかと考えています。農業関係が「おいしい生産物を作りました、だから売れるでしょう」というプロダクトアウト型を脱して、マーケットが求めるものに対応しようと変化しているように、大学でも「自分が作った技術を誰かが使ってくれるでしょう」というフォアキャスト型の研究開発ではなく、ニーズがあるからそれに対応した研究をするというバックキャスト型の研究が、これから求められると感じています。

産学官連携と人材育成

高知大学副学長
国際・地域連携センター長

受田 浩之

本日は県外から多くの皆様にお越しいただいていますので、高知がいま何を目指して取り組んでいるか、連携がどういう形で起こっているかを是非発信したいと思っています。

産と官が10年後のイメージを共有

高知県は「産業振興計画」として10年後のあるべき姿をイメージしながら、24年度から第2期に入っています。一方、土佐経済同友会が23年度に「高知県の10年ビジョン」を提言されています。このように高知県は明らかにそれぞれのセクターが連携しながら、10年先のあるべき姿を共有している、日本の中では非常に珍しい地域ではないかと思うのです。県の産業振興計画は県民運動に本気で展開していこうという意図を持って取り組んできているので、多くの県民の方が想いを共有しているということも大きな強みではないかと思えます。10年後のイメージを共有し、その実現に向かって、産学官連携が大きなキーワードとして、あるいは期待感を持って見えつつあるというのが現在ではないかなと思います。

この中で、産学官連携会議が立ち上がり、その前に、成長戦略分野である食品・健康福祉・環境・新素材という4分野に関しても、産業界の主導ではありますが官と学が連携して支えていく仕組みもすでに高知県ではできております。さらに、明後日には「土佐まるごと社中」という、ある種のセクターを超えた人的ネットワークが立ち上がる運びとなっています。これも土佐経済同友会の極め

て強力なるリーダーシップの下でのことで、産業振興計画の産学官民の連携を一体化していくという形が見えてきているというふうに申し上げることができると思います。

高知の持っている強みである地域の資源を徹底的に磨いて、ビジネスにしていく。それによって、若者が志と夢を抱きながら高知に定住できる。そういう世界を作っていくことが高知の将来であろう。そのために、産学官連携の果たす役割に極めて大きい期待感がある。尾崎知事と野原副代表幹事のお話から、そういうことが伺えたことと思えます。

連携の事例とこれからの連携の在り方

地域内の連携が必要であると叫ばれていますが、歴史的に振り返ってみると、これまでの例えはものづくり産業の歴史は連携の歴史だったのではないかなと感じています。

高知県の基幹産業は一次産業です。例えば以前に捕鯨という産業がありましたが、その捕鯨を通じて鯨のキャッチャーボートのモリの部分の製造メーカーが発展しました。捕鯨産業の衰退の後、そのメーカーはライフルの生産へと移行していきます。これはミロク製作所さんですけども、一次産業・水産業がものづくりに転じ、さらにライフルの加工で使っていたメイプルを中心とした端材が出てくることに課題を感じ、そこから木材の曲げ技術という付加価値を創出し、高級車の木製ハンドルの開発へと結びつけた、という続きの話



もあります。また、林業では木を切る刃物が打刃物の技術へとつながり、さらに農業機械の刃物へと展開されています。

知事が話されたものづくりの地産地消を高めていく本気度が高知県工業会の会員企業の皆様に伝わっていき、ものづくり産業が、一次産業の高度化・効率化に貢献していく技術的な装置の開発等へと結実しようとしております。泉井鐵工所さんのスラリーアイスの水産ともものづくりが連携した例で、ここには高知工科大学さんが大きな貢献をされていて、産・学の連携を見ることができます。さらに、垣内さんが独自に開発された柑橘の装置は農業との連携になりますし、兼松エンジニアリングさんの減圧蒸留装置は柑橘の果皮からの精油の抽出だけでなく林業資材も抽出対象になり、一次産業の中でのものづくりの連携・共創ということになっていくのではないかと思います。高知特有の酒の文化もお借りしながら、一時期あった一次産業と二次産業の乖離を克服しただけでなく、技術的な強みが形成されると同時に連携が実質化してきているんだと思います。

地域産学官連携と大学の役割

県の取り組みと補完していける地域間のネットワークは、今後重要なポイントになるかと思えます。その意味で、伊藤会長が挙げられたINS、HoPE、新都心イブニングサロンといった具体的な事例は、コミュニティ自体をどこが主導していくのかという目的意識の問題で示唆に富んでいました。

また、大学の将来に対する危機感と産学官連携に対する期待感も語られました。大学はフォアキャスト型、バックキャスト型、どっちなのか。またプロダクトアウトからマーケットイン、要はニーズがあって、それに対して課題解決のために技術



開発がどういう貢献をしていくのかというところで研究活動を進展していくべきではないか、という問題提起もありました。その点で言うと、知事の「高知県は課題解決の先進県である」という位置づけからも産学官連携に期待は大きく、高知県は日本を先取りする形でニーズが転がっている地域であると言えます。それこそ、大学の技術開発、あるいは産学官が連携して起こしていくイノベーションに対して極めて期待感が高く、国の先導モデルになり得る地域になるのではないかと思います。

コミュニティにつなげる力・さらにつながる力という点でコーディネーターの育成が、さらにマーケットインの発想でマネジメントする人材の育成が重要であるという話がありました。土佐まるごとビジネスアカデミーのように、地域の発展を担う有為な人材を育成していこうというシステムを、県が力を入れて作っているのはかなり珍しいと思います。一方で、行政主導でやると息切れするというアドバイスもいただいています。人材育成に関しては2、3年で成果が出るものではなく、10年を超える長いスパンがいるのだと思います。人材の育成を長く継続して、受益者がいかにコミットしながらこれを継続させていくか、という事が求められていて、勝負になっていくんだと思います。必ずやこの10年の間で高知県の事例が日本のモデルとなるように、プレーヤーとしても努力をしていきたいと思っています。

事業報告

地域連携・再生部門

産学官連携部門

知的財産部門

国際連携部門

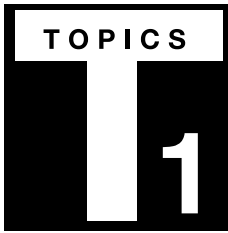
地域連携・再生部門

● 活動報告

平成 23 年

4月11日	★高知大学オープン・クラス（授業公開）第1学期開始	11月2日	秋の公開講座：高知大学・高知市共催（自然編）第2回「高知県の河川から土佐沖への物質流入とメタンハイドレートの形成」		
4月26日	高知大学連携自治体課長会（高知大学）	秋の公開講座：高知大学・高知市共催（社会編）第3回「高知市の財政状況と課題」	11月4日	秋の公開講座「グラフィックデザインを楽しむ」第1回	
4月27日	高知大学・四万十市連携事業報告会「アユ生態調査（四万十市立中央公民館）」	11月8日	大学訪問（香川県立高松西高校）	11月9日	出前公開講座（梶原町）第2回：「学級崩壊を防ぐためのメッセージ集団行動をとれない子ども達へ」
5月12日	大学訪問（高知県立中芸高校）	11月11日	秋の公開講座「グラフィックデザインを楽しむ」第2回	11月12日	秋の公開講座「パラタクソノミスト養成講座－自然の記録を残す人をつくる」第1回
5月18日	第1回生涯学習企画会議	11月13日	秋の公開講座「震災を見据えた健康管理」第3回	11月14日	2011 カツオフォーラム in 枕崎（南薩地域地場産業振興センター）
5月25日	高知大学・室戸市連携事業「変形性膝関節症予防・改善のための水中運動プログラム」事前測定会（室戸市保健福祉センターやすらぎ）	11月16日	大学訪問（岡山県立総社南高校）	11月18日	秋の公開講座：高知大学・高知市共催（自然編）第3回「高知県の淡水・汽水域の魚類～日本の淡水魚の最近の話題～」
6月2日	大学訪問（京都府立海洋高校）	11月19日	秋の公開講座「パラタクソノミスト養成講座－自然の記録を残す人をつくる」第2回	11月20日	秋の公開講座「震災を見据えた健康管理」第4回
6月3日	大学訪問（高知高校）	11月22日	秋の公開講座「パラタクソノミスト養成講座－自然の記録を残す人をつくる」第3回	11月25日	第2回大豊町ブルーベリープロジェクトワークショップ（大豊町農工センター）
6月23日	碓石茶新需要創造協議会（高知県工業技術センター）	11月27日	秋の公開講座「グラフィックデザインを楽しむ」第4回	11月30日	秋の公開講座「震災を見据えた健康管理」第5回
6月30日	出前公開講座（土佐町）第1回：「地域ブランドを創る！～高知の強みを活かす～」	12月2日	秋の公開講座「パラタクソノミスト養成講座－自然の記録を残す人をつくる」第4回	12月3日	秋の公開講座「パラタクソノミスト養成講座－自然の記録を残す人をつくる」第4回
7月4日	大学訪問（高知県立高知ろう学校）	12月7日	出前公開講座（梶原町）第5回：「発達段階に応じたスポーツ活動を考える」	12月14日	出前公開講座（梶原町）第5回：「在宅運動・ロコトレ体操」事前測定会（羽根公民館、吉良川公民館）
7月6日	大学訪問（香川県立琴平高校）	12月19日	高知大学・室戸市連携事業「生活習慣病予防・改善のための水中運動プログラム」成果報告会（室戸市保健福祉センターやすらぎ）	12月21日	大学訪問（徳島県立脇田高校）
7月7日	高知大学・室戸市連携事業「変形性膝関節症予防・改善のための水中運動プログラム」効果測定会（室戸市保健福祉センターやすらぎ）	12月22日	秋の公開講座：高知大学・高知市共催（自然編）第5回「南海地震に備えるー東日本大震災の実状と反省点ー」	12月22日	第3回大豊町ブルーベリープロジェクトワークショップ（大豊町農工センター）
7月7日	出前公開講座（土佐町）第2回：「高知の柚子～日本と其の魅力～」				
7月12日	大学訪問（高知県立梶原高校）				
7月13日	大学訪問（高知県立室戸高校）				
7月14日	第8回高知市コーディネーター会議（高知市たかじょう庁舎）				
7月14日	出前公開講座（土佐町）第3回：「南海地震に備える～東北地方太平洋沖地震から学ぶこと～」				
7月21日	芸西村人材研修「防災講演会」（芸西村民会館）				
7月21日	出前公開講座（土佐町）第4回：「今に生きる兼山の仕事」				
7月28日	出前公開講座（土佐町）第5回：「スポーツ指導を考える」				
8月1日	第2回生涯学習企画会議				
8月3日	出前公開講座（中土佐町）第1回：「中山間地における防災上の課題」				
8月3日	高知大学・室戸市連携事業「変形性膝関節症予防・改善のための水中運動プログラム」成果報告会（室戸市保健福祉センターやすらぎ）				
8月8日	★高知大学オープン・クラス（授業公開）第1学期終了				
8月10日	出前公開講座（中土佐町）第2回：「東日本大震災を踏まえた沿岸集落の地震防災上の課題」				
8月17日	出前公開講座（中土佐町）第3回：「地震による液状化災害の実態と対策」				
8月19日	出前公開講座（大豊町）第1回：「ブリ（鱈）を食べたら柚子の香りがするって、本当ですか？」				
8月24日	出前公開講座（中土佐町）第4回：「東日本大震災における沿岸集落および構造物の被害」				
8月31日	出前公開講座（中土佐町）第5回：「中土佐町における地震防災対策上の課題（参加者との意見交換を含む）」				
9月2日	出前公開講座（大豊町）第2回：「大豊町の高齢者集落での高知大学の取り組み」（台風のため10月14日に順延）				
9月9日	出前公開講座（大豊町）第3回：「要介護にならないための運動法～ロコトレを行って、元気で長生き～」				
9月16日	出前公開講座（大豊町）第4回：「地球にやさしいバイオマス」				
9月30日	出前公開講座（大豊町）第5回：「血圧について」				
10月3日	★高知大学オープン・クラス（授業公開）第2学期開始				
10月5日	秋の公開講座「開発途上国論」第1回				
10月6日	大学訪問（高知県立室戸高校）				
10月12日	秋の公開講座「開発途上国論」第2回				
10月12日	第1回大豊町ブルーベリープロジェクトワークショップ（大豊町農工センター）				
10月14日	大学訪問（静岡県立伊東高校）				
10月14日	出前公開講座（大豊町）第2回：「大豊町の高齢者集落での高知大学の取り組み」	1月18日	平成23年度碓石茶「目慣らし会」（大豊町農工センター）		
10月16日	秋の公開講座「震災を見据えた健康管理」第1回	1月26日	安田町第1回土づくりセミナー「土のこと知っちゃうかえー まずは土からー」（安田町文化センター）		
10月19日	秋の公開講座「開発途上国論」第3回	2月9日	★高知大学オープン・クラス（授業公開）第2学期終了		
10月19日	高知大学・室戸市連携事業「生活習慣病予防・改善のための水中運動プログラム」事前測定会（室戸市保健福祉センターやすらぎ）	2月22日	第4回大豊町ブルーベリープロジェクトワークショップ（大豊町農工センター）		
10月21日	秋の公開講座：高知大学・高知市共催（社会編）第1回「防災活動の現状と課題～東日本大震災を教訓に～」	2月23日	安田町第2回土づくりセミナー「環境保全型農業のための土づくり」（安田町文化センター）		
10月21日	大学訪問（高知県立高知東高校）	2月26日	第3回生涯学習企画会議		
10月23日	秋の公開講座「震災を見据えた健康管理」第2回	2月26日	秋の公開講座「パラタクソノミスト養成講座－自然の記録を残す人をつくる」第5回		
10月26日	秋の公開講座「開発途上国論」第4回	3月6日	「中山間地域におけるブルーベリーの可能性」説明会（大豊町総合ふれあいセンター）		
10月26日	秋の公開講座：高知大学・高知市共催（自然編）第1回「土佐湾の海底地形・地質とコアから読み取る環境変動」	3月14日	安田町第3回土づくりセミナー「どうすることが土づくり？」（安田町文化センター）		
10月26日	秋の公開講座：高知大学・高知市共催（社会編）第2回「新しい公共とNPO」	3月17日	大学訪問（高知県教育委員会）		
10月27日	出前公開講座（梶原町）第1回：「発達障害をもつ子どもたち」	3月23日	高知大学・芸西村連携事業「在宅運動・ロコトレ体操」説明会（芸西村民会館）		
10月27日	大学訪問（高知中学校）				

平成 24 年



高知大学と自治体等との連携事業

高知大学は、県内自治体との連携協定等に基づき、各自治体を中心とした以下の連携事業等を実施した。

- 【高知県】 高知県食品産業研究会、高知県食品産業協議会、高知県食料産業クラスター協議会、高知県産学官連携会議、高知県産業振興計画フォローアップ委員会、コア・サイエンス・ティーチャー養成拠点構築事業
- 【高知市】 高知市総合調査、高知市総合調査を活用した公開講座、高知市総合調査を活用した小学生用補助教材作成
- 【室戸市】 健康増進事業（シレスト室戸水中運動プログラム、ロコトレ体操）
- 【四万十市】 天然スジアオノリの生産量アップの実証実験事業、天然アユを守る取り組み
- 【香南市】 ヒラメ中間育成施設の活用
- 【安田町】 人材育成事業「土づくりセミナー」
- 【芸西村】 人材育成事業「防災講演会」、土着天敵昆虫の普及活動、健康増進事業（ロコトレ体操）
- 【大豊町】 碁石茶新需要創造協議会、ブルーベリープロジェクト、出前公開講座
- 【黒潮町】 日本カツオ学会（カツオフォーラム in 枕崎、会報誌発行、ホームページ開設）
- 【土佐町】 出前公開講座
- 【中土佐町】 出前公開講座
- 【梶原町】 出前公開講座

○高知大学連携自治体課長会

高知大学はこれまで、各市町村と連携協定に基づく連携事業を推進してきたが、これまで以上に幅広い連携事業の展開を協議する場として、10 連携自治体及び連携を計画している 2 自治体の企画担当役（課長）が一堂に会した「高知大学連携自治体課長会」を開催した。

- 日時 平成 23 年 4 月 26 日（火） 13：00～17：00
- 場所 高知大学人文学部棟 5 階第 1 会議室
- 参加者 50 名（市町村職員 19 名、高知県職員 15 名、高知大学教職員 16 名）



○第 2 回高知大学ホームカミングデー

- 日時 平成 23 年 11 月 12 日 14：15～16：00
- 場所 高知大学共通教育 211 教室
- 受田浩之センター長がシンポジウムのコーディネーターとして登壇
- テーマ 「連携自治体は高知大学に何を求めるのか？」



○芸西村人材育成事業「防災講演会」

近い将来予測される南海地震に備えた防災対策が各自治体に求められるなか、本学が有する防災に関わる専門的知識を提供することで、地域の防災人材の育成に貢献するため、芸西村人材育成事業「防災講演会」を開催した。

日時 平成23年7月14日（木） 13:30～16:30

場所 芸西村民会館

講演 「東日本大震災を踏まえた芸西村の防災対策課題」

高知大学教育研究部自然科学系農学部門

大年邦雄 教授

「南海地震に向けた防災対策」

高知県南海地震対策課 森本剛正 チーフ

参加者 114名



○日本カツオ学会活動

平成23年1月に黒潮町と高知大学との連携及びカツオに関連の深い県内4自治体（黒潮町・土佐清水市・中土佐町・奈半利町）、県外11自治体が発起人となり設立された日本カツオ学会は、地域・領域・学問・立場など様々なレベルを超えて、カツオの価値を問い直すことを目指している。その活動の一環として、平成23年度は以下の活動を行った。

・カツオフォーラム in 枕崎 ～かつお節日本一の枕崎でカツオの未来を語る～

カツオの資源や需要について、国際的な視点で検証するとともに漁撈技術やカツオの栄養や利活用、東日本大震災の影響についても考察し、カツオを無駄なく活用している枕崎の現状を紹介し、情報交換や相互交流を深めることを目的に開催した。

日時 平成23年11月13日（日）12:50～18:20

場所 （財）南薩地域地場産業振興センター

基調講演 「カツオをめぐる国際環境と日本」

東京海洋大学大学院 末永芳美 教授

特別講演 「東日本大震災とカツオ漁業」

水産庁資源管理部漁業調整課

高瀬美和子 課長補佐

参加者 約300名



・学会会報誌 第1号、2号

学会活動を広く会員に周知するとともに、カツオについての様々な情報を共有するため、会報誌の発行を行った。平成23年度は9月と2月に発刊し、全会員に送付した。

第1号 特別寄稿「震災後の海と人間」 神奈川大学 川島秀一 特任教授（前リアス・アーク美術館副館長）

第2号 特別寄稿「かつお節の調査」 長崎大学 片岡 千賀之 名誉教授

・学会ホームページ開設

学会活動を非会員にも広報し、学会の社会的認知度を高めることで会員数の確保を図るとともに、カツオに関する様々な情報をホームページ上で公開することで、広く一般の消費者にその魅力を伝え、カツオのファンづくりに向けた取り組みにすることを目的に、平成23年10月18日に学会ホームページを開設した。

(<http://www.katsuo-gakkai.jp/>)

○芸西村と連携事業に関する協定を締結

高知大学と芸西村は平成24年1月27日、地域における互いの情報及びノウハウを結び付けること等を通じて相互の連携を強化し、もって相互の発展並びに地域の発展に貢献するため、連携事業に関する協定を締結した。本学が県内の市町村と連携協定を結ぶのは11例目となる。

同日、高知大学において、相良学長と竹内芸西村長ら関係者の出席のもと協定書の調印式が行われた。本協定により本学と芸西村は、連携協議会を設置し次の連携事業を行う。

- (1) 高知大学の教育及び研究に関すること
- (2) 高知大学に在学する学生の地域学習及び研究機会の拡大に関すること
- (3) 芸西村の計画等に関すること
- (4) 芸西村の施策等に関すること
- (5) 農林水産業及び地域振興に関すること
- (6) その他目的を達成するために必要な事項



○安田町人材育成事業「土づくりセミナー」

安田町はハウス園芸発祥の地とされており、ナスやピーマン栽培に古くから取り組んでいる。近年は環境保全型農業にも積極的であり、町役場が中心となって様々な取り組みを行っている。その一環として、町から大学に対して、環境保全型農業のための土づくりについて講演を依頼され、1月から土づくり連続セミナーを開講した。

1月26日(木) 第1回「土のこことを知っちゅうかえ? ~まずは土から~」

高知大学 櫻井 克年 理事

2月22日(水) 第2回「環境保全型農業のための土づくり」

高知大学教育研究部自然科学系農学部門 西村 安代 准教授

3月14日(水) 第3回「どうすることが土づくり?」

高知大学教育研究部自然科学系農学部門 山根 信三 講師



1 生涯学習活動の推進体制

平成 23 年度は、地域連携・再生部門の公開講座等の企画・立案、分析評価等について審議する生涯学習企画会議を 3 回開催した。主なトピックは次のとおりである。

第 1 回（平成 23 年 5 月 18 日開催）

○秋の公開講座は、平成 22 年度に抜本的改編した 4 群からなるスキーム（第 1 群：一般教養・現代テーマ等、第 2 群：高知大学・高知市共催公開講座、第 3 群：「環境」人材育成を目的とする講座、第 4 群：「地域再生」人材育成を目的とする講座）を踏襲することとした。ただし、第 1 群にあつては、学内教員から自発的申し出があつたものを対象としていたが、平成 23 年度からは学内公募を行うこととした（4 件程度）。

○出前公開講座及びオープン・クラスについては、平成 22 年度の実施状況を評価し、平成 23 年度もこれを踏襲することとされた。

第 2 回（平成 23 年 8 月 1 日付メール会議）

○秋の公開講座第 1 群（一般教養・現代テーマ等）の学内公募に対し、4 件の応募があり、全て開設することとされた。

○秋の公開講座及び出前公開講座の開講へ向けての進捗状況が報告された。

第 3 回（平成 24 年 2 月 23 日開催）

○秋の公開講座の受講率の低迷を解消するべく、平成 22 年度に秋の公開講座のあり方を抜本的に改編し 2 年継続してきたが、依然として受講率の低迷が続いている。このため、秋の公開講座自体の存廃も視野に入れ、あり方について審議したが、種々意見があり、次年度へ継続審議とされた。

国際・地域連携センター生涯学習企画会議内規

平成 22 年 3 月 25 日

国際・地域連携センター運営戦略室会議 裁定

（設置）

第 1 条 国際・地域連携センター地域連携・再生部門に国際・地域連携センター生涯学習企画会議（以下「生涯学習企画会議」という。）を置く。

（審議事項）

第 2 条 生涯学習企画会議は、次の各号について審議する。

- (1) 国際・地域連携センターの所掌する生涯学習活動の企画・立案に関する事
- (2) 国際・地域連携センターの所掌する生涯学習活動の分析・評価に関する事
- (3) その他学内の生涯学習活動に資すること

（組織）

第 3 条 生涯学習企画会議の委員は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) 国際・地域連携センター長
- (2) 国際・地域連携センター地域連携・再生部門長
- (3) 国際・地域連携センター運営戦略室会議委員 若干人
- (4) 国際・地域連携センター長が必要と認めた者

（座長）

第 4 条 生涯学習企画会議に座長を置き、地域連携・再生部門長をもって充てる。

2 座長は、必要の都度生涯学習企画会議を招集し、その議長となる。

3 座長に事故あるときは、座長があらかじめ指名した委員が、その職務を代行する。

（任期）

第 5 条 第 3 条第 3 号の委員の任期は、2 年とする。ただし、委員に欠員が生じた場合の後任委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（事務）

第 6 条 生涯学習企画会議の事務は、地域連携課地域連携・再生係において処理する。

（雑則）

第 7 条 この内規に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則

この内規は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この内規は、平成 23 年 7 月 12 日から施行し、平成 23 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この内規は、平成 23 年 7 月 12 日から施行し、平成 23 年 7 月 1 日から適用する。

2 秋の公開講座

秋の公開講座は、次のとおり実施した。

①第1群：一般教養・現代テーマ等：4講座（学内公募）

②高知大学・高知市共催公開講座：2講座（平成20年度～21年度に策定した「高知市総合調査」を教材とした講座）

● 高知大学 高知市 共催 公開講座 ●

高知大学と市では、連携事業として実施した地域の自然・社会に関する総合的な調査「高知市総合調査」を題材として、調査に携わった教授陣らを講師に迎え、これからの地域の可能性を考える公開講座を昨年に引き続き開催します。全10回の講座で、どの回でも受講できます。
地域のこともっとよく知る機会として、ぜひご参加ください。

開催日	会場	高知市総合調査
月	曜日	（地域の自然編）13:30～16:00 （地域の社会編）16:15～18:45
10月19日	（水）	たかじょう庁舎 6階 人事政策室会議室 「高知市総合調査の現状と課題～高知市総合調査を振り返る～」 講師：大橋 知史（総合教育センター・准教授）
10月25日	（水）	総合あんしんセンター 2階 大会議室 「土佐湾の海産物地産・地産とコアから読み取る連携推進」 講師：中野 浩（高知コア総合研究センター・准教授）
11月2日	（水）	総合あんしんセンター 3階 中央会議室 「高知県の河川から土佐湾への物質流入とメタンハイドレート形成」 講師：中野 浩史（高知コア総合研究センター・教授）
11月16日	（水）	たかじょう庁舎 6階 人事政策室会議室 「高知市の治水・治水協会の発展～日本の治水協会の発展の歴史～」 講師：遠藤 広光（理学部・教授）
11月30日	（水）	総合あんしんセンター 3階 中央会議室 「高知市総合調査の進展」 講師：三宅 尚（理学部・准教授）
12月7日	（水）	かるぽーと 11階 大会議室 「南西地域に広がる～高知市総合調査の現状と展望～」 講師：岡村 真（理学部・教授）

1 会場案内



高知市総合あんしんセンター
高知市丸の内1丁目3-45

高知市役所 たかじょう庁舎
高知市鷹匠町2丁目1-43

高知市文化プラザ かるぽーと
高知市九反田2-1

2 受講方法

講座当日、直接会場へお申し込みください。（申し込み不要・先着順）
定員：各回 50人
※定員を本回を超える場合は受講いただけない場合がございますのでご了承ください。

3 備考

受講料無料

公開講座についてのお問い合わせ
高知大学国際・地域連携センター
〒780-8073 高知市朝倉本町2丁目17番47号
TEL: 089-844-2424 FAX: 089-844-8258
E-mail: kokaizo@kochi-u.ac.jp
URL: <http://www.kochi-u.ac.jp/~wwwlife/>

高知市窓口：総務部総合政策課
(TEL: 089-823-9407 内線 3113)

③「環境」に関する人材育成を目途とした講座：1講座

○「環境」をテーマとした講座、「パラタクソノミスト養成講座 - 自然の記録を残す人をつくる -」を昨年度に引き続き開催した。

合計6講座

講座名	定員	受講者	備考
グラフィックデザインを楽しむ	10	6	
開発途上国論	30	2	
愛の心理学・総集編：恋愛・婚活マニュアルの“うそ／ほんと”を読み解くための基礎知識	(30)	-	開講中止
震災を見据えた健康管理	30	11	
高知市総合調査（自然編）【高知大学・高知市共催公開講座】	(50)	(Av) 32	無料講座 延人数 162 / 5回 = 32人
高知市総合調査（社会編）【高知大学・高知市共催公開講座】	(50)	(Av) 23	無料講座 延人数 117 / 5回 = 23人
パラタクソノミスト養成講座	10	Av7	
合計 4【6】講座（参加率：32.5【45】%）	80(100)	26(55)	

*参考：平成21年度 13講座（参加率40.8%）

：平成22年度 7(9)講座（参加率29.5%（第2群を含む45.8%））

高知大学 公開講座

平成23年度 秋の公開講座 (3講座群)

1. 講座内容

①公開講座 (第1群: 一般教養・現代テーマ等)

●受講人員 30名程度 ●受講料 6,200円

高知大学地域センター

講座名	講師	開講日	曜日	時間帯	備考
グラフィックデザインを楽しむ	吉岡 一洋	11月4日~12月2日 (全5回)	金	夜間	聴講人員10名
開発途上国論	菊地 智徳	10月5日~10月26日 (全4回)	水	夜間	
実の心理学・総集編: 恋愛・婚活マニュアルの“うそ/ほんと”を飲み解くための基礎知識	増田 匡裕	11月8日~12月13日 (全5回)	火	夜間	

高知市内会場 (かるぽーと)

講座名	講師	開講日	曜日	時間帯	備考
震災を見直した健康管理	渡橋 和政	10月16日~11月20日 (全5回)	日	夜間	

②高知大学・高知市併催公開講座 (第2群: 高知市を中心とした「地域の発展」及び「地域の社会」に関する問題「高知市総合講座」)

●受講人員 50名 ●受講料 (申込料、先着順)

講座名	講師	開講日	時間帯	備考
土佐藩の地産地消・地産とコアから読み取る歴史変動	池原 実	10月28日 (水)	会場: 聯合あんしんセンター	
高知県の河川から土佐沖への航路 渡入メタンイソプレノールの起源	村山雅史	11月2日 (木)	会場: 聯合あんしんセンター	
高知県の淡水・汽水域の魚類と日本の淡水魚の最近の話題	遠藤広光	11月18日 (水)	会場: たかじょう庁舎	13時30分~15時00分
四国南端沿岸域の殖生史	三宅 尚	11月30日 (水)	会場: 聯合あんしんセンター	
南海地震に備える~東日本大震災の教訓と反省点	関村 真	12月21日 (水)	会場: かるぽーと	

高知市総合講座 (社会編)

講座名	講師	開講日	時間帯	備考
防災活動の現状と課題 ~東日本大震災を振り返る~	大塚知史	10月19日 (水)	会場: たかじょう庁舎	
新しい公営住宅NPO	上田健作	10月28日 (水)	会場: 聯合あんしんセンター	15時15分~
高知市の財政状況と課題	霜田雄史	11月2日 (木)	会場: 聯合あんしんセンター	16時45分
高知市経済の現状と課題	中澤純治	11月16日 (水)	会場: たかじょう庁舎	

③公開講座 (第3群: 「地域」に関する人材育成を目的)

●受講人員 10名 ●受講料 無料 (個別申込によって異なります。6,200円~16,200円)

高知大学地域センター

講座名	講師	開講日	曜日	時間帯	備考
パラタクノミスト (専ら分科学習)	松井道、岡本達哉、伊藤文紀、山崎博康、坂東浩男 (皆地産専修二)	11月12日~12月6日 (全5回)	土、日	昼間 (16時間)	

(裏面に続く)

2. 申し込み方法

●資料の請求にあたっては、下記の申込書に記入の上、高知大学国際・地域連携センターへ持参・郵送・FAXにてお申し込みください。受付手続完了後、受講料をご持参・書留・口座振込にてお支払いいただくようになります。

●受付期間 平成23年9月18日 (水) 午前9時から受付を開始します (先着順)。

※詳しくはホームページをご覧ください。下記にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ・資料請求先: 高知大学国際・地域連携センター

〒780-8073 高知市前番町2丁目11番4号

TEL: 089-944-9494 Fax: 089-944-8550

E-mail: kokai@kocui.ac.jp URL: http://www.kocui.ac.jp/~wmlife/

高知大学 国際・地域連携センター・地域連携・再生部門
平成23年度 秋の公開講座
受講申込書

受講希望講座・受講を希望する講座名を記入してください。

1. _____
2. _____

よりがご記入ください。

氏名 _____
性別 _____
現住所 〒 _____
電話番号 _____
E-mail _____

職業 1 会社員 2 自営業 3 公務員 4 教員 5 学生
6 主婦 7 無職 8 その他 _____

今回の講座内容に対する要望など

公開講座を受講される皆様へ
高知大学では公開講座を受講される皆様の個人情報を取り扱っております。個人情報保護法を遵守し公開講座運営に関する目的以外に使用いたしませんことをお知らせします。



④「地域再生」に関する人材育成を目的とした講座: 7 講座

○人材育成を目的に自治体において実施する公開講座を次のとおり開催した。

講座概要	
1	<p>安芸市 名称: 安芸市産業振興市民講座</p> <p>開催日: 平成23年1月11日 (火) 13時30分から16時45分</p> <p>場所: 安芸市健康ふれあいセンター「元気館」</p> <p>講師: ① 高知大学 受田副学長: 「高知県産業振興計画の推進と食品加工について」</p> <p>② 高知大学国際・地域連携センター 石塚准教授: 「地域再生事業の展開について (全国・県内事例)」</p> <p>③ 黒潮町地域雇用創造協議会事務局 出口事務局長: 「黒潮町の先行事例について」</p>
2	<p>芸西村 名称: 芸西村人材研修: 防災講演会~地震・津波から身を守るために~</p> <p>開催日: 平成23年7月14日 (木) 13時30分から16時30分</p> <p>場所: 芸西村民会館</p> <p>講師: ① 高知大学農学部 大年教授: 「東日本大震災を踏まえた芸西村の防災対策課題」</p> <p>② 高知県南海地震対策課 森本地域支援担当チーム: 「南海地震に向けた防災対策」</p>
3	<p>安田町 名称: 土づくりセミナー (第1回~第3回)</p> <p>開催日: 第1回: 平成24年1月26日 (木) 14時00分から16時00分 第2回: 平成24年2月22日 (水) 14時00分から16時00分 第3回: 平成24年3月14日 (水) 14時00分から16時00分</p> <p>場所: 安田町文化センター</p> <p>講師: 第1回: 高知大学 国際・地域連携センター 石塚准教授: 「土づくりセミナーを開催する経緯について」 高知大学 櫻井理事兼副学長: 「土のことを知っちゃうかえ? ~まずは土から~」 第2回: 高知大学 教育研究部自然科学系農学部 西村准教授: 「環境保全型農業のための土づくり」 第3回: 高知大学 教育研究部自然科学系農学部 山根講師: 「どうすることが土づくり?」</p>

3 出前公開講座「自然と文化」

出前公開講座「自然と文化」は、大学が地域に出かけて、市町村の教育委員会と連携して開催する公開講座である。平成23年度は、従前から実施している中土佐町、土佐町、大豊町の他、梶原町の4地域で開催した。開催にあたっては、事前に講義内容を教育委員会と協議し、地域（市町村）の要望に応じた内容、地域の特性を重視した地域独自の講座内容としている。したがって、テキストは開催地ごとに独自の内容で作成した。

〈大豊町〉

**平成23年度 高知大学公開講座
「自然と文化」ご案内**

主 催 高知大学国際・地域連携センター生涯学習部門
共 催 大豊町教育委員会

〇日 時 第1回 8月19日(金) 午後7:00~8:45
第2回 9月2日(金) 午後7:00~8:30
(第2回は台風のため、10月14日(金)に順延)
第3回 9月9日(金) 午後7:00~8:30
第4回 9月16日(金) 午後7:00~8:30
第5回 9月30日(金) 午後7:00~8:45

〇場 所 大豊町総合ふれあいセンター 3階多目的ホール

〇講座タイトルと講師
第1回 **ブリ(鰯)を食べたら袖子の書きがするって、本当ですか?**
農学部 農学科 海洋生物生産学 准教授 藤田 龍久
第2回 **大豊町の高齢魚席での高知大学の取り組み**
農学部 農学科 国際支援学 教授 市川 昌広
第3回 **要介護にならないための運動法 ～ロコモトレを行って、元気な長生き～**
医学部附属病院 リハビリテーション部 准教授 石田 健司
第4回 **地球にやさしいバイオマス**
農学部 農学科 森林科学 准教授 市浦 英明
第5回 **血圧について**
医学部 医学科 老年病・循環器・神経内科学 講師 古野 貴志

〇募集人員 20人
受講される方にはテキストを頒布し、3回以上出席された方には修了証書を授与します。

〇お申し込み 大豊町教育委員会 (TEL.0887-72-0450) へ、
8月10日(水)までにお申し込みください。

〇受講料 1,200円

〇少しだけ、高知大学国際・地域連携センター、生涯学習部門のコーナー
高知大学国際・地域連携センター、生涯学習部門では、いろいろな学習の場を提供しています。なんでも、お気軽にご相談下さい。
お問い合わせ先: 高知大学国際・地域連携センター生涯学習部門
TEL: 088-844-8555 FAX: 088-844-8556
E-mail: kokaikoza@kochi-u.ac.jp
*ホームページも見てね URLは <http://www.kochi-u.ac.jp/~wwwlife/index.html>

講座題目・講師一覧		
月 日	時間	講座の内容と講師
	19:00～19:15	開 講 式
8月19日(金)	19:15～20:45	ブリ(鰯)を食べたら袖子の書きがするって、本当ですか? 藤田 龍久 題目に対する答えはYESです。こんな話、信じられないと思います。書きがする科学的なデータを見ても納得いただけると思います。でも、ちょっとした工夫をブリの鱗にするだけで、ブリから袖子の書きがするようになります。しかも使っている袖子は、「JA 土佐いわい」から購入していますので、皆さんが育てて収穫された袖子からなりません。 近年、養殖漁業の技術改良は進んでおり、上記の様なブリを生産することも可能になってきています。今回は養殖水産物を利用して、養殖魚の飼育と養殖魚の身質の改良を行った話したいと思います。
9月2日(金)	19:00～20:30	大豊町の高齢魚席での高知大学の取り組み 市川 昌広 皆さんご存じのように、大豊町では全国的にも過疎・高齢化が進んでいます。このままでは人びとの数はさらに減り、高齢になって、近いうちに廃れてしまう集落も出てくるでしょう。そうならないか心配な方は、「それは誰かが見守ってあげないか、今の高齢者で自分よりよくなる人はいないか」の問いも聞かれます。高知大学はこの問いに答えを求めようとしています。集落が持っている働きを少しでも活性化させ、継続するよう考えた取り組みをしています。今回は、そのような取り組みをぜひ、ご自身の地域に活かしていただくことを紹介いたします。
9月9日(金)	19:00～20:30	要介護にならないための運動法 ～ロコモトレを行って、元気な長生き～ 石田 健司 「ロコモ」って聞いたことがありますか?「ロコモ」は、「ロコモティブシンドローム」を略した言葉で、「腰・膝などの運動器の障害」により「要介護」になる危険の高い状態の事です。日本整形外科学会が、2007年に新しく提唱した考えです。2007年日本は65歳以上の高齢者が22%になり、世界に先駆けて「超高齢社会」を迎えました。 最近、腰部脊柱管狭窄症(長い距離が一度に歩けない)途中何度も休みが必要)や変形性膝関節症(膝が痛い)水がたまる(脚がむくむ)といった運動器の疾患で要介護になる方が急増しているのです。歩幅がけがりの「ロコモ」に悩んでいる方、ロコモの診断法と対策(ロコモトレ)の方法を指導します。適切な運動を行い、要介護認定を受けたくない心掛け、元気な長生きを目指しましょう。
9月16日(金)	19:00～20:30	地球にやさしいバイオマス 市浦 英明 「バイオマス(biomass)」は、「生物の生命活動によって太陽エネルギーが化学物質に変換・貯蔵されたもの」で、材料としてだけでなく、エネルギーとしても活用されています。木材は、バイオマスの代表格といわれています。バイオマスは、石炭等の化石資源と違い、再生可能資源・再生可能エネルギーと呼ばれています。木材を例に挙げると、木材を伐採したとしても植林すれば、もう一度再生産することができます。一方、化石資源は一度使用すると再生産されることはなく、枯渇が心配されています。また、バイオマスは、環境汚染物質を排出する化石資源と違い、環境に影響を及ぼしません。このことから近年、バイオマスは地球にやさしい資源として注目を浴びています。本講座では、このバイオマス特徴および利用について、お話をいたします。
9月30日(金)	19:00～20:30	血圧について 古野 貴志 現在、本邦では約4000万人の方が高血圧患者であると推測されています。そして今後も、高齢化の進行により患者数の増加が予想されています。高血圧は、糖尿病や高脂血症などと並び生活習慣病の代表格ですが、一方でこれと違った特有の症状に乏しいため、自覚の無い方が少なくありません。放置すれば、血管の合併症を伴って、脳卒中や心臓病といった命に関わる病気をもたらすことがあり、管理が重要な病気と考えられています。本講座では、血圧の意味、血圧測定の方法から測定方法、最近の高血圧診療の取り組み、心臓や血管の合併症とその治療、そして生活習慣の改善などについてお話しいたします。
	20:30～20:45	閉 講 式 (修了証書授与)

〈中土佐町〉

**平成23年度 高知大学公開講座
「自然と文化」ご案内**

主 催 高知大学国際・地域連携センター生涯学習部門
共 催 中土佐町教育委員会

〇日 時 第1回 8月3日(水) 午後7:15~9:00
第2回 8月10日(水) 午後7:30~9:00
第3回 8月17日(水) 午後7:30~9:00
第4回 8月24日(水) 午後7:30~9:00
第5回 8月31日(水) 午後7:30~9:15

〇場 所 第1回「中土佐町大野島集落防犯センター」、第2回「上ノ加江農業構造改善センター」、第3~5回「中土佐町民交流会館」
*1回目、2回と3回~5回目で会場が異なります。ご注意ください。

〇講座テーマ:「災害に備える」

第1回 **中山間地における防災上の課題**
高知大学教育研究部自然科学系農学部 准教授 藤原 忠
南海地震防災支援センター兼任

第2回 **東日本大震災を踏まえた沿岸集落の地震防災上の課題**
高知大学教育研究部自然科学系農学部 教授 大野 邦雄
南海地震防災支援センター兼任

第3回 **地震による液状化災害の実態と対策** 准教授 藤原 忠

第4回 **東日本大震災における沿岸集落および建造物の被害** 准教授 藤原 忠

第5回 **中土佐町における地震防災対策上の課題** (参加者との意見交換を含む)
教 授 大野 邦雄
准教授 藤原 忠

〇募集人員 30人(*受講料は無料です)
受講される方にはテキストを頒布し、3回以上出席された方には修了証書を授与します。

〇お申し込み 中土佐町教育委員会 (TEL.0889-57-2023) へ、7月29日(金)までにお申し込みください。(当日の参加も可能ですが、できるだけ事前にお申し込みください。)

〇少しだけ、高知大学国際・地域連携センター、生涯学習部門のコーナー
高知大学国際・地域連携センター、生涯学習部門では、いろいろな学習の場を提供しています。なんでも、お気軽にご相談下さい。
お問い合わせ先: 高知大学国際・地域連携センター生涯学習部門
TEL: 088-844-8454 FAX: 088-844-8556
E-mail: kokaikoza@kochi-u.ac.jp
*ホームページも見てね URLは <http://www.kochi-u.ac.jp/~wwwlife/index.html>

〈土佐町〉

平成23年度 高知大学公開講座
「自然と文化」ご案内

主 催 高知大学国際・地域連携センター生涯学習部門
 共 催 土佐町教育委員会

○日 時 第1回 6月30日(木) 午後6:45～8:30
 第2回 7月 7日(木) 午後7:00～8:30
 第3回 7月14日(木) 午後7:00～8:30
 第4回 7月21日(木) 午後7:00～8:30
 第5回 7月28日(木) 午後7:00～8:45

○場 所 土佐町保健福祉センター(あじさいホール)

○講座タイトルと講師

第1回 「地域ブランドを創る!～高知の強みを活かせる～」
 高知大学国際・地域連携センター長 教授 愛田 浩之

第2回 「高知の柚子 ～日本一とその魅力～」
 高知大学土佐FBC人材創出 特任教授 沢村 正義

第3回 「南海地震に備える ～東北地方太平洋沖地震から学ぶこと～」
 高知大学総合研究センター防災部門 准教授 原 忠

第4回 「今に生きる兼山の仕事」
 高知大学 前農学部長 名誉教授 篠 和夫

第5回 「スポーツ指導を考える」
 高知大学教育学部 学校教育教員養成課程(保健体育コース)、
 生涯教育課程(スポーツ科学コース) 教授 野地 照樹

○募集人員 30人
 受講される方にはテキストを頒布し、3回以上出席された方には修了証書を授与します。

○お申し込み 土佐町教育委員会事務局 (TEL0887-82-0483)へお申し込みください。
 ○受講料 1講座500円
 ○少しだけ、高知大学国際・地域連携センター、生涯学習部門のコマニシャル
 高知大学国際・地域連携センター、生涯学習部門では、いろいろな学習の場を提供して
 います。なんでも、お気軽にご相談下さい。
 お問い合わせ先: 高知大学国際・地域連携センター生涯学習部門
 TEL: 088-844-8555 FAX: 088-844-8556
 E-mail: kokaikoza@kochi-u.ac.jp
 ＊ホームページも見てね URLは → <http://www.kochi-u.ac.jp/~wwwlife/index.html>

講座題目・講師一覧

月 日	時間	講座の内容と講師
	18:45 ～ 19:00	開 講 式
6月30日(木)	19:00 ～ 20:30	「地域ブランドを創る!～高知の強みを活かせる～」 愛田 浩之 高知は地の恵みと文化の魅力を資源(自然環境や食文化)があるところである。しかしながら、これまで、その魅力的な資源を市場の求める価値として、十分に提案することができておらず、大変もったいない状況にあると言えます。そこで本講座では、高知の持つ様々な「強み」を「地域ブランド」として、日本全体に売り込んでいく上でポイントについて、「食」を中心にお話ししたいと思います。特に大消費地である関東エリアが置かれている現状を理解することで、高知に今、強い風が吹いていることを皆様と共に理解していきたくと思います。
7月 7日(木)	19:00 ～ 20:30	「高知の柚子 ～日本一とその魅力～」 沢村 正義 柚子は橘、橙に次いで和柑橘の中でも歴史は古く、1300年以上日本人に親しまれてきました。高知県は全国の柚子生産量の5割近くを占めており、質・量ともに日本一誇ります。また、高知の柚子処理・加工技術も日本をリードしています。柚子は耐寒性があり、とくに一日の気温差が大きい高知県は栽培適地であり、中山間の地域再生に貢献する主要農産物の一つになっています。日本人は香酸柑橘の果汁を搾んで利用する民族ですが、柚子の生果汁は柑橘類として、またポン酢やドリンク瓶の原料として広く利用されています。香りも豊かで、他の柑橘類に比べて顕微鏡的インパクトがあります。最近では柚子の香りが海外でも知られてきています。柚子果実には健康に有用な成分も含まれており、今回、様々な角度から柚子の魅力を紹介したいと思います。
7月14日(木)	19:00 ～ 20:30	「南海大地震に備える ～東北地方太平洋沖地震から学ぶこと～」 原 忠 世界各地で巨大地震が発生している。3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震では、地震の揺れや津波の襲来により多くの人命が奪われた。さらに、首都圏近郊の臨海地域では、広範囲で液状化が発生し、家屋の倒壊やインフラが麻痺など、市民生活に多大な影響を及ぼした。本講座では、東北地方太平洋沖地震の被害例を解説し、来るべき南海地震に備えるための防災・減災の基本的な考え方や具体的な防災対策を考える。
7月21日(木)	19:00 ～ 20:30	「今に生きる兼山の仕事」 篠 和夫 幼き日の放浪の果てに現山町の土佐佐重で重職に就いた野中兼山は、その後土佐藩の執政として、江戸時代初期の藩政を築く多くの事業を遂げた。それらの仕事は土佐藩の発展期に必須な仕事であったが、江戸時代の各藩が強固になっていく為、時代の要請でもあった。彼の土木事業は高知県内の様々なところで今にその名残をとどめていますが、特に用水路は、今でも多くが当時の原形をとどめられて利用されています。彼の生きた時代背景の中での、彼の仕事を概説します。
7月28日(木)	19:00 ～ 20:30	「スポーツ指導を考える」 野地 照樹 日本は、独自のスポーツ文化を育んできた。その指導の特徴は、体罰・いじめ・叱責、長時間練習、厳格な練習、勝利至上主義、選手責任等々である。今まで学校と企業を中心に発展してきた日本のスポーツは、今やアスリート中心にある。私の指導理念のキーワードは、「基本、自立、個性、プライオリティ(優先順位)、フェアプレイ、コミュニケーション」である。神経系の発達が遅い小学生の時期は、「ゴールデンエイジ」と呼ばれ、スキルを身につける最適な時期といえる。特に少年スポーツ指導者は、多くのスポーツ(運動)経験とスポーツを通して子どもたちを自立させることが大切である。
	20:30 ～ 20:45	閉 講 式 (修了証書授与)

〈栲原町〉

平成23年度 高知大学公開講座
「自然と文化」ご案内

主 催 高知大学国際・地域連携センター地域連携・再生部門
 共 催 栲原町教育委員会

○日 時 第1回 10月26日(水) 午後7:00～8:45
 第2回 11月 9日(水) 午後7:00～8:30
 第3回 11月16日(水) 午後7:00～8:30
 第4回 11月30日(水) 午後7:00～8:30
 第5回 12月 7日(水) 午後7:00～8:45

○場 所 栲原町地域活力センター

○講座タイトルと講師

第1回 「発達障がいをもつ子どもたち」
 高知大学 医学部附属病院 神経科精神科 助教 吉岡 知子

第2回 「学級崩壊を防ぐためのメッセージ
 —集団行動をとれない子ども達—」
 高知大学 医学部 医学科 小児思春期医学 教授、医学部長 脇口 宏

第3回 「コミュニケーション(相互行為)と飲食
 — ヒトはどのようにして人になるか —」
 高知大学 人文学部 国際コミュニケーション学科 教授 丸井 一郎

第4回 「耳から始めよう英語学習」
 高知大学 教育学部 学校教育教員養成課程(英語教育コース) 教授 谷口 雅基

第5回 「発達段階に応じたスポーツ活動を考える」
 高知大学 教育学部 学校教育教員養成課程(保健体育コース)、
 生涯教育課程(スポーツ科学コース) 教授 神家 一成

○募集人員 30人
 受講される方にはテキストを頒布し、3回以上出席された方には修了証書を授与します。

○お申し込み 栲原町教育委員会事務局 (TEL0889-65-1350)へお申し込みください。
 ○受講料 無料
 ○少しだけ、高知大学国際・地域連携センター、地域連携・再生部門のコマニシャル
 高知大学国際・地域連携センター、地域連携・再生部門では、いろいろな学習の場を提供して
 います。なんでも、お気軽にご相談下さい。
 お問い合わせ先: 高知大学国際・地域連携センター地域連携・再生部門
 TEL: 088-844-8454 FAX: 088-844-8556
 E-mail: kokaikoza@kochi-u.ac.jp
 ＊ホームページも見てね URLは → <http://www.kochi-u.ac.jp/~wwwlife/index.html>

講座題目・講師一覧

月 日	時間	講座の内容と講師
	19:00 ～ 19:15	開 講 式
10月26日(水)	19:00 ～ 20:30	「発達障がいをもつ子どもたち」 吉岡 知子 子どもが成長するために、同じ年頃の子どもの中で様々な身体的特徴を積み重ねていくことが必要だと学習されています。しかし、いわゆる「発達障がい」といわれる、少数派の子供達がいる場合があります。良い特徴が積み重ねられることが経験的に知られており、また、「少数派」ではあるものの、今まで考えられていたよりも多くの子どもが、発達障がいの特徴を持つことが分かっています。今回は、「発達障がい」とはどのようなものを指すのか、その特徴をもつ子どもたちが良い特徴を積み重ねるために、どのような工夫をするか、皆様とともに考えたいと思います。
11月 9日(水)	19:00 ～ 20:30	「学級崩壊を防ぐためのメッセージ —集団行動をとれない子ども達—」 脇口 宏 「発達障がい」といわれる、少数派の子供達がいる場合があります。例えば、むかしやする、寝ていたり、生きているが寝ていたり、生まれてこなければ良かった、もう勉強したくないなどは、普通の子が普通に口にする言葉である。さらに、注意欠陥多動性障害、広汎性発達障害の子も違は、周囲の無理解や攻撃的対応などが原因となって、40～50%が不登校や心身に障害。発達障害は親のしつけや教師の指導力の問題とは関係ありません。周囲の大人の理解と治療で発達障害は抑制可能です。このような軽度発達障害、ADHD様の症状が、過度のIT機器との接触、学習形成障害などによって誘発されることである。現代社会の障と子どもがおかれている過酷な環境を考えてみたい。
11月16日(水)	19:00 ～ 20:30	「コミュニケーション(相互行為)と飲食 — ヒトはどのようにして人になるか —」 丸井 一郎 むかしむかし、猿人から我々の祖先(旧人—新人)が進化した。その道筋と、お母さんのおなかにいるときから、産まれて、育ちゆく子の歩みと、その両方から、はじめて人になる仕組みを見る。キーワードは共有、コミュニケーションと料理・飲食(同じ場所(火のそば)の家)で生まれた。人間は、食べ物を作り、火で調理し、焼く食や、種や火のコミュニケーションする。共有のコミュニケーションが先、指示(言語)は後。その観点から、個食、酒食、さき日本など現代社会の問題を考える。
11月30日(水)	19:00 ～ 20:30	「耳から始めよう英語学習」 谷口 雅基 日本人学生が留学して最初に苦労するのは「聴く話す」であることが多い。これは、圧倒的に「聴く話す」学習時間の欠如に起因する。いかに音も「音」の無い言語はない、いかに音も最初に取らなければいけないのは、「音」である。ところが、日本人学習者は、最初に英語の音を受取る。日本語の音で対して、英語を聴く。音を受取る。音を受取る。日本人は、英語に慣れ、一歩外国へ踏み出すと、「え？」と聞かれ、おんがふんがふんになる。この講座では、英語学習における「音」の重要性と、日本人にとって効果的な英語音声の学び方、特にリスニングとイントネーションを中心として楽しく学び、教える方法を解説する。
12月 7日(水)	19:00 ～ 20:30	「発達段階に応じたスポーツ活動を考える」 神家 一成 わたしたち人間は、生まれてから死ぬまで心身ともに変化し続けます。からだが大きくなる、いろいろな動きができるようになる、言葉を覚えて会話ができるようになる、筋道を立てて考えることができるようになるなど、板を上るようになっていきます。また、これまでできていたことができない、以前より時間がかかるようになるなどの板を下るような変化もあります。こうした変化すべてを「発達」と捉えることができます。スポーツには様々な種類があり、わたしたちと与えてくれる効果も、それぞれ異なります。講座では、それぞれの発達段階にどんなスポーツをどのように行えばよいのかを、皆さんと一緒に考えていきたいと思います。
	20:30 ～ 20:45	閉 講 式 (修了証書授与)

自治体名	講座名	定員	延人数	備考
大豊町	ブリ（鰯）を食べたら柚子の香りがするって、本当ですか？	20	23	
	大豊町の高齢集落での高知大学の取り組み	20	24	
	要介護にならないための運動法 ～ロコ・トレを行って、元気で長生き～	20	24	
	地球にやさしいバイオマス	20	25	
	血圧について一高血圧、生活習慣病と心血管疾患一	20	21	
小計5講座（参加率：117%）		100	117	
中土佐町	中山間地における防災上の課題	30	12	
	東日本大震災を踏まえた沿岸集落の地震防災上の課題	30	36	
	地震による液状化災害の実態と対策	30	22	
	東日本大震災における沿岸集落および建造物の被害	30	38	
	中土佐町における地震防災対策上の課題（参加者との意見交換を含む）	30	57	
小計5講座（参加率：110%）		150	165	
土佐町	地域ブランドを創る！～高知の強みを活かす～	30	34	
	高知の柚子 ～日本一とその魅力～	30	23	
	南海地震に備える ～東北地方太平洋沖地震から学ぶこと～	30	54	
	今に生きる兼山の仕事	30	33	
	スポーツ指導を考える	30	32	
小計5講座（参加率：117%）		150	176	
梼原町	発達障がいをもつ子どもたち	30	35	
	学級崩壊を防ぐためのメッセージー集団行動をとれない子ども達一	30	39	
	コミュニケーション（相互行為）と飲食ーヒトはどのようにして人になるかー	30	29	
	耳から始めよう英語学習	30	18	
	発達段階に応じたスポーツ活動を考える	30	19	
小計5講座（参加率：93%）		150	140	
合計 20 講座（参加率：109%）		550	598	

*参考 :平成 23 年度 延受講者数 598 名、実受講者数 283 名、修了証書授与者数 88 名
:平成 22 年度 15 講座（参加率 83%） 定員 450 名、延受講者数 373 名
:平成 21 年度 15 講座（参加率 83%） 定員 500 名 延受講者数 417 名



4 オープンクラス

本学では、学生向けの授業を一般市民にも公開し、生涯学習に対する社会的要請に応えるとともに、地域社会と大学との連携をますます深めようとしている。オープン・クラスとは、一般の学生とともに受講していただくためのコースで、演習・実習を除く、全ての講義形式の講座を開放している。基本的に、1講座の受講生は3名に限定している。授業を一般市民に開放してはいるが、講義の内容を一般向けに考慮することは行っていない。オープン・クラスの受講にあたっては、受講生として登録していただいている。

授業はあくまでも本学の学生を対象にしたものであるため、授業内容が希望に沿うものであるかを試聴期間中（通常第1回目の講義）に十分検討していただくようにしている。その上で、担当教員の承認を得て受講を認めている。

今後、大学は地域社会の中でさらに一般市民のキャリア教育やリカレント教育をいかに担っていくかが課題である。積極的に大学を開放し、地域生涯学習システムの一つの柱として、オープン・クラスの充実を図っていく必要がある。

○オープン・クラス（1学期）

受付期間：平成23年3月23日（水）～平成23年4月1日（金）

開講期間：平成23年4月11日（月）～平成23年8月8日（月）

開講講座数：30講座（共通教育8講座、専門教育22講座）受講者数：70名

共通教育

授業科目	学部	定員	受講者数
土佐の自然と農業	農学部	3名	3名
フードサイエンスの世界	農学部	3名	3名
植物生態学概論	農学部	3名	1名
環境資源学概論	農学部	3名	1名
コミュニケーション論	医学部	3名	2名
地震の災害	理学部	広報科目以外	1名
江戸時代の社会と生活	人文学部	広報科目以外	2名
法学入門	人文学部	広報科目以外	2名

専門教育

授業科目	学部	定員	受講者数
考古学概論 I	人文学部	3名	3名
倫理学概論 I	人文学部	3名	5名
ラテンアメリカ経済社会論	人文学部	3名	4名
日欧異文化間コミュニケーション論 I	人文学部	3名	5名
公共経済学	人文学部	3名	2名
東洋史特講	教育学部	3名	2名
教科専門演習 I	教育学部	3名	2名
英語学特講	教育学部	3名	6名
哲学概論	教育学部	3名	5名
火成作用	理学部	3名	3名
組み合わせとグラフの理論	理学部	3名	1名
食品化学	農学部	3名	2名
蔬菜園芸学	農学部	3名	4名
測量学	農学部	3名	1名
暖地園芸学概論	農学部	3名	1名
水族環境学	農学部	3名	1名
心理学概論 I	人文学部	広報科目以外	3名
日本史特講	教育学部	広報科目以外	1名
日本文化史 I	人文学部	広報科目以外	1名
政治学	人文学部	広報科目以外	1名
医療管理学・医療経済学	医学部	広報科目以外	1名
臨床医学総括講義(産科婦人科学)	医学部	広報科目以外	1名

○オープン・クラス（2学期）

受付期間：平成23年9月12日（月）～平成23年9月22日（木）

開講期間：平成23年10月3日（月）～平成24年2月9日（木）

開講講座数：28講座（共通教育7講座、専門教育21講座）受講者数：54名

共通教育

授業科目	学部	定員	受講者数
体験する数学	理学部	3名	3名
魚と食と健康	農学部	3名	2名
環食同源論入門	農学部	3名	3名
ライフサイエンスの世界	農学部	3名	1名
社会生活法学	人文学部	広報科目以外	2名
哲学を学ぶ	教育学部	広報科目以外	1名
リラクセーションの哲学	教育学部	広報科目以外	1名

専門教育

授業科目	学部	定員	受講者数
考古学 I	人文学部	3名	4名
地域環境風土論	人文学部	3名	1名
環境文化論	人文学部	3名	1名
経済発展論	人文学部	3名	6名
英語学基礎演習	教育学部	3名	5名
東洋史演習	教育学部	3名	2名
教科専門演習Ⅱ	教育学部	3名	2名
国文学史	教育学部	3名	2名
災害科学	理学部	3名	3名
資源地学	理学部	3名	2名
海洋環境学	理学部	3名	1名
脊椎動物学	理学部	3名	1名
植物資源機能科学	農学部	3名	1名
国際農林水産物市場論	農学部	3名	1名
臨床薬理学	医学部	3名	1名
心理学概論Ⅱ	人文学部	広報科目以外	3名
倫理学概論Ⅱ	人文学部	広報科目以外	1名
日本史概論Ⅱ	人文学部	広報科目以外	1名
日本近世社会史Ⅰ	人文学部	広報科目以外	1名
日本史各論	教育学部	広報科目以外	1名
哲学特講	教育学部	広報科目以外	1名

5 高大連携事業

高等学校との連携 Cooperation with High Schools

平成23年度 2011

サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト(SPP)事業 Science Partnership Project

大学、研究機関、民間企業等と中学校、高等学校の連携により、児童生徒の科学技術・理科、数学に関する興味・関心と知的探究心等を一層高める機会を充実するために実施する(独)科学技術振興機構が行う事業に参画しました。また SPP 事業で採択を受けた高等学校等に教員を派遣しました。

高等学校等	講座型学習活動(高知大学採択分)
本県高等学校	受精から個体形成まで
//	地震の過去と今を知ろう
//	いろんな「すうがく」
//	身近な不思議を解き明かす化学体験講座
高等学校等	合宿型学習活動(サイエンスキャンプ)
県内外高校生18名	先端科学で地球環境を探る-海洋コアと遺伝子資源-
県内外高校生15名	農業体験~自然を知る、食を知る、生物を知る~

スーパー・サイエンス・ハイスクール(SSH)事業 Super Science High School Program

科学技術、理科、数学教育を重点的に行う高等学校をスーパーサイエンスハイスクールとして指定し、高等学校及び中高一貫教育校における理科・数学に重点を置いたカリキュラムの開発、大学や研究機関等との効果的な連携方策についての研究を推進し、将来有為な科学技術系人材の育成に資するための(独)科学技術振興機構が行う事業に参画しました。

高知県指定高等学校	実施内容
高知小津高等学校	運営指導、科学体験ゼミ、サイエンスセミナー

出前講義 Extension Lectures

高等学校に出向き、生徒に大学の講義を体験してもらう模擬授業を実施しています。平成23年度は延べ49校で出前講義を開催しました。

① 出前授業(実績)

月	派遣教員数	備考
23年4月	0	
5月	0	
6月	0	
7月	0	
8月	11(1件)	京都府立桃山高校 SSH2 名、高知県立高知小津高校 SSH2 名、徳島県立脇町高校 SSH1 名、高知土佐塾高校 SPP6 名、SPP サイエンスキャンプ(8/16~8/18)
9月	4(1件)	高知県立高知小津高校 SSH1 名、高知県立春野高校ハイスクールプラン2名、高知県立春野高校ハイスクールプラン1名、ひらめき☆ときめきサイエンス~ようこそ大学の研究室へ~(9/18)
10月	3	高知県立春野高校ハイスクールプラン2名、高知県立春野高校ハイスクールプラン1名
11月	3	高知県立春野高校ハイスクールプラン1名、高知県立春野高校ハイスクールプラン2名
12月	14	高知県立南高校5名、高知県立高知小津高校 SSH1 名、高知県立高知小津高校 SSH4 名、高知県立高知小津高校 SSH1 名、高知県立高知小津高校 SSH3 名
24年1月	2	高知県立春野高校ハイスクールプラン2名
2月	2	高知小津高校 SSH2 名
3月	0	
合計	39(2件)	

平成22年度実績 103人 対前年△64人(平成23年度より、SSH及びSPP以外の出前授業については、戦略的实施のため、所掌が入試広報室へ移行したため。)

② 大学訪問(実績)

月	件数	備考
23年4月	0	
5月	1	中芸高校(5/12)
6月	2	京都府立海洋高校(6/2)、高知高校(6/3)
7月	4	高知県立高知ろう学校(7/4)、香川県立琴平高校(7/6)、高知県立室戸高校(7/13)、高知県立梶原高校(7/12)
8月	0	
9月	0	香川県立丸亀城西高校(9/21):台風のため延期
10月	4	高知県立宿毛高校(10/6)、高知中学校(10/27)、高知県立高知東高校(10/21)、静岡県立伊東高校(10/12)
11月	2	香川県立高松西高校(11/8)、岡山県立総社南高校(11/14)
12月	1	徳島県立脇町高校(12/19)
24年1月	1	個人(1/5)
2月		
3月	1	高知県教育委員会(3/17)
合計	16	

平成22年度実績 21件 対前年△5件

産学官連携部門

● 活動報告

平成 23 年

4月1日 宝石サンゴ展 ～深海からのおくりもの～(国立科学博物館)(5月29日まで)

4月8日 四国地区五大学新技術説明会(東京 JST ホール)

4月25日 高知県食品産業研究会(高知県工業技術センター)

4月26日 高知大学連携自治体課長会(高知大学)

4月27日 高知大学・四万十市連携事業 アユ報告会(四万十市)

5月9日 高知県産学官連携会議発足(高知会館)

5月13日 平成23年度土佐フードビジネススクリエーター人材創出開講式(高知大学)

5月31日 全国CD活動「第1回中国四国地域会議」(香川大学)

6月10日 オランダ国との高知県を介しての交流学内検討会(高知大学)

6月11日 四国サイズの研究プラットフォーム【食の解析WG】(高松市)

6月16日 産学連携学会第9回大会(佐賀)(17日まで)(発表)

6月18日 四国サイズの研究プラットフォーム【体の測定WG】(高松市)

6月22日 四国サイズの研究プラットフォーム【心の測定WG】(高松市)

6月23日 碁石茶新需要創造協議会(高知県工業技術センター)

6月29日 バイオアカデミックフォーラム(東京ビッグサイト)(7月1日まで)(出展)

7月5日 四万十町行政改革推進委員会(四万十町役場)

7月12日 第2回高知県産学官連携会議(高知県工業技術センター)

7月13日 国際モダンホスピタルショウ2011(東京ビッグサイト)(15日まで)(出展)

7月28日 平成23年度中国・四国地区国立大学法人地域共同研究センター等センター長会議(島根県)(29日まで)

8月2日 第6回アグリフードEXPO東京2011(東京ビッグサイト)(3日まで)(出展)

8月6日 第31回早明浦湖水祭シンポジウム(土佐町環境改善センター)

8月14日 土佐経済同友会公開シンポジウム「第3回大学と地域貢献」(高知追手前高校)(共催)

9月1日 第24回国立大学法人共同研究センター専任教員会議(鳥取大学)

9月6日 JSTイノベーションサテライト高知 研究成果報告会(高知新阪急ホテル)(後援)

9月9日 四国サイズの研究プラットフォーム【体の測定】【心の測定】【食の解析】合同会議(高松市)

9月10日 「食と健康を学ぶ会」設立記念講演会(高知県立ふくし交流プラザ)(後援)

9月16日 第15回土佐FBC倶楽部―帯広畜産大学交流会―(高知大学)

9月21日 第10回産学官連携推進会議(東京国際フォーラム)(22日まで)
イノベーション・ジャパン2011・大学見本市(東京国際フォーラム)(22日まで)(出展)

9月25日 こうち情報クラブ企業視察 モクモク手づくりファーム他(三重県伊賀市他)(26日まで)

9月30日 平成23年度国際産学官連携研修会(広島市)

10月4日 横浜全国産学官連携推進会議(横浜市産学共同研究センター)

第6回「四国食品健康フォーラム」(あわぎんホール徳島県郷土文化会館)

10月5日 高知県地域産業人材育成事業-目指せ!弥太郎 商人塾-(高知県立県民文化ホール)

バイオジャパン2011(パシフィコ横浜)(7日まで)(出展)

10月6日 第32回国立大学法人等研究協力部課長会議(千葉市)(7日まで)

10月8日 土佐FBC 幅多教室開講式(四万十市)

10月9日 第2回日中大学フェア&フォーラム(池袋サンシャインシティ)(11日まで)
第1回おた研究・開発フェア(東京大田区)(12日まで)

10月11日 第1回四国サイズの研究プラットフォーム実務者会議(高松市内)

10月17日 食育と環境のシンポジウム「今、なぜ食育か?」(高松 RKC ホール)(後援)

10月23日 食の大商談会2011(高知県立県民体育館)(2日まで)(出展)

11月1日 全国イノベーションコーディネーターフォーラム2011 in 仙台(仙台市情報・産業プラザ)(2日まで)

11月3日 高知大学物産キャンパス一日公開 土佐FBC(出展)

11月4日 INF 異業種連携を考える全国会議(川崎市産業振興会館)

11月9日 第1回産学連携学会実行委員会(高知県工業技術センター)

11月12日 高知大学ホームカミングデー シンポジウム「連携自治体は高知大学に何を求めるのか?」

11月19日 公開シンポジウム「進化を続ける植物工場テクノロジー」(高知大学農学部)(共催)

11月24日 第23回国立大学法人共同研究センター長等会議(浜松市)(25日まで)

11月28日 第2回四万十町バイオマスタウン推進協議会(四万十町役場)

産総研本格研究ワークショップin四国(高松市)

11月29日 平成23年度地域産学連携支援委託事業 公開セミナー(高知市立自由民権記念館)(共催)

11月30日 アグリビジネス創出フェア2011(幕張メッセ)(12月2日まで)(出展)

12月2日 「食と健康」医農工連携人材育成事業(連続講座)in SHIKOKU(高知県工業技術センター)

12月4日 平成23年度土佐FBC 幅多教室修了式(四万十市立中央公民館)

12月5日 第4回高知県産学官連携会議(高知県工業技術センター)

12月9日 産学連携学会関西・中四国支部第3回研究・事例発表会(和歌山)

12月19日 四万十ふるさと再生プロジェクト「秋まき小麦品種の現地適用性の検討」(四万十町)

平成 24 年

1月16日 四国総合研究所「懇話会」(三翠園)

1月18日 「本場の本物」碁石茶目ならし会(大豊町)

1月20日 講演会「地方における産学官連携活動による産業振興」(高知工科大学)

1月20日 第1回四万十町行政評価審査委員会(四万十町役場)

1月26日 第5回十勝アグリバイオ産業創出のための人材育成シンポジウム「十勝の『食』を支える人づくり」(帯広市)(後援)

1月27日 高知県工業会議・新年賀詞交歓会(高知新阪急ホテル)

2月1日 テクニカルショウヨコハマ2012(パシフィコ横浜)(3日まで)(出展)

2月2日 抗酸化値による北海道産品マーケティングシンポジウム
～抗酸化値を活用した食品の高付加価値化～(札幌市)

2月6日 農医連携促進セミナー「地域食材を活用した健康まちづくりと産業の活性化」

2月9日 (米子ワシントンホテルプラザ)

2月15日 第2回産学連携学会実行委員会(国際・地域連携センター)
nano tech2012 第11回国際ナノテクノロジー総合展・技術会議(東京ビッグサイト)(17日まで)(出展)

2月16日 土佐経済同友会産学官連携推進委員会(TNS委員会)

2月18日 香南市観光協会まるごと旨市生産者会議(香南市役所)

2月19日 NPO法人「食と健康を学ぶ会」第二回講演会
「高知県産食材で健康づくり」聞いて良かった!高知県産食材の機能性!(高知市総合あんしんセンター)(後援)

2月23日 第3回四万十町バイオマスタウン推進協議会(四万十町役場)

2月29日 食と医の健康シンポジウム～食で健康を科学する!!～(札幌アスペンホテル)

日本アスペースプロジェクト企画委員会(浜松町太陽化学(株))

3月12日 高知県地球温暖化防止県民会議事業者部会(高知商工会議所)

3月15日 産学官連携意見交換会～「土佐市を生きる知恵のまちに」するには～(土佐市)

3月16日 平成23年度土佐フードビジネススクリエーター人材創出修了式(高知会館)
土佐フードビジネススクリエーター人材創出平成23年度成果発表会(高知会館)



高知大学と企業、研究機関等との連携事業

1. 土佐フードビジネスクリエーター人材創出

高知大学が、平成20年度から5年間の計画で取り組む「土佐フードビジネスクリエーター（FBC）人材創出」は、地域の食品産業の中核人材を養成するため、南国市・香美市・香南市の3自治体、3年目からは地域の強いニーズに基づき、対象エリアを高知県全域に拡大し、4年目の事業が実施された。

平成23年度は、新規受講生33名のほか、平成21年度修了生のうちAコース（2年課程）へ1名、平成22年度修了生のうちAコースへ4名、Bコース（1年課程）へ3名のコースアップ者、その他に留年生5名が受講し、うち37名が修了した。

○開講式

日時 平成23年5月13日（金） 14:00～14:30

場所 高知大学農学部3号棟 III-1-11

新規受講生33名（Aコース 2名、Bコース 18名、Cコース 13名）



○帯広畜産大学・土佐FBC倶楽部交流会

同じ文部科学省からの補助金である「地域再生人材創出拠点の形成」を平成19年度から実施している帯広畜産大学から教員、修了生、受講生が事業の成果発表会および土佐FBC倶楽部会員との情報交換を目的に来高され、帯広畜産大学受講生および修了生が取り組んだ商品開発やビジネスモデルの構築などの事例を発表いただき、土佐FBC修了生と活発な議論を行った。

日時 平成23年9月16日（金） 【情報交換会】14:00～16:00 【成果発表会】18:00～20:00

場所 高知大学農学部

○土佐FBC倶楽部

・本事業に参集し、食品産業の活性化による地域再生という同じ「志」のもとに互いに机を並べた者同士のプラットフォームとして、相互の交流・連携を促進し、もって地域の発展に貢献することを目的としている。

・原則として、2か月に1回、第3金曜日に開催することとし、平成23年度は6回開催した。

第13回 平成23年5月20日（金） 日章会館1階ホール 参加約23名

第14回 平成23年7月15日（金） 新阪急ホテル 参加約26名

第15回 平成23年9月16日（金） 日章会館1階ホール 参加約46名

第16回 平成23年11月18日（金） 柳憲 参加約49名

第17回 平成24年1月20日（金） 日章会館1階ホール 参加約21名

第18回 平成24年3月16日（金） 高知会館 参加約56名

・倶楽部では、修了生同士あるいは修了生と講師等との情報交換、修了生の試作品の評価などが行われ、いずれの回も活発な活動が続いている。

○食品関係展示会、商談会等への出展

土佐FBCでは、修了生・受講生の展示商談会への参加や食品市場動向の把握、展示商品の情報収集、事業のPRなどを目的に「アグリフードEXPO」・「食の大商談会」・「FOODEX JAPAN」に参加した。

また、事業のPRや受講生が日ごろの授業の成果を生かし開発・生産した製品の販売、また製品化に向けての試食

の実施などを目的に、土佐FBC地産地消店として「高知大学物部キャンパス一日公開」に参加した。

【アグリフード EXPO 東京 2011】

日時 平成 23 年 8 月 2 日(火)・3 日(水)
場所 東京ビッグサイト

【アグリフード EXPO 大阪 2012】

日時 平成 24 年 2 月 14 日(火)・15 日(水)
場所 ATC アジア太平洋トレードセンター

【FOODEX JAPAN 2012】

日時 平成 24 年 3 月 6 日(火)～9 日(金)
場所 幕張メッセ

【食の大商談会】

日時 平成 23 年 11 月 1 日(火)・2 日(水)
場所 高知県立県民体育館

【高知大学物部キャンパス一日公開】

日時 平成 23 年 11 月 3 日(木)
場所 高知大学物部キャンパス



○幡多教室の開催

高知県西部の幡多地域は農水産業が盛んな地域で、多くの食品関連事業所もあり、食料関連教育のニーズが存在するが、土佐FBCの講義が行われている高知大学物部キャンパスから片道3時間程度の遠距離にあることから、土佐FBCとして地域のニーズを満たすことが難しい状況であった。

このことから、平成 23 年度は幡多地域において、通常のカリキュラムとは別に食品の基礎知識を学ぶことに主眼を置いた教育プログラム「土佐FBC幡多教室」を開講し、32名の受講生が参加、うち20名の修了生を輩出した。



○成果発表会

日時 平成 24 年 3 月 16 日(金) 14:00～17:20

場所 高知会館2階「白鳳」

成果発表 “高知で生きる自信に”

“学んだ事を現場で生かす為には”

“芋けんぴ製造における品質管理に関する研究”

“ヘルシージェラートの製造方法の確立と商品づくり”

基調講演 テーマ：“まるごと高知から見た高知県の食品加工”

高知県地産外商公社 まるごと高知物販店長(土佐FBC 1期生) 宮中 仁氏

○修了式

日時 平成 24 年 3 月 16 日(金) 13:00～13:20

場所 高知会館2階「白鳳」

修了生 37 名(Aコース 5名、Bコース 20名、Cコース 12名)

2. 高知県産学官連携産業創出研究推進事業

本事業は県内に新事業・新産業を創出することによって本県の産業振興につなげるため、県内の産学官が連携し、大学等の研究シーズや企業ニーズに基づく実用化研究(実験室で試作品が完成するなど、3年以内に事業化研究に移行することなどが見込まれる研究)を行うことを目的としている。

今回、第1次募集には代表研究機関として4件、共同研究機関として3件、また第2次募集には代表研究機関として3件、共同研究機関として3件の応募があり、代表研究機関として1件、共同研究機関として1件が採択された。

研究テーマ	研究機関	研究開発費 (平成23年度)
南海地震による津波被害軽減と浸水継続時間を短縮する対策技術の開発	☆高知大学 株式会社技研製作所	19,420 千円
県産未利用有用植物の活用に向けた農商工医連携基盤の構築と事業化モデル	☆高知工科大学 高知大学 高知県立大学 株式会社フタガミ 高知県工業技術センター	4,950 千円



イノベーション・ジャパン、 アグリビジネス創出フェア等の展示会へ出展

平成 23 年度は、以下の展示会等に本学の研究成果を出展し、民間企業等とのマッチングを行った。

【四国地区五大学新技術説明会】

平成 23 年 4 月 8 日（金） 科学技術振興機構 J S T ホール

- ・「ポリ- γ -グルタミン酸の先端機能材料化」生命環境医学部門 教授 芦内 誠

【国際バイオ EXPO バイオアカデミックフォーラム】

平成 23 年 6 月 29 日（水）～7 月 1 日（金） 東京ビッグサイト

- ・「海洋微細藻由来の生物活性天然分子」複合領域科学部門 教授 津田正史
- ・「海洋深層水中の微生物資源の利用」複合領域科学部門 特任講師 寺本真紀
- ・「海洋微細藻類の有用物質探索」複合領域科学部門 特任助教 小野寺健一

【イノベーション・ジャパン 2011 ー大学見本市ー】

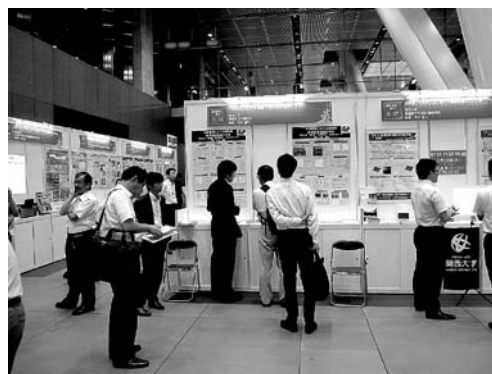
平成 23 年 9 月 21 日（水）～9 月 22 日（木） 東京国際フォーラム

- ・「水耕栽培における植物用鉄供給促進剤の利用」

複合領域科学部門 助教 松本健司

（同時開催）

第 10 回産学官連携推進会議



【Bio Japan2011】

平成 23 年 10 月 5 日（水）～7 日（金） パシフィコ横浜

- ・「Stat3 阻害剤経皮投与による紫外線誘発性皮膚癌の進展抑制効果」臨床医学部門 助教 横川真紀
- ・「DNP-NMR における緩和時間、シグナル観測時間の延長」複合領域科学部門 教授 津田正史

【アグリビジネス創出フェア】

平成 23 年 11 月 30 日（水）～12 月 2 日（金） 幕張メッセ

- ・「植物資源の乳酸発酵や微生物多糖を利用した食品開発と餌料開発」生命環境医学部門 教授 永田信治
- ・「バイオマスのカスケード型循環利用による高付加価値食料の生産」農学部門 准教授 深田陽久
農学部門 教授 藤原 拓

【テクニカルショウヨコハマ 2012】

平成 24 年 2 月 1 日（水）～3 日（金） パシフィコ横浜

- ・「地震と津波に備えた高知型減災技術開発における県・地元企業・高知大学による産学官連携取組事例の紹介」

国際・地域連携センター 特任講師 吉用武史



シンポジウム、フォーラム等

【産学連携学会 第9回大会】

日時 平成23年6月16日(木)～17日(金) 10:00～16:55

場所 アバンセ(佐賀県立男女共同参画センター・佐賀県立生涯学習センター)

主催 産学連携学会

石塚悟史産学官連携部門長が産学連携活動の一般講演者として登壇

テーマ 「市民参加型の地域ブランド商品直販ビジネスモデル」

石塚悟史産学官連携部門長が産学官連携プロジェクト2の座長として登壇



【第31回早明浦湖水祭シンポジウム】

日時 平成23年8月6日(土) 13:00～16:15

場所 土佐町環境改善センター

主催 早明浦湖水祭実行委員会

受田浩之センター長がパネルディスカッションのコーディネーターとして登壇

テーマ 「今こそ問い直そう、嶺北の持つ大いなる価値を！」

【土佐経済同友会主催 公開シンポジウム「第3回大学と地域貢献」】

日時 平成23年8月14日(日) 13:00～17:00

場所 高知追手前高等学校芸術ホール

共催 高知県・高知市・高知大学・高知県立大学・
高知工科大学・高知商工会議所

受田浩之センター長がパネリスト及びプレゼン者として登壇

会場ロビーにて高知大学の地域貢献活動を展示・紹介



【四国食品健康フォーラム2011】

日時 平成23年10月4日(火) 10:30～16:30

場所 あわぎんホール 徳島県郷土文化会館

主催 四国地域イノベーション創出協議会・(財)四国産業・技術振興センター

受田浩之センター長が総括講演 「今こそ見直そう、四国の食が持つパワーを！」

吉用武史特任講師がファシリテーターとして登壇

【高知県地域産業人材育成事業(目指せ!弥太郎 商人塾)】

日時 平成23年10月5日(水) 13:00～17:00

場所 高知県立県民文化ホール

受田浩之センター長が講師として登壇

テーマ 「土佐フードビジネスクリエーター人材創出の取り組みと成果」

【食育と環境のシンポジウム】

日時 平成 23 年 10 月 23 日（日） 13：00～17：00

場所 高新 RKC ホール

主催 NPO 法人ちさんねっと

受田浩之センター長が基調講演及びパネリストとして登壇

テーマ 「今、なぜ食育か？ ～環境と健康を考える in 高知～子どもの健康と未来を考える」

【日本生物環境工学会四国支部 2011 年高知大会 公開シンポジウム】

日時 平成 23 年 11 月 19 日（土） 13：40～16：00

場所 高知大学農学部

主催 日本生物環境工学会四国支部

受田浩之センター長が開会挨拶として登壇

シンポジウムテーマ 「進化を続ける植物工場テクノロジー」

【産学連携学会 関西・中四国支部 第 3 回 研究・事例発表会】

日時 平成 23 年 12 月 9 日（金） 12：30～17：45

場所 和歌山大学まちかどサテライト

主催 産学連携学会 関西・中四国支部

吉用武史特任講師が産学連携活動の事例発表者として登壇

テーマ 「官学連携による地元農家への土着天敵昆虫普及モデルの構築」

【平成 23 年度大豊町碁石茶目ならし会】

日時 平成 24 年 1 月 18 日（水） 14：00～17：10

場所 高知県大豊町農工センター

主催 大豊町碁石茶協同組合

受田浩之センター長が碁石茶に関する研究報告のまとめとして登壇



【講演会「地方における産学官連携活動による産業振興」】

日時 平成 24 年 1 月 20 日（金） 15：00～17：00

場所 高知工科大学

主催 JST イノベーションサテライト高知

受田浩之センター長が講師として登壇

テーマ 「高知県の産業振興に向けた産学官連携活動」

【第 5 回十勝アグリバイオ産業創出のための人材育成シンポジウム】

日時 平成 24 年 1 月 26 日（木） 13：30～17：20

場所 ホテル日航ノースランド帯広

主催 帯広畜産大学・帯広市

中島和代理事（地域（社会）連携担当）が講演者として登壇

テーマ 「地方における大学の人材育成と企業の期待」

【農医連携促進セミナー「地域食材を活用した健康まちづくりと産業の活性化」】

日時 平成 24 年 2 月 6 日（月） 15：00～17：15

場所 米子ワシントンホテルプラザ

主催 鳥取県

受田浩之センター長が講師として登壇

テーマ 「地域食材と健康 ～高知県産学官連携・医農連携の挑戦～」

【NPO 法人「食と健康を学ぶ会」第二回講演会】

日時 平成24年2月19日（日） 10：00～12：00

場所 総合あんしんセンター

主催 NPO 法人 食と健康を学ぶ会

受田浩之センター長が講師として登壇

演題 「高知県産食材で健康づくり」聞いて良かった！高知県食材の機能性！

【食と医の健康シンポジウム ～食で健康を科学する！！～】

日時 平成24年2月29日（水） 13：00～16：30

場所 札幌アспенホテル

主催 北大リサーチ&ビジネスパーク推進協議会

受田浩之センター長が講師として登壇

テーマ 「地域食材を活用した健康まちづくり ～高知県産学官・医農連携の挑戦～」

1 研究成果

産官学連携による省エネ型下水処理技術の開発研究

高知大学教育研究部自然科学系農学部門 藤原 拓

1. はじめに

厳しい財政状況の下、下水道事業においても更なる効率化とコスト削減が求められている。高知県における下水道処理人口普及率は平成 22 年度末現在で 33.3% と全国 45 位にとどまっており、処理の高度化とコスト削減を同時に実現可能な技術の開発による、下水道の普及促進や改築・更新時の効率アップが期待されている。本研究で開発対象としたオキシデーションディッチ法（OD 法）は、全国の約 2000 箇所の公共下水処理場のほぼ半数で採用されている主要な下水処理技術のひとつで、主に小規模施設で多く採用されている。高知県内でも 20 か所中 8 か所の下水処理場で採用されており、この処理法の高度化・省エネ化が実現することによる高知県ならびに全国への波及効果は大きいと期待される。本稿では、高知大学、香南市、高知県、日本下水道事業団、前澤工業株式会社の 5 者による産官学連携による新技術「高負荷二点 DO 制御を用いた効率的な OD 法」の開発経緯とその主要な成果を紹介する。

2. 技術の概要

二点 DO 制御とは、巡回水路による下水処理を行う OD 法の水路内二か所に蛍光式の溶存酸素計（DO 計 1 および DO 計 2）を設置し、これらにより曝気風量と水路循環流速とを独立に制御することで、好気ゾーンと無酸素ゾーンを安定して現出させ、通常より処理時間の短い高負荷条件下でも高度な有機物・窒素除去を可能にする技術である（図 1）。また、OD 水路の前段に嫌気槽を設けることにより、リン除去も可能になる特徴を有している。実験に使用した水流発生装置（左）および散気装置（右）の概要を写真 1 に示した。これらの機器を二か所の溶存酸素計の測定値に基づき制御した。

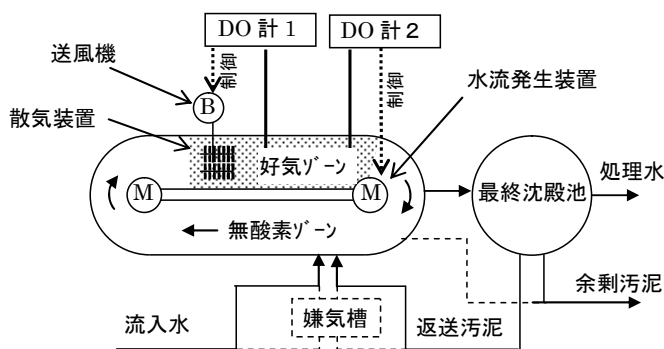


図 1 二点 DO 制御 OD 法の概要

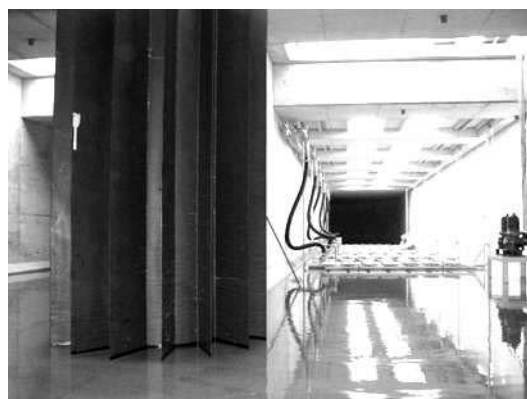


写真 1 実験設備概要

3. 産官学連携による開発経緯

本技術の開発および産官学連携の経緯は以下の通りである。

平成 12 年度：高知大学が基礎実験を開始。

平成 16 年度：高知県および（財）高知県下水道公社の協力を得て、浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターで高知大学・前澤工業がベンチスケール実験を開始。

平成 19 年度：日本下水道事業団の公募型共同研究「エネルギー消費抑制型下水処理技術の開発－高負荷二点 DO 制御を用いた効率的な OD 法の開発（平成 20 年度～平成 23 年度）」に選定。

平成 20 年度：事業化に向けた 4 者協定（香南市、高知県、前澤工業、高知大学）を締結。香南市野市浄化センターでベンチスケール実験を開始。日本下水道事業団公募型共同研究の開始（日本下水道事業団、高知大学、前澤工業）。

平成 21 年度：香南市野市浄化センターでベンチスケール実験に成功。実証実験使用機器の基本性能を評価。

平成 22 年度：香南市野市浄化センターで 1 年間実施した実証実験に成功。

平成 23 年度：本技術の評価を行うとともに、実用化のための設計・運転管理手法を確立。

産官学連携の枠組みを図 2 に示す。香南市、高知県、前澤工業株式会社、高知大学による 4 者の共同研究は、以下の役割分担により実証実験を遂行した。

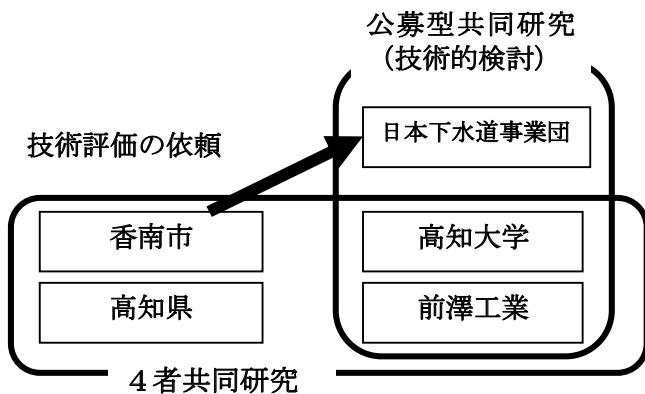


図 2 産官学連携の枠組み

香南市：実験場所（野市浄化センター No.2 反応槽）、汚水の提供等。

高知県：機関間の連絡・調整等（事務局）。

前澤工業：実験設備設置、運転管理、水質分析、研究成果取りまとめ等。

高知大学：サンプリング、データ解析、および研究成果取りまとめ等。

また、日本下水道事業団公募型共同研究では、本研究に係わる技術的検討を共同実施した。すなわち、研究運営、実験実施、ならびに最適設計手法・維持管理手法及び適用範囲等の検討を、日本下水道事業団、高知大学、前澤工業株式会社が共同して実施した。

4. 主要な成果

高負荷二点 DO 制御を用いた効率的な OD 法は、温暖な高知県では従来より大幅に処理時間を短縮可能であること、良好な処理水質と同時に電力消費削減を実現可能であることが実証された。具体的な成果は以下の通りである¹⁾²⁾。

- 1) 野市浄化センターの流入負荷条件では、従来法より短い約 12 時間の水理学的滞留時間（晴天時日最大流量基準）で安定した高度処理が可能であることを実証。
- 2) 野市浄化センターでの実績値と比較して消費電力が約 67% 削減。
- 3) 窒素の超高度処理を実現（処理水平平均全窒素濃度が 1.3 mg/L）。
- 4) 生物学的リン除去が可能であることを実証（処理水平平均全リン濃度が 0.6mg/L）。

これらの成果を踏まえて、平成 23 年 10 月 7 日に高知県庁記者クラブにて関係 5 者による共同プレス発表を行い、産官学連携の成果が広く報道された。

5. おわりに

高知県では、新設や老朽化による更新が予定されている市町村において本技術を積極的に推進する予定としている。また、日本下水道事業団では、本技術の適用条件の検討を踏まえた設計資料の整備などを予定している。産官学連携により開発された省エネ型下水処理新技術が、香南市から高知県、さらには全国へと展開されることを期待している。

参考文献

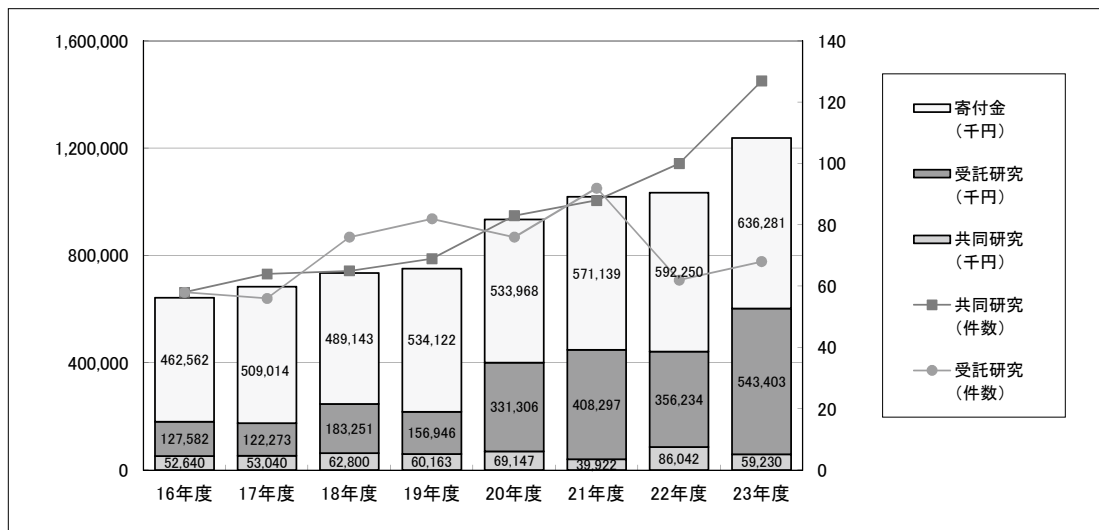
- 1) 藤原拓、中町和雄、陳小強、川口幸男、橋本敏一、津野洋（2011）実規模高負荷二点 DO 制御 OD 法における下水処理性能の評価、第 48 回下水道研究発表会講演集、pp.806-808。
- 2) 中町和雄、藤原拓、陳小強、橋本敏一、川口幸男、津野洋（2011）高負荷二点 DO 制御 OD 法の消費電力、第 48 回下水道研究発表会講演集、pp.812-814。

謝辞

産官学共同研究の推進にご協力いただいた、仙頭義寛氏、北野幸男氏、村山敦氏、久保慎二氏（以上香南市）、野村満雄氏、依岡偉夫氏、北川尚氏、川内敏博氏、小松真二氏、秋元建一氏、田中毅氏、松木和幸氏（以上高知県）、村上孝雄氏、中沢均氏、橋本敏一氏、川口幸男氏、猪木博雅氏、辻幸志氏（以上日本下水道事業団）、矢尾眞氏、小高志郎氏、数井徹氏、中町和雄氏、円谷輝美氏（以上前澤工業）、受田浩之氏、北添英矩氏、大年邦雄氏、陳小強氏、大立玲子氏、田中一輝氏、グエン タン フォン氏（高知大学）、ほか多数の皆様にご感謝いたします。なお、本研究は上記共同研究として、また高知大学学長裁量経費採択事業として実施しました。

2 産学官民連携件数等

	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
共同研究 (千円)	52,640	58	53,040	64	62,800	65	60,163	69	69,147	83	39,922	88	86,042	100	59,230	127
受託研究 (千円)	127,582	58	122,273	56	183,251	76	156,946	82	331,306	76	408,297	92	356,234	62	543,403	68
寄付金 (千円)	462,562	705	509,014	710	489,143	737	534,122	679	533,968	710	571,139	729	592,250	731	636,281	771



※JST育成研究は共同研究金額に含まない。
 平成17年度 1件 25,742,418円
 平成18年度 3件 104,296,727円
 平成19年度 5件 134,178,092円
 ※平成16年度より奨学寄付金から寄付金となる。
 ※平成19年度寄付金は医学部寄附講座（5年間）を含む。

- ・ 諸活動
 - 大学シーズと企業等ニーズとのマッチング
 - 共同研究等契約支援
 - 各省庁及び自治体・企業等の外部資金獲得事業
 - 知的財産の創出・活用支援
 - シンポジウム、講演会等
 - 産学官連携関係イベント(シーズ出展等)
 - 産学官連携に関する調査及び研究
 - 産学官連携システム(組織化・共同体)の構築
 - 地域連携事業
 - 科学・技術相談
 - 事業化支援
 - 起業(大学発ベンチャー)支援

3 平成 23 年度 民間企業等との共同研究一覧 (127 件)

No.	研究題目	大学研究者
1	ソフィβ-グルカンの免疫賦活効果を用いた感染予防と便秘緩和効果の検討	看護学部門 教授 吾妻 健
2	排便の臭いのコントロールと便秘の緩和に関する研究 -食事療法(おなか活カタブレットとR-1)を取り入れた排便臭のコントロールおよび便秘緩和への取り組み-	看護学部門 教授 吾妻 健 助教 野村 晴香
3	OLL1073R-1多糖体による Nippostrongylus brasiliensis 感染防御効果	看護学部門 教授 吾妻 健 基礎医学部門 助教 都留 英美
4	ユズ種子成分の経口摂取による機能性評価	看護学部門 教授 溝淵 俊二 准教授 山脇 京子 医学部 特任助教 渡部 嘉哉
5	柚子の機能性についての研究	看護学部門 教授 溝淵 俊二 医学部 特任助教 渡部 嘉哉
6	柚子の機能性についての研究	看護学部門 教授 溝淵 俊二 医学部 特任助教 渡部 嘉哉
7	家畜の免疫に関する研究	看護学部門 教授 溝淵 俊二 医学部 特任助教 渡部 嘉哉
8	海洋深層水及びβ-グルカンの皮膚(表皮及び細胞)における機能性の研究	看護学部門 教授 溝淵 俊二 医学部 特任助教 渡部 嘉哉
9	機能性素材を用いた食品の開発	看護学部門 教授 溝淵 俊二
10	ソフィβ-グルカンの高齢者並びに疾病患者に対する有用性の検討	看護学部門 教授 溝淵 俊二 教授 吾妻 健 臨床医学部門 教授 笹栗 志朗 講師 浅羽 宏一 附属病院 栄養士 伊與木 美保 黒潮圏科学部門 教授 富永 明 生命環境医学部門 教授 永田 信治
11	研究題目非公開	基礎医学部門 教授 佐藤 隆幸
12	研究題目非公開	基礎医学部門 教授 佐藤 隆幸
13	研究題目非公開	基礎医学部門 教授 佐藤 隆幸
14	研究題目非公開	基礎医学部門 教授 佐藤 隆幸 附属病院 臨床工学技士 武島 智隆
15	不織布NR91050Tの安全性試験	基礎医学部門 准教授 津田 雅之
16	不織布NP91028Tの安全性試験	基礎医学部門 准教授 津田 雅之 助教 都留 英美
17	不織布KS9040の安全性試験	基礎医学部門 准教授 津田 雅之 助教 都留 英美
18	不織布KP9340の安全性試験	基礎医学部門 准教授 津田 雅之 助教 都留 英美
19	神経回路形成におけるプロトカドヘリンと線条体神経の役割	基礎医学部門 准教授 平野 伸二
20	1073R-1乳酸菌が産生するEPSのマウス小腸上皮細胞における受容体の探索	基礎医学部門 教授 本家 孝一 医学部附属システム糖鎖生物学 教育研究センター 特任准教授 小谷 典弘
21	C型慢性肝炎に対するPEG-IFNα-2aを中心とした併用療法の治療効果とHCV遺伝子変異および鉄代謝の関係の検討	臨床医学部門 准教授 岩崎 信二
22	NASHの病態と鉄代謝に関する検討	臨床医学部門 講師 小野 正文
23	NAFLD/NASH進展に関わる遺伝子群の解析とその治療法への応用	臨床医学部門 教授 西原 利治

No.	研究題目	大学研究者
24	血漿アミノグラム解析によるNAFLD、NASHの診断的意義についての研究	臨床医学部門 教授 西原 利治
25	マイクロチップを用いた細胞評価方法に関する研究	臨床医学部門 教授 西原 利治 講師 小野 正文
26	乾癬発症とメタボリック症候群に関する研究	臨床医学部門 教授 佐野 栄紀
27	家庭用皮膚疾患治療装置の開発	臨床医学部門 教授 佐野 栄紀
28	細径内視鏡による尿路の観察	臨床医学部門 教授 執印 太郎 准教授 井上 啓史
29	医療器具等の研究	臨床医学部門 教授 杉浦 哲朗
30	院内搬送に関する経由・到着確認システムの研究	臨床医学部門 教授 杉浦 哲朗 附属病院検査部 技師長 小倉 克巳
31	採血管準備管理システム新方法の研究	臨床医学部門 教授 杉浦 哲朗 附属病院検査部 技師長 小倉 克巳
32	開放規格検体検査自動化システムの実用性に関する研究	臨床医学部門 教授 杉浦 哲朗 附属病院検査部 技師長 小倉 克巳
33	検体系検査統合システム構築に関する研究	臨床医学部門 教授 杉浦 哲朗 附属病院検査部 技師長 小倉 克巳
34	微生物遺伝子型識別の有用性に関する研究	臨床医学部門 教授 杉浦 哲朗 附属病院検査部 主任技師 森本 徳仁
35	食品素材が健康に与える効果の確認	臨床医学部門 講師 竹内 啓晃
36	ピロリ菌由来のタンパクの血小板の活性化機構の研究	臨床医学部門 講師 竹内 啓晃
37	膵癌化学療法剤治療におけるBCAA併用での血中アミノグラム解析	臨床医学部門 教授 花崎 和弘
38	肝切除術施行後の消化管機能異常に対するTJ-100ツムラ大建中湯エキス顆粒（医療用）の有効性評価	臨床医学部門 教授 花崎 和弘
39	電解還元水飲用による周術期の血糖及び感染制御への影響に関する研究	臨床医学部門 教授 花崎 和弘 講師 岡林 雄大 助教 前田 広道
40	大血管への採血アプローチによる血糖測定系の確立	臨床医学部門 教授 花崎 和弘 准教授 山下 孝一 助教 北川 博之 助教 矢田部 智明 附属病院 外科医員 宗景 匡哉
41	ゲムシタピンとBCAAの併用をin vitro 評価する研究	臨床医学部門 教授 花崎 和弘 助教 市川 賢吾 技術補佐員 竹崎 由佳
42	結膜充血の定量的評価法の開発	臨床医学部門 教授 福島 敦樹
43	抗原誘発アレルギー性結膜炎モデルにおけるH1受容体拮抗薬点眼のヒスタミン受容体発現抑制効果の研究	臨床医学部門 教授 福島 敦樹 助教 福田 憲 助教 角 環 技術補佐員 石田 わか
44	歯科治療材料の生物学的毒性に対する検討	臨床医学部門 教授 山本 哲也
45	歯科治療材料の物理的・化学的・生物学的機能の臨床評価	臨床医学部門 教授 山本 哲也
46	脈波伝播時間を用いた循環管理指標の検討	臨床医学部門 准教授 山下 幸一 教授 横山 正尚 助教 矢田部 智昭
47	ICT活用による地域医療情報の収集、解析および適用に関する研究	連携医学部門 教授 奥原 義保
48	蛋白電気泳動波形を用いた検査値予測システムの研究	連携医学部門 助教 片岡 浩巳
49	データマイニング技術を用いた診療支援に関する研究	連携医学部門 助教 片岡 浩巳
50	ドライスキンに対するサクラン配合化粧品（市販品）の効果検証	連携医学部門 助教 弘田 量二
51	健康診断ソフトの開発	連携医学部門 講師 宮野 伊知郎

No.	研究題目	大学研究者
52	高齢者の健康長寿の要因に関する縦断研究	連携医学部門 教授 安田 誠史 助教 宮野 伊知郎 看護学部門 助教 野村 晴香
53	生薬の有効成分に関する分析化学的研究	複合領域科学部門 教授 蒲生 啓司
54	現場型化学分析センサーシステムの開発	複合領域科学部門 (海洋コア総合研究センター) 准教授 岡村 慶
55	海洋深層水大規模培養による海洋性アンフィジニウム属渦鞭毛藻由来の医薬リード化合物の探索と開発	複合領域科学部門 (海洋コア総合研究センター) 教授 津田 正史 理事(研究担当) 副学長 小槻 日吉三 黒潮圏科学部門 教授 富永 明 基礎医学部門 准教授 津田雅之 総合研究センター 特任助教 熊谷 慶子 特任助教 小野寺 健一 技術専門職員 小西 裕子 技術補佐員 秋丸 陽子 研究員 西坂 太樹
56	地域活性化におけるデザイン・印刷・商品開発の実践研究	教育学部門 准教授 吉岡 一洋
57	地域医療・在宅介護等に関するICT利活用の適用可能性に関する研究	黒潮圏科学部門 准教授 久保田 賢
58	未利用生物資源からの血糖値および脂肪制御作用を持つ物質の探索	黒潮圏科学部門 教授 富永 明 准教授 平岡 雅規
59	有明海湾奥部の稚仔魚の研究	黒潮圏科学部門 (海洋生物研究教育施設) 教授 木下 泉
60	土佐湾における魚類再生産機構に関する研究	黒潮圏科学部門 (海洋生物研究教育施設) 教授 木下 泉
61	(海藻種苗安定生産に関する研究)	黒潮圏科学部門 (海洋生物研究教育施設) 准教授 平岡 雅規
62	人工藻礁設置による褐藻類繁茂促進に関する研究	黒潮圏科学部門 (海洋生物研究教育施設) 准教授 平岡 雅規
63	海藻類の胞子の採取、育苗、成体育成	黒潮圏科学部門 (海洋生物研究教育施設) 准教授 平岡 雅規
64	海洋深層水を利用したアワビと海藻の増養殖に関する研究	黒潮圏科学部門 (海洋生物研究教育施設) 准教授 平岡 雅規
65	海洋深層水スジアオノリ・タンク養殖の研究	黒潮圏科学部門 (海洋生物研究教育施設) 准教授 平岡 雅規
66	安心して子育てができる地域コミュニティ形成支援ICTモデル開発のための共同研究	人文社会科学部門 准教授 遠山 茂樹
67	バイオ新素材ポリグルタミン酸の量産化とバイオジェル吸水部材の応用研究	生命環境医学部門 教授 芦内 誠
68	イネの高マンガン耐性に関与する輸送体の同定	生命環境医学部門 准教授 上野 大勢
69	微細藻Dunaliella salinaの培養技術と機能性に関する研究	生命環境医学部門 教授 受田 浩之 准教授 島村 智子
70	地産地消商品の開発に関する研究	生命環境医学部門 教授 受田 浩之 准教授 島村 智子 准教授 柏木 丈拵 地域協働教育学部門 准教授 石筒 寛
71	乳および乳製品の品質とメイラード反応に関する研究	生命環境医学部門 教授 受田 浩之 准教授 島村 智子 准教授 柏木 丈拵 臨床医学部門 講師 竹内 啓晃
72	食品および食品成分が体内放射性物質の排出に与える効果の確認	生命環境医学部門 教授 受田 浩之 准教授 島村 智子 黒潮圏科学部門 准教授 石塚 悟史 基礎医学部門 教授 谷口 武利 助教 坂本 修士
73	馬路村における果皮成分増量技術を活用した柚子果汁品の研究開発	生命環境医学部門 准教授 柏木 丈拵

No.	研究題目	大学研究者
74	「表面増強ラマン散乱（SERS）分光法を用いたピロリ菌の抗菌活性の分析に関する研究」	生命環境医学部門 准教授 柏木 丈広 臨床医学部門 講師 竹内 啓晃 大学院連合農学研究科 工藤 勇人
75	カンボジア王国における高性能鉄吸着剤を用いたヒ素汚染地下水の浄化技術の研究開発	生命環境医学部門 教授 康 嶋梅 教授 大谷 慶人
76	カンボジア王国における高性能鉄吸着剤を用いたヒ素汚染地下水の浄化技術の研究開発	生命環境医学部門 教授 康 嶋梅 教授 大谷 慶人
77	マコモの製造管理および発酵中に生存する微生物の機能性の評価	生命環境医学部門 教授 永田 信治
78	新規Aureobasidium sp.単離株を用いたβ-1,3-1,6-グルカンの産生およびその加工	生命環境医学部門 教授 永田 信治
79	低価格帯清酒用新規酵母の開発	生命環境医学部門 教授 永田 信治
80	柑橘系搾汁残渣の処理技術の開発	生命環境医学部門 教授 永田 信治
81	珪藻、ラフィド藻、渦鞭毛藻等への遺伝子導入系の網羅的开发に関する研究	農学部門 教授 足立 真佐雄
82	小型浄化槽における微生物相と処理水質との関連性解明に関する研究	農学部門 教授 足立 真佐雄
83	農業用電解水の機能特性の検証と機能発現メカニズムの解明	農学部門 教授 石川 勝美
84	インテリジェント性を有する紙および不織布の開発	農学部門 准教授 市浦 英明
85	南海地震による津波被害軽減と親水継続時間を短縮する対策技術の開発	農学部門 教授 大年 邦雄 准教授 原 忠
86	南海地震に備えた新しい給水インフラ整備と多重給水システムの開発研究	農学部門 教授 大年 邦雄 准教授 原 忠
87	搬出間伐における作業システム運用技術の開発	農学部門 教授 後藤 純一 准教授 鈴木 保志
88	HPFRCCを用いたため池更新技術の評価	農学部門 准教授 佐藤 周之
89	転換畑における異なる水分条件下での作物根の発達特性とAM菌の感染実態の解明	農学部門 准教授 佐藤 泰一郎
90	斜面工事における労働災害防止のための計測機器設置方法の検討	農学部門 教授 笹原 克夫
91	斜面動態モニタリングに基づく斜面崩壊発生予知手法に関する研究	農学部門 教授 笹原 克夫
92	人工環境ボックスを使用した栽培試験	農学部門 教授 島崎 一彦
93	木材搬出時の残存木の保護と損傷軽減実用化研究	農学部門 准教授 鈴木 保志
94	強度間伐等に対応した森林管理技術開発	農学部門 教授 塚本 次郎 教授 藤原 新二
95	甘味料を用いた保存食品害虫防除技術の開発	農学部門 准教授 手林 慎一
96	酢ビ系材料を用いた農業部材の開発	農学部門 准教授 西村 安代
97	地域防災に関する地盤の地震時挙動に関する研究	農学部門 准教授 原 忠
98	簡易動的コーン貫入試験（PDCPT）による液状化対策効果評価法の丸太打設液状化対策地盤への適用性に係る研究	農学部門 准教授 原 忠
99	養殖魚の配合飼料に関する研究	農学部門 准教授 深田 陽久
100	面的水管理・カスケード型資源循環システムの統合評価に関する研究	農学部門 教授 藤原 拓
101	エネルギー消費抑制型下水処理技術の開発	農学部門 教授 藤原 拓
102	バイオマス資源米「たちすがた」の研究	農学部門 教授 山本 由徳
103	固体触媒を用いた乳酸からのアクリル酸合成	複合領域科学部門 (理学部附属水熱化学実験所) 助教 恩田 歩武
104	アバタイト触媒を用いたアルコール類の有用化学品への転換反応	複合領域科学部門 (理学部附属水熱化学実験所) 助教 恩田 歩武
105	水熱法によるリチウムイオン電池材料合成プロセスの研究	複合領域科学部門 (理学部附属水熱化学実験所) 教授 柳澤 和道
106	水熱合成法による単結晶材料の創生に関する基礎研究	複合領域科学部門 (理学部附属水熱化学実験所) 教授 柳澤 和道 助教 恩田 歩武

No.	研究題目	大学研究者
107	バッテリー再生剤の機能向上に関する研究	複合領域科学部門 准教授 上田 忠治
108	電子線を用いた無機-有機ハイブリッド化合物の固定化技術に関する研究	複合領域科学部門 准教授 米村 俊昭
109	波長変換用蛍光色素に関する研究	複合領域科学部門 教授 吉田 勝平
110	波長変換用蛍光資材の利用によるスジアオノリ栽培の高付加価値化研究	複合領域科学部門 教授 吉田 勝平
111	ミニマルファブに組み込まれるEDAツールの回路合成ソフトウェア開発	理学部門 教授 豊永 昌彦
112	THzを用いた安心センシングセンサーの研究	理学部門 教授 西岡 孝
113	高知大学方式 ³ HeGM冷凍機の高効率化	理学部門 教授 西岡 孝
114	ディペンダブル協調設計検証技術の研究	理学部門 教授 村岡 道明 教授 豊永 昌彦
115	下北沖掘削コア試料を用いた地圏と生命圏の共進化に関する共同研究	理学部門 教授 村山 雅史 教授 小玉 一人 准教授 池原 実 助教 山本 裕二 複合領域科学部門 准教授 岡村 慶
116	GTLを用いた新たなハウス加温法の開発	理学部門 教授 安田 尚登
117	東部南海トラフ海域のコア試料を用いた年代推定に関する研究	理学部門 教授 安田 尚登

外 10件

3 平成23年度 民間企業等との受託研究一覧 (68件)

No.	研究題目	大学研究者
1	(科学技術振興機構) A-STEP (探索タイプ) 腫瘍内へのT細胞を動員する次世代免疫療法の開発	基礎医学部門 教授 宇高 恵子
2	アレルギーに関わる免疫担当細胞に対するレバミピドの抑制効果の検討	基礎医学部門 教授 福島 敦樹
3	(科学技術振興機構) A-STEP (探索タイプ) 腹ミクロドメイン会合分子同定のためのEMARS反応標識試薬の開発	基礎医学部門 教授 本家 孝一
4	(科学技術振興機構) A-STEP (探索タイプ) トロンボモジュリン分子がもつ新規な血管内皮細胞保護作用機序の解明	臨床医学部門 講師 池添 隆之
5	(科学技術振興機構) A-STEP (シーズ顕在化タイプ) 尿路上皮腫瘍の光動力的スクリーニングシステムの確立	臨床医学部門 教授 井上 啓史
6	【23-4】 (研究課題名) 高齢者の自立支援に資する総合的研究: 認知症高齢者を含む高齢者の移動・外出支援 (分担する研究題目) 認知症高齢者の自動車運転と家族に対する心理教育のあり方に関する検討	臨床医学部門 講師 上村 直人
7	モデル動物を用いたロキソプロフェンパップ剤・テープ剤の慢性痛覚過敏発症阻止メカニズムの解析	臨床医学部門 教授 谷 俊一
8	虚弱高齢者のための児童・生徒参加型高齢者健診と運動器リハモデルに関する研究	臨床医学部門 教授 谷 俊一
9	(経済産業省) 戦略的基盤技術高度化支援事業 患者負担低減を達成する『高強度』かつ『フッ素徐放性』を持つ歯科充填用コンポジットレジンの開発	臨床医学部門 教授 山本 哲也
10	(科学技術振興機構) A-STEP (探索タイプ) 水熱ホットプレス法を応用した生体近似骨の顎骨再建への応用	臨床医学部門 准教授 山田 朋弘
11	(科学技術振興機構) A-STEP (探索タイプ) 紫外線誘導性皮膚癌モデルマウスの創薬におけるプラットフォームとしての応用	臨床医学部門 助教 横川 真紀
12	平成23年度子どもの健康と環境に関する全国調査高知ユニットセンター委託業務	連携医学部門 教授 菅沼 成文
13	サクランのアトピー性皮膚炎への治療効果の検証	連携医学部門 助教 弘田 量二
14	安芸市国保ヘルスアップ事業の評価	連携医学部門 教授 安田 誠史
15	23-A-31 多目的コホートに基づくがん予防など健康の維持・増進に役立つエビデンスの構築に関する研究 分担研究課題名「高知地域におけるコホート構築」	連携医学部門 教授 安田 誠史
16	(海洋研究開発機構) 平成23年度IODP乗船後研究に関する委託研究 「Exp. 333NanTroSEIZEインプットサイトにおけるリファレンス層序研究」のうち「半遠洋性堆積物の供給源解析」	海洋コア総合研究センター 研究員 齋藤 有
17	天然アユを守る取り組み	黒潮圏科学部門 教授 木下 泉
18	(科学技術振興機構) 国際科学技術共同研究推進事業・地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム 「熱帯多島海域における沿岸生態系の多重環境変動適応策」(研究代表者: 東京工業大学 瀬岡和夫教授) 中の 「生態学的アプローチによる熱帯沿岸生態系の生物多様性・生態系機能維持機構と多重ストレス応答評価」	黒潮圏科学部門 助教 中村 洋平
19	塗料を塗った魚網の海藻付着抑制効果の検証	黒潮圏科学部門 准教授 平岡 雅規
20	スジアオノリの有効成分による健康増進効果の実証実験事業	黒潮圏科学部門 准教授 平岡 雅規
21	平成23年度「梶原人を元気にする補助金」 地域内余剰労働力の活用による地域再生スキームの提案	地域協働教育部門 准教授 大槻 知史 特任助教 城月 雅大
22	(農林水産省) 平成23年度生産環境総合対策事業(農業生産地球温暖化対策事業) 炭素貯留農法の社会的受容に関する消費者心理及び生産物の高付加価値化に関する調査研究	地域協働教育部門 特任助教 城月 雅大
23	舞鶴市産業連関表の更新作成及び市内産業の研究分析	地域協働教育部門 准教授 中澤 純治
24	(科学技術振興機構) A-STEP (探索タイプ) ポリ-γグルタミン酸の環境機能材料化と簡易水質浄化技術への応用	生命環境医学部門 教授 芦内 誠
25	(農林水産省) 平成23年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業 オオバに発生する病害虫の新規防除剤を活用した総合防除体系の確立	生命環境医学部門 教授 荒川 良
26	新農薬実用化試験に関する研究	生命環境医学部門 教授 荒川 良
27	(科学技術振興機構) A-STEP (探索タイプ) 飛翔性微小昆虫を捕食する土着天敵メスグロハナレメイバエの大量増殖法の開発	生命環境医学部門 教授 荒川 良
28	(科学技術振興機構) A-STEP (探索タイプ) ハダニを利用した土着天敵クロヒョウタンカスミカメ増殖キットの改良	生命環境医学部門 准教授 伊藤 桂
29	(高知県) 平成23年度高知県産学官連携産業創出研究推進事業 県産未利用有用植物の活用に向けた農商工医連携基盤の構築と事業化モデル	生命環境医学部門 教授 金 哲史
30	種雄牛の現場後代検定	生命環境医学部門 准教授 松川 和嗣
31	(NEDO) 戦略的次世代バイオエネルギー利用技術開発事業(次世代技術開発) 遺伝子改良型海産珪藻による有用バイオ燃料生産技術開発	農学部門 教授 足立 真佐雄
32	(農林水産省) 平成23年度海洋生物毒安全対策事業 課題(1)「海洋生物毒による魚介類の毒化状況実態調査及び原因藻類の分布実態調査」 ②魚類原因藻類の分布実態調査 (独立行政法人水産総合研究センターと共同提案)	農学部門 教授 足立 真佐雄
33	(内閣府) 平成23年度食品健康影響評価技術研究 日本沿岸海域における熱帯・亜熱帯性魚毒による食中毒発生リスクの評価法の開発	農学部門 教授 足立 真佐雄

No.	研究題目	大学研究者
34	イオン液体を用いた製紙スラッジの分離技術の確立	農学部門 准教授 市浦 英明
35	(科学技術振興機構) A-STEP (探索タイプ) 界面重合反応を活用した新しいナノファイバー合成製技術の確立	農学部門 准教授 市浦 英明
36	(環境省) 平成23年度環境研究総合推進費 熱帯林の断片化による雑種化促進リスクと炭素収支への影響評価 (2年計画の2年目)	農学部門 准教授 市榮 智明
37	(環境省) 平成23年度地球環境研究総合推進費 「地域住民のREDDへのインセンティブと森林生態資源のセミドメスティケーション化」委託業務のうち「移住-定着関係と生態資源利用における住民参加」	農学部門 教授 市川 昌広
38	(科学技術振興機構) A-STEP (探索タイプ) 菌床シイタケの品質に影響する糖類の含量を増大させる生産法の開発	農学部門 教授 大谷 慶人
39	(高知県) 平成23年度高知県産学官連携産業創出研究推進事業 南海地震による津波被害軽減と浸水継続期間を短縮する対策技術の開発	農学部門 教授 大年 邦雄 准教授 原 忠
40	(文部科学省) 地域産学官連携科学技術振興事業 平成23年度 イノベーションシステム整備事業 地域イノベーションクラスタープログラム (都市エリア型) 「接続可能な“えひめ発” 日本型養殖モデルの創出」	農学部門 教授 川合 研兒 教授 益本 俊郎 教授 枝重 圭祐 教授 葛西 孫三郎 准教授 深田 陽久 黒潮圏科学部門 教授 大島 俊一郎
41	(科学技術振興機構) A-STEP (探索タイプ) 光センシングを利用した食品偽装防止技術に関する研究	農学部門 教授 河野 俊夫
42	豪雨・急傾斜地帯における低撓乱型人工林管理技術の開発	農学部門 教授 後藤 純一 准教授 鈴木 保志 准教授 原 忠 准教授 松岡 真如
43	(農林水産省) 農村振興局補助事業 農地・水保全管理支払交付金 農地・水保全管理支払交付金に関する絶海池水質・底質調査及び周辺流入水路水質調査	農学部門 准教授 齋 幸治
44	(高知県) 高知県公営企業局再生可能エネルギー利活用事業 平成23年度小水力発電ポテンシャル調査 本山町における小水力発電ポテンシャル調査研究	農学部門 准教授 佐藤 周之
45	(国土交通省) 平成23年度河川砂防技術研究開発公募地域課題分野 (砂防) 採択課題 斜面動態モニタリングに基づく土砂災害発生予測技術の高度化に関する調査研究	農学部門 教授 笹原 克夫
46	新農業実用化試験に関する研究	農学部門 准教授 手林 慎一
47	フッ素樹脂フィルムを使用した栽培・環境試験	農学部門 准教授 西村 安代
48	南国市の地域防災対策を目的とした堆積地盤の揺れやすさマップの高度化に関する研究	農学部門 准教授 原 忠
49	(科学技術振興機構) 戦略的創造研究推進事業 (CREST) 気候変動を考慮した農業地域の面的水管理・カスケード型資源循環システムの構築	農学部門 教授 藤原 拓
50	ヒラメ・マダイの中間育成等に関する研究	農学部門 教授 益本 俊郎
51	魚類への大豆の利用に関する研究	農学部門 教授 益本 俊郎
52	(農林水産省) 平成23年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業 高保温性能で暖房燃料使用量を大幅に削減する次世代型パイプハウスの開発	農学部門 准教授 宮内 樹代史
53	(文部科学省) 平成23年度地球観測技術等調査研究委託事業『気候変動適応研究推進プログラム』 流域圏にダウンスケールした気候変動シナリオと高知県の適応策	農学部門 准教授 森 牧人 准教授 西村 安代 理学部門 教授 北條 正司 教授 佐々 浩司
54	(文部科学省) 平成23年度科学技術試験研究委託事業『海洋資源の利用促進に向けた基盤ツール開発プログラム』海 底熱水鉱床探査のための化学・生物モニタリングツールの開発	複合領域科学部門 (海洋コア総合研究センター) 准教授 岡村 慶
55	(科学技術振興機構) 「知財活用促進ハイウェイ」大学特許価値向上支援 瞬間的代謝反応を可視化する新規イメージング剤の事業化検討	複合領域科学部門 (海洋コア総合研究センター) 教授 津田 正史
56	(科学技術振興機構) A-STEP (探索タイプ) 瞬間的生体内反応を可視化する新規イメージング剤の開発	複合領域科学部門 (海洋コア総合研究センター) 教授 津田 正史
57	(科学技術振興機構) A-STEP (探索タイプ) バイオマス由来のエタノール及びメタノールから有用なアルコール類を製造する触媒変換プロセスの開発	複合領域科学部門 (海洋コア総合研究センター) 助教 恩田 歩
58	(科学技術振興機構) A-STEP (探索タイプ) 新奇人工微生物鉄輸送化合物の植物生長促進剤としての応用	複合領域科学部門 助教 松本 健司
59	(科学技術振興機構) A-STEP (探索タイプ) 有機不斉触媒反応の最適化による実用的不斉合成技術の開発	理事 (研究担当) 副学長 小槻 日吉三
60	(海洋研究開発機構) 平成23年度IODP乗船後研究に関する委託研究 IODP Exp 323ベリング海掘削コアを用いた鮮新世・更新世の古海洋環境復元の研究	理学部門 准教授 池原 実
61	(海洋研究開発機構) 平成23年度IODP掘削提案フィジビリティ研究委託事業 南大洋における新規掘削提案の検討～南極寒冷圏変動史プロジェクト～	理学部門 准教授 池原 実
62	(文部科学省) 平成23年度科学技術試験研究委託事業「東海・東南海・南海地震の運動性評価のための調査観測・研 究」に関する「過去の地震発生履歴から見た地震サイクルの多様性の評価」	理学部門 教授 岡村 眞
63	(科学技術振興機構) A-STEP (探索タイプ) 排風利用風力発電システムの高効率化	理学部門 教授 佐々 浩司

No.	研究題目	大学研究者
64	(農林水産省) 平成23年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業 「宝石サンゴの持続的利用のための資源管理技術の開発」	理学部門 教授 鈴木 知彦 生命環境医学部門 教授 大西 浩平 人文社会科学部門 准教授 中西 三紀
65	(経済産業省・資源エネルギー庁) 平成23年度メタンハイドレート開発促進事業 泥質層のコア層解析ならびに貯留層特性の評価	理学部門 教授 安田 尚登

外 3件

知的財産部門

● 活動報告

平成23年

- 4月1日 新規採用職員向け職務発明制度説明会
 4月13日 第78回知的財産専門委員会
 4月28日 平成23年度第1回夏播き小麦プロジェクト会議
 5月10日 平成23年度第1回医学部倫理委員会
 5月16日 平成23年度第1回弁理士による発明相談会（5件）
 5月17日 平成23年度第2回弁理士による発明相談会（3件）
 5月19日 第79回知的財産専門委員会
 5月31日 第80回知的財産専門委員会
 平成23年度第2回医学部倫理委員会
 6月10日 平成23年度第1回「知財サロン」会議
 平成23年度第1回特許等取得活用支援連絡会議
 6月24日 平成23年度第3回弁理士による発明相談会（6件）
 6月27日 平成23年度第3回医学部倫理委員会
 6月29日 国際バイオ EXPO バイオアカデミックフォーラム 出展
 （東京ビッグサイト）（7月1日まで）
 7月13日 国際モダンホスピタルショー 出展（東京ビッグサイト）（15日まで）
 7月26日 平成23年度第4回医学部倫理委員会
 7月29日 平成23年度第4回弁理士による発明相談会（7件）
 8月19日 平成23年度第2回夏播き小麦プロジェクト会議
 8月25日 平成23年度第5回医学部倫理委員会
 9月5日 第81回知的財産専門委員会
 9月16日 平成23年度安全保障貿易管理セミナー
 9月21日 イノベーション・ジャパン2011 大学見本市 出展（東京国際フォーラム）
 （22日まで）
 10月2日 南国市地域雇用創出推進協議会ごめん・ありがとう講座シリーズ
 （岡豊ふれあい館）
 [食品加工技術・衛生研修：高知小麦（夏播き小麦）を知らう！味わおう！]
 10月4日 平成23年度第6回医学部倫理委員会
 10月7日 第82回知的財産専門委員会
 11月1日 平成23年度第7回医学部倫理委員会
 11月24日 平成23年度第5回弁理士による発明相談会（6件）
 11月25日 平成23年度第6回弁理士による発明相談会（1件）
 11月30日 アグリビジネス創出フェア2011 出展（幕張メッセ）（12月2日まで）
 12月8日 平成23年度第8回医学部倫理委員会
 12月19日 平成23年度第3回夏播き小麦プロジェクト会議
 12月22日 第83回知的財産専門委員会
 平成23年度第2回「知財サロン」会議
 12月27日 平成23年度第7回弁理士による発明相談会（2件）

平成24年

- 1月13日 平成23年度第9回医学部倫理委員会
 1月17日 第84回知的財産専門委員会
 2月9日 平成23年度第10回医学部倫理委員会
 2月15日 国際ナノテクノロジー総合展（nano tech 2012）出展
 （東京ビッグサイト）（17日まで）
 2月22日 平成23年度第2回特許等取得活用支援連絡会議
 2月28日 平成23年度第11回医学部倫理委員会
 3月16日 平成23年度第8回弁理士による発明相談会（1件）
 3月27日 平成23年度第12回医学部倫理委員会



国際・地域連携センター 知的財産部門の紹介

1. 機能

本部門は、高知大学知的財産ポリシーに則り、教職員の研究成果である発明の相談・保護・管理・活用を実施する部門として設置されたものである。

主要な活動として、発明相談会開催、特許等のライセンス契約・管理、特許関係の各種セミナー及び対話型特許調査事業の開催、共同研究契約等の知的財産条項の交渉・検討、及び各種展示会出展等の技術移転活動を行っている。

2. 体制

I. 知的財産部門

平成 23 年度の体制は、部門長は国際・地域連携センター長の受田副学長が兼務し、四国 TLO 分室員として兵頭客員教授（平成 21 年 3 月から）が教員組織として、また、事務組織としては、地域連携課の専門職員及び事務職員がそれぞれ 1 名配置されている。

II. 他部門等との連携

当部門の業務内容と密接に関連する、産学官民連携部門（コーディネート機能）及び研究協力課（共同研究契約等の実務窓口）との連携が必須であることから、合同ミーティング及び情報交換を実施し、案件のステージにあわせて最適な教職員を当該教職員の担当者とするすることで、効率的に業務を行えるように配慮している。

III. 四国 TLO との連携

当部門の業務に関して、四国 TLO との連携強化を図っている。具体的には、研究者から発明の相談があった場合において、弁理士とともに発明相談会に出席し、特に市場性の観点からの目利きを依頼することができる体制を確立している。また、技術移転段階においては、手続を文書化することにより、明確な意思表示の下での、委託関係を構築している。

IV. 県内機関との連携

高知県商工労働部新産業推進課・高知県商工会議所・高知県商工会連合会・財団法人高知県産業振興センター・一般社団法人高知県発明協会・高知工科大学・高知工業高等専門学校及び県内企業等と連携して実施する「知財サロン」に会員として参画し、県内での知的財産に関する取り組みの活性化を図るとともに、情報交流ネットワークを構築した。

3. 実績

特許出願に関しては、第 2 期中期目標・中期計画等を踏まえ、大学帰属出願案件についてはより一層の質的充実を図るため、特許の実施許諾契約等におけるライセンス等収入（直接的収入）や特許等をシーズとした共同研究等の外部資金及び競争的資金（間接的収入）の獲得に当たっての数値目標を設定するとともに、新たに「退職教員が発明者となっている特許等の取扱い基準」、「発明者に対する技術移転の状況報告に関する指針」、「国際出願・外国出願の取り扱いに関する指針」の策定を行った。また、知的財産権の有無に影響されない「成功報酬型共同研究」の制度設計を行った。

平成 23 年度における特許出願等件数については、発明届出件数は 34 件（前年度比 5 件減）、特許出願件数は 22 件（前

年度比6件減)であった。なお、出願件数(22件)のうち、共同研究等に基づく企業等との共同出願件数については、東日本大震災の影響等もあり13件(前年度比9件減)であった。

平成23年度における特許等の知的財産の活用による大学への収入又は外部資金等の獲得状況については、実施許諾契約等に基づく収入(直接的収入)は24,164千円であり、過去最高の収入実績となった。

また、特許をシーズとし、これと密接に関連した共同研究、受託研究及び競争的資金等の受入(間接的収入)は、220,542千円であった。

4. 成果物(16 - 23年度)

- ・高知大学知的財産ポリシー
- ・高知大学国際・地域連携センター規則
- ・高知大学国際・地域連携センター運営戦略室規則
- ・高知大学国際・地域連携センター推進委員会規則
- ・高知大学国際・地域連携センター知的財産専門委員会規則
- ・高知大学発明規則
- ・職務発明における補償金に関する細則
- ・高知大学技術移転規則
- ・高知大学成果有体物取扱規則
- ・企業との共同研究等から生じた知的財産権の取扱いについての基本方針
- ・高知大学国際・地域連携センター知的財産部門特許助成制度について
- ・共同研究・受託研究・特許権の取扱いについて(平成19年9月10日改訂)
- ・国立大学法人高知大学特許出願方針
- ・特許の審査請求及び拒絶理由通知等対応方針
- ・国立大学法人高知大学知的財産権活用・放棄基準
- ・国立大学法人高知大学発明フロー
- ・発明届けの審議手順
- ・発明から特許取得までの手続きと費用
- ・高知大学共同研究取扱規則
- ・共同出願契約書(ひな型)
- ・実施許諾契約書(ひな型)
- ・有体物譲渡契約書(企業用)(ひな型)
- ・有体物譲渡契約書(研究用)(ひな型)
- ・商標使用権設定契約書(有償版)
- ・商標使用権設定契約書(無償版)
- ・「研究ノート」の活用について
- ・高知大学安全保障輸出管理規則
- ・共同研究の成果に係る特許出願及び譲渡指針
- ・退職教員が発明者となっている特許等の取扱い基準
- ・発明者に対する技術移転の状況報告に関する指針
- ・国際出願・外国出願の取り扱いに関する指針
- ・成功報酬型共同研究について



各種セミナー等取り組み

1. 発明相談会

伊藤浩彰 弁理士、(アスフィ国際特許事務所:大阪市)、中野睦子 弁理士、宮川直之 弁理士(三枝国際特許事務所:大阪市)を延べ8回招聘し、累計31件の相談を行い、出願明細書の打合せや、研究の方向性や必要なデータの確認等を行った。

2. 展示会(知的財産部門が主となるもの)

名称：イノベーションジャパン 2011・大学見本市
 開催日時：平成23年 9月21日(水)～22日(木)
 開催場所：東京都 東京国際フォーラム
 主催：独立行政法人科学技術振興機構(JST)
 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)

名称：アグリビジネス創出フェア
 開催日時：平成23年11月30日(水)～12月2日(金)
 開催場所：千葉市 幕張メッセ
 主催：農林水産省

名称：nano tech 2011
 開催日時：平成24年2月15日(水)～17日(金)
 開催場所：東京都 東京ビッグサイト
 主催：nano tech 実行委員会

その他の取り組み

1. 知財活動の個人評価への反映(特許を論文と同等に評価することへの取り組み)

高知大学では、教員の活動を教育、研究にとどまらず地域貢献等を含めて点数化(評点)して評価するシステムを他大学に先駆けて構築した。平成17年度は試行期間とし、平成18年度から本格的に導入している。この中で特許出願、特許登録についても論文と同等以上の価値を認めることになった。このシステムは、今後、大学に知的財産活動を定着化するのに非常に大きな力になると考えられる。

素点の一覧表(講義時間1時間との比較)

		素点		時間換算(授業相当)		
		文系(x2)	理系	文系	理系	
論文	著書	欧文	30	15	200.0	100.0
		邦文	12	6	80.0	40.0
	総説	欧文	30	15	200.0	100.0
		邦文	12	6	80.0	40.0
	原著論文	欧文	30	15	200.0	100.0
		邦文	12	6	80.0	40.0
活動			文理-共通		文理-共通	
	受賞	件数	25.00		166.7	
	特許出願(公開)	件数	5.00		33.3	
	取得	件数	30.00		200.0	

【平成17年度「教員の総合的活動自己評価」に関する報告書】より抜粋(平成18年12月 国立大学法人高知大学評価本部)

2. 研究助成制度

特許出願を行ったが、知的財産の観点からさらに追加の研究を行えばより強い発明にブラッシュアップできる潜在的価値が高い案件がある。しかし若手研究者等では研究費が少なく研究が進まない場合も考えられ、少額ではあるが知財部門の判断で知財部門予算から助成できる制度（0～2件／年、総額100万円）を発足させた。この制度は、定期的に募集するものではなく、真に必要だと知財部門が判断した場合に行う助成制度として設定したものである。

3. セミナー事業

日本弁理士会の協力を得て、本学と高知県との共催事業による新たな知的財産セミナー、個別相談会事業の次年度開催に向けて企画、協議を行った。

1 知的財産の活用状況について

【中期目標】

研究拠点プロジェクト、学系プロジェクト、個人・グループ等が行う研究活動の質的向上や社会還元に向けた全学的支援体制を充実するため、センター機能をより一層強化する。

【中期計画】

国際・地域連携センターにおいて、1) 共同研究、受託研究、2) 数値目標を設定した特許出願を推進する。

【H23 年度計画】

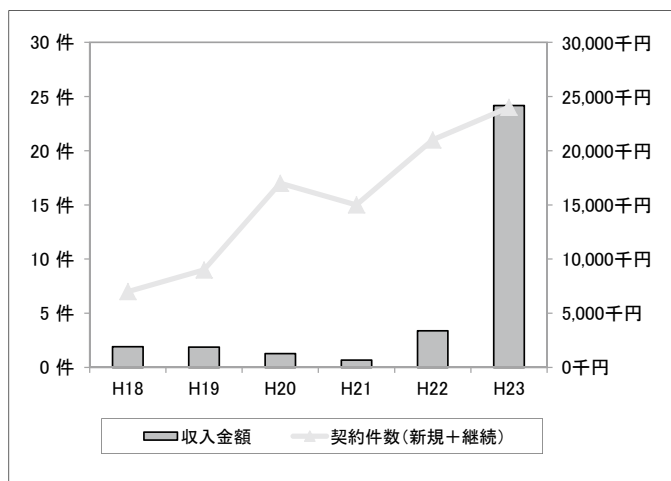
提携機関や地域産業界、自治体とのネットワークの拡充により共同研究や受託研究を推進する。また、大学帰属出願案件の質的な充実を図った上で、知的財産の出願・管理を行うとともに、当該知的財産を活用したライセンス収入・競争的資金獲得の増加を目指す。

【数値目標】

知的財産を活用した直接的収入（ライセンス収入等）200万円以上、間接的収入（知的財産をシーズとする競争的資金・共同研究等の外部資金の総額）1億円以上を目標とする。

（1）発明活用（直接的収入）状況の推移

【直接的収入】：特許等実施許諾契約・研究成果有体物提供契約・特許等譲渡契約等の件数・収入実績



年度 事項	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
契約件数 (新規+継続)	4 件	7 件	9 件	17 件	15 件	21 件	24 件
契約件数 (新規)	2 件	3 件	4 件	12 件	3 件	6 件	4 件
収入件数	2 件	4 件	8 件	11 件	8 件	11 件	16 件
収入金額 (千円)	327 千円	1,904 千円	1,871 千円	1,281 千円	676 千円	3,388 千円	24,164 千円

(2) 発明活用（間接的収入）状況（平成 23 年度）

【間接的収入】：特許等と密接に関係した共同研究・受託研究・科学研究費補助金獲得状況

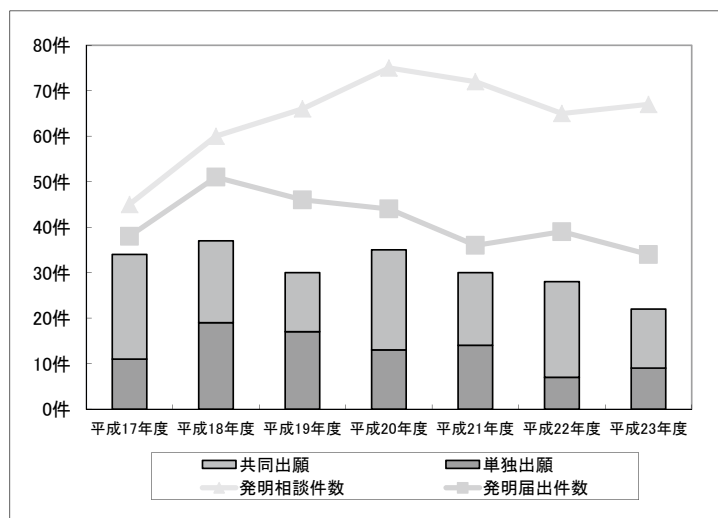
(i) 特許等と密接に関連した共同研究等の総件数に占める比率

	関連件数	総件数	対総件数比
共同研究	58 件	127 件	46%
受託研究	12 件	68 件	18%
科学研究費補助金（文科省）	34 件	266 件	13%
科学研究費補助金（厚労省）	4 件	30 件	13%
合計 （）内は平成 22 年度	108 件 (94 件)	491 件 (403 件)	22% (23%)

(ii) 特許等と密接に関連した共同研究等の総額に占める比率

	関連金額	総額	対総額比
共同研究	44,589 千円	59,230 千円	75%
受託研究	38,692 千円	543,403 千円	7%
科学研究費補助金（文科省）	81,536 千円	493,291 千円	17%
科学研究費補助金（厚労省）	55,725 千円	82,975 千円	67%
合計 （）内は平成 22 年度	220,542 千円 (150,449 千円)	1,178,899 千円 (871,424 千円)	19% (17%)

(3) 発明相談件数・発明届出件数・出願件数の推移



	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
発明相談件数	45 件	60 件	66 件	75 件	72 件	65 件	67 件
発明届出件数	38 件	51 件	46 件	44 件	36 件	39 件	34 件
単独出願件数	11 件	19 件	17 件	13 件	14 件	7 件	9 件
共同出願件数	23 件	18 件	13 件	22 件	16 件	21 件	13 件

特許保有件数（平成 23 年度末 現在）

	大学保有特許	うち共同保有特許
日本国特許	38 件	20 件
外国特許	19 件	10 件

2 平成23年度 発明届の処理状況

事項		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1. 特許出願件数	【計画】	30件	33件	36件	39件	42件	45件		
	【実績】	33件	34件	37件	30件	35件	30件	28件	22件
2. 発明届出件数	【計画】		38件	41件	44件	47件	50件		
	【実績】	45件	38件	51件	46件	44件	36件	39件	34件
3. 発明相談会 (知的財産部門)	【計画】		38件	41件	44件	47件	50件		
	【実績】	未記録	45件	60件	66件	75件	72件	65件	67件
4. 発明相談会 (弁理士)	【計画】		8回	10回	10回	10回	10回		
	【実績】	5回	8回	11回	11回	14回	7回	9回	8回
5. 特許実施許諾等 契約(新規)	【計画】		2件	2件	2件	2件	2件		
	【実績】	1件	2件	3件	4件	12件	3件	6件	4件
6. 特許実施許諾等 契約(新規+継続)	【計画】		4件	6件	8件	10件	12件		
	【実績】	2件	4件	7件	9件	17件	15件	21件	24件
7. セミナー開催	【計画】		2回	2回	2回	2回	2回		
	【実績】	3回	2回	4回	6回	4回	3回	2回	0回
8. 共同研究等の知的財産条 項検討・交渉	【計画】		31件	34件	37件	40件	43件		
	【実績】	未記録	31件	81件	94件	64件	42件	47件	46件
9. 大学院生への特許調査方 法教育	【計画】		58名	23名	23名	23名	23名		
	【実績】		58名	1名	18名	7名	1名	0名	0名
10. 研究戦略企画 プロジェクト会議	【計画】		2回	2回	3回	3回	4回	0回	
	【実績】		2回	2回	3回	2回	5回	2回	0回
11. 特許フェア等 (産学官民が主となるものを除く)	【計画】		1回	1回	1回	1回	1回		
	【実績】		1回	1回	2回	2回	3回	3回	3回
12. 職務発明説明会 (新規採用者)	【実績:回数】	対象外	1回	3回	16回	5回	1回	1回	1回
	【実績:確認書】	対象外	33人	23人	28人	25人	12人	26人	29人
13. 研究ヒアリング	【実績:人数】				15人	19人	5人	2人	2人
14. J-STORE、特許流通 DB 登録件数	【実績】			23件	23件	28件	39件	39件	39件
15. 上記照会件数	【実績】			0件	2件	2件	1件	0件	0件
16. 特許等による収入実績			327千円	1,904千円	1,871千円	1,281千円	676千円	3,388千円	24,164千円
17. 特許出願支援(JST)実績		498千円	3,140千円	3,790千円	2,342千円	4,639千円	3,288千円	6,178千円	5,269千円

国際連携部門

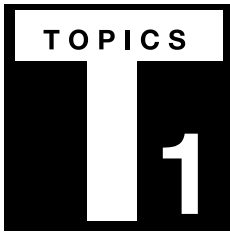
● 活動報告

平成 23 年

- 4月1日 国際・地域連携センター国際連携部門発足
(総合教育センター修学・留学生支援部門と国際・地域連携センター国際交流部門が統合)
平成23年度高知大学国際交流基金助成事業の実施
(3事業、予算規模10,000千円)
- 4月22日 国立東華大学(台湾)副学長他2名表敬訪問
- 5月12日 第1回国際連携推進委員会(計7回開催)
- 5月16日 第1回留学生専門委員会(計11回開催)
- 5月25日 マレーシア・プトラ大学(マレーシア)学生6名表敬訪問
- 6月25日 国際・地域連携センター国際連携部門講演会&ワークショップ開催
- 7月1日 国際・地域連携センター国際連携部門FD・SD研修会(人文学部と共催)
- 7月4日 高知県上海事務所訪問(岩崎副学長他2名)
高知大学帰国留学生ネットワーク(中国上海地域)同窓会事務所看板設置
高知大学中国語センター開設に関する覚書締結
- 7月5日 海外留学説明会開催(朝倉キャンパス・岡豊キャンパス)
- 7月20日 海外留学説明会開催(物部キャンパス)
- 7月22日 タマサート大学(タイ)理工学部長他9名表敬訪問
- 7月27日 国際・地域連携センター国際連携部門主催人間理解SD講習会
- 9月9日 カンボジア工科大学と学術・学生交流協定締結
- 9月26日 国際交流基金助成決定通知書交付式
- 10月16日 地域交流事業による高知県内留学生の秋の大祭参加
- 10月18日 東南アジア若手研究者による国際ワークショップ開催
- 10月22日 日本留学フェア(上海)参加
～23日
- 10月28日 農学部外国人留学生等交流懇談会(西島園芸団地)
- 11月3日 郷土料理(中国・韓国)販売で地域の方と交流(物部キャンパス一日公開)
- 11月19日 外国人留学生課外研修
- 11月29日 医学部外国人留学生等との交流懇談会(医学部キャンパス)
- 11月30日 学長主催外国人留学生交流懇談会(高知商工会館)
- 12月5日 クィーンズランド大学(オーストラリア)大学交換交流アドバイザーが国際連携部門訪問
- 12月7日 国際・地域連携センター国際連携部門FD・SD研修会
- 12月14日 プェブラ州立大学(メキシコ)教員が国際連携部門訪問
- 12月19日 常州大学(中国)との大学間交流協定更新
- 12月26日 天津師範大学(中国)との大学間交流協定更新

平成 24 年

- 1月10日 東国大学校文科大学(韓国)から教員、学生58名訪問
～13日 人文学部・教育学部の招聘により交流セミナー開催
- 1月11日 レディング大学(イギリス)教員2名が国際連携部門訪問
- 2月20日 安徽大学、高知県上海事務所訪問(遠藤教育学部長他2名)
～22日
- 3月4日 国際連携部門セミナー開催
- 3月28日 スリウィジャヤ大学(インドネシア)研究科長他2名表敬訪問



—高知地域留学生交流推進会議（地域交流事業）—

～大豊町星神社の秋季大祭に留学生が参加～

平成 23 年 10 月 16 日（日）、高知地域留学生交流推進会議の地域交流事業の一環として、県内 3 大学の留学生が高知県長岡郡大豊町にある星神社の秋季大祭に参加しました。大豊町庵谷地区では過疎・高齢化で長く続いていた神祭りの維持が危ぶまれていたところですが、大勢の留学生が参加し、村祭りに新たな息吹を吹き込みました。留学生にとっても体験できない日本文化の深層に触れるよい機会となり、貴重な体験になったようです。



神 事



鳥居の前で記念撮影



おなばれ

TOPICS
T
2

表 敬 訪 問

【国立東華大学（台湾）】 平成 23 年 4 月 22 日（金）

国立東華大学（台湾）の張副学長他 2 名の表敬訪問があり、お互いの大学について概要説明を行った後、海洋深層水の農学、医学利用に関する意見交換が行われました。同大学は現在 5 学院、22 学系及び 24 研究所を有する国立大学であり、今後の協定締結を目指した研究交流や学生交流についても話し合われました。



意 見 交 換



記 念 撮 影

【タマサート大学（タイ）】 平成 23 年 7 月 22 日（金）

Satong Amornwichee 理工学部長他 9 名が来学され、櫻井理事（総務担当）、逸見理学部長及び梶芳准教授と会談しました。研究交流、学生交流及び部局間交流から大学間交流への昇格等について意見交換を行いました。



記 念 品 交 換



記 念 撮 影

【安徽大学（中国）】平成24年2月20日（月）～21日（火）

遠藤教育学部長他2名が安徽大学を訪問しました。

2月20日 安徽大学副学長他と安徽大学日本語センターと高知大学中国語センターの運営や海外事務所の設置について会談するとともに、外国語学院で講演、学生交流を行いました。

2月21日 安徽大学歴史系での講演及び安徽大学徽学研究センターの訪問を行いました。



副学長との会談



日本語学科講演会

【スリウィジャヤ大学（インドネシア）】平成24年3月28日（水）

Muhammad Totong Kamaluddin 研究科長他2名が来学され、櫻井理事（総務担当）と会談しました。両大学の概要説明の後、今後の交流について有意義な情報交換が行われました。



意見交換



記念撮影

TOPICS
T
3

講演会等

【国際連携部門講演会 & ワークショップ】 平成 23 年 6 月 25 日（土）

国際・地域連携センター国際連携部門講演会 & ワークショップが麗澤大学外国語学部・大学院言語教育研究科教授 井上優氏を迎え実施されました。物事の背後にある「しくみを見出す」、「関連づけて考える」という二つのことが、異文化を理解する上で本質的に重要であることが具体例とともに述べられました。



講師：井上 優氏



講演会の様子

【国際連携部門 FD・SD 研修会（人文学部と共催）】 平成 23 年 7 月 1 日（金）

国際・地域連携センター国際連携部門 FD・SD 研修会がフレズノ・高知姉妹都市委員会共同代表であり、フレズノ郡高等裁判所判事であるデイル・イケダ氏を迎え実施されました。

「強制収容と戦後補償をめぐる日系アメリカ人の物語」と題して、逐次通訳により万人の機会均等、平等、公平の理想を推し進めるアメリカ合衆国の大きな動きの一部として紹介されました。



講師：デイル・イケダ氏



研修会の様子

【国際連携部門主催 人間理解SD 講習会】平成23年7月27日（水）

大学間協定校であるカリフォルニア州立大学フレズノ校名誉教授であるハワード・カツヨ氏を講師に招き、「TRUE COLORS 人間関係コミュニケーション研修会」が開催されました。研修会はワークショップ形式で、自分の個性を知り、お互いの持ち味と違いを活かすコミュニケーションプログラムのもとに進行しました。自分を振り返り、見つめ直すことによって、自分の内に様々な要素を持っていることに気づかされたとの感想が多く聞かれました。



講師：ハワード・カツヨ氏



ワークショップの様子

【高知大学国際化推進FD・SD研修会】平成23年12月7日（水）

「国際協力の現状と新たな動き」と題して、長澤一秀独立行政法人国際協力機構（JICA）四国支部長を講師に、日本の国際協力の現状や、JICAの活動、求められるグローバル人材について豊富な資料をもとに講演していただきました。地域の国際交流団体やアジア人財資金構想高度実践留学生育成事業関係団体など学内外から53名が出席し、実際の活動を交えた興味深い話に聞き入りました。



講師：長澤一秀氏（中央）



研修会の様子

【国際連携部門セミナー】平成24年3月4日（日）

国連児童基金（UNICEF）ソマリア保健・栄養・水の衛生プログラム事業部長の國井修氏を迎え、国際連携部門セミナーが開催されました。学生時代のソマリアでのボランティア活動から東京大学、外務省等を経て現在のユニセフでの諸活動について、写真を交えて説明があり、また支援には限られた資源を有効に使うためにマーケティングや分析が必要であることや、目標を決めて支援を行うことの大切さが指摘されました。



講師：國井 修氏



セミナーの様子

TOPICS
T
4

留学生交流

【外国人留学生課外研修】平成23年11月19日（土）

日本各地を見学することにより、日本の歴史・文化を学んで理解を深めるとともに、留学生間の親睦・交流を目的に、課外研修を行いました。

当日はあいにくの天気でしたが、参加した留学生はうどん作りを通して交流を深め、四国民家博物館では、日本の昔の民家に触れ、興味深そうに写真を撮っていました。



中野うどん学校



四国村（四国民俗博物館）

【学長主催外国人留学生交流懇談会】平成23年11月30日（水）

高知商工会館にて、留学生とその家族、留学生支援団体、関係教職員を招いて、外国人留学生交流懇談会を開催しました。全員で154名が参加し、留学生は、お世話になっている地域の留学生支援団体や教職員、日頃会うことの少ない他キャンパスの留学生との交流を深めました。



新規渡日生の自己紹介



タイの踊り

TOPICS
T
5

留学生と地域交流

【物部キャンパス一日公開】

平成 23 年 11 月 3 日(木)に開催された「物部キャンパス一日公開」に、韓国と中国の留学生 11 名が参加しました。韓国の留学生は、チヂミ、トッポッキ、ホットックを実演販売し、常に列が途切れることがないほどの人気でした。中国の留学生は、2 種類の水餃子を皮から手作りし、できたてを販売しました。こちらも準備していた材料が足りなくなるほど好評でした。両ブースとも作り方や具材についての質問が相次ぎ、地域の方と交流を深めました。



韓国ブース



中国ブース

【様々な事業への参加】

①「高知県四万十川流域地域における外国人旅行者の移動容易化のための言語バリアフリー化調査事業」への留学生参加

日 時：平成 24 年 1 月 10 日(火)

場 所：四万十市、四万十町

参加者：中国人留学生 2 名、韓国人留学生 2 名、台湾人留学生 1 名

②「国際観光受入研修」への留学生参加

日 時：平成 24 年 2 月 9 日(木)

場 所：高知共済会館

参加者：中国人留学生 3 名、韓国人留学生 2 名、台湾人留学生 1 名



外国語版パンフレット

③「平成 23 年度訪日外国人旅行者受入れ環境整備に係る外客受け入れ地方拠点整備事業」

ワークショップ(4回)に参加し、外国語版観光パンフレット作成に協力

参加者：中国人留学生 3 名、韓国人留学生 5 名、台湾人留学生 3 名

④「留学生を活用した受入れ環境整備サポーター派遣事業」

高知県内に在住する留学生が県内の観光地を訪問し、豊かな自然や歴史・文化に触れ、その魅力をインターネットやブログを通じて母国を始めとする海外に発信

第 1 回 平成 23 年 7 月 24 日(日) 幕末志士社中、ひろめ市場、日曜市他

第 2 回 平成 23 年 10 月 8 日(土) 室戸ジオパーク、ドルフィンセンター、シレスト室戸

第 3 回 平成 23 年 11 月 26 日(土) 天狗高原森林セラピー体験

1 日本語教育

[国際・地域連携センター国際連携部門日本語教育関係]

留学生支援関係における活動の目的は、本学の留学生に対して、日本語・日本文化の教育、修学上・生活上の指導・助言、ならびにそのための調査研究を行うことです。本部門の前身である留学生センターは学内共同施設として2003年4月に設置されました。日本文化と諸外国の文化の交流と知識・経験共有のために、学内の教育、研究の国際化・情報化に向けての支援活動、ならびに地域における中核的な大学として地域の国際化への支援活動を目的としています。また、日本人学生の海外派遣についても、海外協定校への交換留学制度を中心に情報提供やアドバイスを実施しています。

[活動の概要]

◎教育

日本語集中コース（日本語予備教育）

文部科学省国費留学生（研究留学生等）を対象に、大学院へ進学するために必要な日本語教育を6か月間集中的に行います。

日本語・日本文化研修留学生教育

日本語・日本文化研修留学生に対して、日本語科目の授業を行います。

日本語総合コース（日本語課外補講）

高知大学に在籍する全留学生を対象に、課外補講として日本語を教えています。受講者のニーズやレベルに応じたクラスを朝倉・物部・岡豊の3キャンパスで開講しています。

アジア人財資金構想高度実践留學生育成事業教育

日本企業に就職する意志がある全学の留学生を対象に実施する教育です。ビジネス日本語教育、日本ビジネス教育、インターンシップ、就職支援等の人材育成プログラムを行います。

◎相談

留学生に対する指導・助言

留学生の修学・生活上の問題について指導・助言を行います。

留学情報提供・助言

海外留学を希望する学生に対して、情報提供や相談等の支援を行います。

◎交流

日本人学生によるチューター制度の導入、入学時のガイダンスによる修学上・生活面における指導、カウンセラーの配置等、留学生がより充実した留学生活を送れるようサポートを行うと同時に学生間の交流も積極的に促進しています。

外国人留学生課外研修

高知県近隣の風土や文化を生で感じ理解してもらう目的で、毎年留学生を対象とした課外研修を企画しています。

地域社会との交流

地域の国際交流団体・ボランティアグループの協力や地域の人々との連携により、積極的に留学生が参加できる地

域独自の行事を企画・実施しています。

◎調査研究・教材開発

国際連携部門の教育・交流・相談に関する調査研究及び教材開発を行っています。研究の成果は、毎年年度末に発行される『高知大学留学生教育』に発表されます。

1 日本語集中コース(日本語予備教育)

【2011年度第1学期時間割】

時限	曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
1 (09:00 ~ 10:30)		基礎文法 (神崎道太郎)	基礎文法 (尾中美代子)	基礎文法 (今井多衣子)	基礎文法 (林 翠芳)	基礎文法 (大塚 薫)
2 (10:40 ~ 12:10)		基礎文法 (神崎道太郎)	基礎文法 (尾中美代子)	基礎文法 (今井多衣子)	基礎文法 (林 翠芳)	基礎文法 (大塚 薫)
3 (13:10 ~ 14:40)		漢字・語彙 (吉田 鈴香)	聴解・会話 (池 純子)	作文 (池 純子)	聴解・会話 (池 純子)	漢字・語彙 (吉田 鈴香)
4 (14:50 ~ 16:20)						
5 (16:30 ~ 18:00)						

I. 授業の概要

大使館推薦の文部科学省国費留学生のためのコースです。4月第2週から始まり、週15コマ(30時間)の授業が15週間行われます。授業内容は「基礎文法」と「漢字・語彙」、「聴解・会話」、「作文」に分かれています。全体の構成は「基礎文法」10コマ、「漢字・語彙」2コマ、「聴解・会話」2コマ、「作文」1コマです。

II. 授業レベルについて

初めて日本語を学習する学習者を対象とし、日本語の基本的な「話す、聞く、書く、読む」の4技能の習得と大学院での研究及び日常生活に必要な日本語の運用能力の習得を目指します。また、日本で生活していく上で必要な日本に関する知識を習得します。本コースの到達目標は、日本語能力試験N4レベルです。

III. クラス内容

授業科目	授業内容	テキスト
基礎文法	日本語学習の経験のない学習者を対象に、ひらがな・カタカナ五十音の読み書きと日本語の実用的な日常会話、基本表現及び生活必須語彙を場面に即して実践的に習得する。日本語能力試験N4レベルの会話、聴解能力を目指す。	『日本語かな入門』 『みんなの日本語初級 I・II 本冊』 『みんなの日本語初級 I・II 翻訳・文法解説 英語版』 『みんなの日本語初級 I・II 書いて覚える文型練習帳』 『みんなの日本語初級 I・II 練習C・会話イラスト集』 『みんなの日本語初級 I・II 導入・練習イラスト集』
漢字・語彙	入門レベルの学習者を対象とし、初級レベルの漢字・語彙能力の向上を目指し、150字程度の漢字とそれに関連する語彙を文レベルの練習を通して学習する。	『BASIC KANJI BOOK vol.1』
聴解・会話	入門レベルの学習者を対象とし、入門から初級レベルまでの総合的な日本語を学習する。日本語によるコミュニケーション能力の習得を目指す。	『みんなの日本語初級 I・II 聴解タスク 25』 『書いて覚える文型練習帳 I・II』 『みんなの日本語初級 I・II 標準問題集』
作文	入門レベルの学習者を対象とし、入門から初級レベルまでの総合的な日本語を学習する。日本語による読解及び作文能力の向上を目指す。	『みんなの日本語初級 やさしい作文』 『絵入り日本語作文入門』 『みんなの日本語初級 I・II 初級で読めるトピック 25』

2 日本語総合コース(日本語課外補講)

【2011年度第1学期時間割】

時限	キャンパス	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
1 (08:50 ~ 10:20)	朝倉					
	物部					
	岡豊					
2 (10:30 ~ 12:00)	朝倉	中級漢字・語彙Ⅱ (吉田鈴香)	初中級文型 (石川啓子)	中級聴解・会話Ⅱ (尾中美代子)		
	物部		初級Ⅱ (大塚 薫)		初級Ⅱ (石川啓子)	初中級聴解・会話 (今井多衣子)
	岡豊					
3 (13:10 ~ 14:40)	朝倉		中級作文 (林 翠芳)		アカデミック日本語Ⅰ (大塚 薫)	
	物部		初級Ⅳ (大塚 薫)		初級Ⅳ (石川啓子)	
	岡豊					
4 (14:50 ~ 16:20)	朝倉					
	物部					
	岡豊					
5 (16:30 ~ 18:00)	朝倉					
	物部					
	岡豊			日本語初級・日本事情 (東條美紀)		

* 岡豊キャンパス夏季集中講座「サバイバル日本語講座」(東條美紀)開講

<朝倉キャンパス>

I. 授業の概要

高知大学朝倉キャンパスに在籍する全留学生を対象とした日本語コースです。4月第3週から始まり、プレースメントテストを受けた受講生を対象とします。科目名は中級レベル対象の「初中級文型」、「中級漢字・語彙Ⅱ」、「中級作文」、「中級聴解・会話Ⅱ」、中上級レベル対象の「アカデミック日本語Ⅰ」です。

II. 授業レベルについて

中級レベルは、初級修了レベルの学生を対象とし、初級後半から中級前半レベルへの4技能の実力向上を図ります。到達目標は日本語能力試験N2レベルです。中上級レベルは、日本語能力試験N2レベルの学生を対象とし、上級レベルへの4技能の実力向上を図り、到達目標は日本語能力試験N1レベルです。

III. クラス内容

授業科目	授業内容	テキスト
初中級文型	初級日本語を確実にものとし、徐々に中級文法や語彙を獲得しながら中級学習への橋渡しをする。	『いつかどこかで』
中級漢字・語彙Ⅱ	同じ部分のある漢字や難しい訓読み等漢字を組み合わせて書く言葉(約2,300語)を学習する。	『日本語総まとめ N1 漢字』
中級作文	さまざまな機能表現を学ぶと同時に、短文から段落作成、体験報告などの一般文章の作成、そして資料を利用したレポートの書き方へと文章構成を段階的なトレーニングで論理的な日本語が書けるようになることを目指す。	中・上級者用日本語テキスト『大学で学ぶための日本語ライティング(短文からレポート作成まで)』
中級聴解・会話Ⅱ	日々のニュースの中から選ばれたトピックを聞き、タイムリーな話題を理解する。また意見交換を通じて会話能力を高める。	ハンドアウト等(主にNHK「手話ニュース」から題材を取り上げる)

アカデミック 日本語 I	初中級で学習した文法の運用能力を高め、日本語の4技能「話す・聞く・読む・書く」の養成を目指す。	『中・上級者のための速読の日本語』 『ニュースで増やす上級への語彙・表現』 『ニュースで学ぶ日本語パートII』
-----------------	---	---

<物部キャンパス>

I. 授業の概要

高知大学物部キャンパスに在籍する全留学生を対象とした日本語コースです。4月第2週から始まり、日本語初級前半を学習している学生を対象とする「初級Ⅱ」、日本語初級前半を修了した学生を対象とする「初級Ⅳ」を週2コマずつ設けます。また、既習者で初中級レベルの学生を対象とした「初中級聴解・会話」を週1コマ開講します。

II. 授業レベルについて

「初級Ⅱ」は日本語初級前半を学習している学生を対象とし、日本語学習にあたって必要な基本的知識の習得と、日常生活に最低限必要なコミュニケーション能力の習得を目指します。到達目標は日本語能力試験 N5 レベルです。

「初級Ⅳ」は日本語初級前半を習得している学生を対象とし、日本語学習にあたって必要な基本的知識の習得と、日常生活に最低限必要なコミュニケーション能力の習得を目指します。到達目標は日本語能力試験 N4 レベルです。

「初中級聴解・会話」は、初級修了レベルの学生を対象とし、初級後半から中級前半レベルへの聴解・会話能力の向上を図ります。到達目標は日本語能力試験 N3 レベルです。

III. クラス内容

授業科目	授業内容	テキスト
初級Ⅱ	初級前半の学習半ばの学習者に対し、継続して初級の日本語学習を行う。初級の基本的な文型、文法項目の学習により、日常生活に必要最低限の会話力の養成を目指す。	『みんなの日本語初級Ⅰ 本冊 第15課～第25課』 『みんなの日本語初級Ⅰ 翻訳・文法解説』
初級Ⅳ	初級後半の学習半ばの学習者に対し、引き続き初級の日本語学習を行う。初級後半の基本的な文型・文法項目の学習により、日常生活に必要最低限の会話力の養成を目指す。	『みんなの日本語初級Ⅱ 本冊 第37課～第48課』 『みんなの日本語初級Ⅱ 翻訳・文法解説』
初中級聴解・会話	初級の学習を終えた学習者に対し、初中級の日本語学習を行う。日常的な日本語表現を聞き取り、必要な情報を得て、適切な会話ができるようにする。	『みんなの日本語初級Ⅱ 聴解タスク 25』

<岡豊キャンパス>

I. 授業の概要

高知大学岡豊キャンパスに在籍する全留学生を対象とした日本語コースです。「日本語初級・日本事情」を週1コマ設け、4月第3週から15週間開講します。また、「サバイバル日本語講座」を短期交換留学生を対象として8月末に5日間15コマ実施します。

II. 授業レベルについて

「日本語初級・日本事情」は、初級レベルの学生を対象とし、日本語学習にあたって必要な基本的知識の習得と、日常生活に最低限必要なコミュニケーション能力の習得を目指します。原則として留学生がいつ参加しても授業に主体性をもってかかわれる内容とします。

「サバイバル日本語講座」は、渡日直後で日本の生活に慣れていない短期交換留学生を対象とし、高知県での生活環境に慣れ、今後生活していく上での様々な情報を習得し、地域の人々とも円満な関係を築けるようになることを目指します。

Ⅲ. クラス内容

授業科目	授業内容	テキスト
日本語初級・ 日本事情	初級レベルの日本語を使ってコミュニケーションをとる楽しさを日本事情（日本の歌、坂本龍馬、黒潮町入野海岸砂浜美術館研修ツアー、茶道・折り紙体験等を含む）や相互文化理解を通して学習する。	『語学留学生のための日本語Ⅰ』
サバイバル 日本語講座	① ひらがな ② 日本語で簡単な挨拶と自己紹介 ③ 日常会話 ④ 生活習慣の理解	『Kochi Medical School's Survival Japanese Course 2011』

【2011 年度第 2 学期時間割】

時限	キャンパス	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
1 (08:50 ~ 10:20)	朝倉					
	物部					
	岡豊					
2 (10:30 ~ 12:00)	朝倉	中級読解 (神崎道太郎)		中級日本文化事情 (神崎道太郎)	アカデミック日本語Ⅱ (林 翠芳)	中級聴解・会話Ⅰ (林 翠芳)
	物部		初級Ⅰ (石川啓子)	初中級聴解・会話 (林 翠芳)	初級Ⅰ (大塚 薫)	
	岡豊					
3 (13:10 ~ 14:40)	朝倉		初中級会話 (尾中美代子)		初中級文法 (池 純子)	中級漢字・語彙Ⅰ (吉田鈴香)
	物部		初級Ⅲ (林 翠芳)	日本事情 (東條美紀・今多衣子)	初級Ⅲ (大塚 薫)	
	岡豊					
4 (14:50 ~ 16:20)	朝倉					
	物部					
	岡豊					
5 (16:30 ~ 18:00)	朝倉					
	物部					
	岡豊			日本語初級・日本事情 (東條美紀)		日本語初中級 (今多衣子)

<朝倉キャンパス>

Ⅰ. 授業の概要

高知大学朝倉キャンパスに在籍する全留学生を対象とした日本語コースです。10月第2週から始まり、プレースメントテストを受けた受講生を対象とします。既習者で中級レベルの学生を対象とした「初中級会話」、「初中級文法」、「中級読解」、「中級日本文化事情」、「中級聴解・会話Ⅰ」、「中級漢字・語彙Ⅰ」、中上級レベルの学生を対象とする「アカデミック日本語Ⅱ」を設けています。

Ⅱ. 授業レベルについて

中級レベルは、初級修了レベルの学生を対象とし、初級後半から中級前半レベルへの4技能の実力向上を図ります。到達目標は日本語能力試験 N2 レベルです。中上級レベルは、日本語能力試験 N2 レベルの学生を対象とし、上級レベルへの4技能の実力向上を図り、到達目標は日本語能力試験 N1 レベルです。

Ⅲ. クラス内容

授業科目	授業内容	テキスト
初中級会話	初級日本語を確実なものとし、徐々に中級文法や語彙を獲得しながら中級学習への橋渡しをする。受講生の興味によって、取り上げるトピックを決定する。	『いつかどこかで』
初中級文法	初級日本語を確実なものとし、徐々に中級文法や語彙を獲得しながら中級学習への橋渡しをする。	『初級日本語文法総まとめポイント 20』
中級読解	中級レベルの学習者を対象とし、文章全体の構造を考えながら分析的に読む練習を行い、読む能力と語彙力の養成を目指す。	ハンドアウト
中級日本文化事情	日本と学習者の自国の文化・社会を比較しながら自分の意見や考えを表現する能力の育成を目指す。	ハンドアウト
中級聴解・会話Ⅰ	会話場面におけるリスニング能力を高め、場面に応じて適切に話す能力を身につける。	『聞いて覚える話し方 日本語生中継 中～上級編』
中級漢字・語彙Ⅰ	漢字(約300字)と漢字で書く言葉(500語)を学習する。漢字のどのようなところに注目すれば新しい漢字や新しい言葉を覚えやすくなるのかが分かるような能力を身につける。	『Build Up Your KANJI SENSE 漢字のコツがわかる本』
アカデミック日本語Ⅱ	大学の講義・演習をこなすための日本語能力を習得するとともに、学生生活を送る上で必要なコミュニケーション能力を身につけ、考える力を養い、「スピーチ」、「討論」などの発信型スキルを伸ばす。	『大学で学ぶためのアカデミック・ジャパニーズ』

<物部キャンパス>

Ⅰ. 授業の概要

高知大学物部キャンパスに在籍する全留学生を対象とした日本語コースです。10月第3週から始まり、日本語未習者を対象とする「初級Ⅰ」、日本語初級前半を習得している学習者を対象とする「初級Ⅲ」、既習者で中級レベルの学生を対象とした「初中級聴解・会話」、2011年に来日した学生を対象とする「日本事情」を設けています。「初級Ⅰ」、「初級Ⅲ」は週2コマ、「初中級聴解・会話」、「日本事情」は週1コマです。

Ⅱ. 授業レベルについて

「初級Ⅰ」は初めて日本語を学習する学生を対象とし、日本語学習にあたって必要な基本的知識の習得と、日常生活に最低限必要なコミュニケーション能力の習得を目指します。到達目標は日本語能力試験N5レベルです。

「初級Ⅲ」は日本語初級前半を習得している学生を対象とし、日本語学習にあたって必要な基本的知識の習得と、日常生活に最低限必要なコミュニケーション能力の習得を目指します。到達目標は日本語能力試験N4レベルです。

「初中級聴解・会話」は、初級修了レベルの学生を対象とし、初級後半から中級前半レベルへの聴解・会話能力の向上を図ります。到達目標は日本語能力試験N3レベルです。

「日本事情」は、日本の生活に慣れていない学生を対象とし、高知県での生活環境に慣れ、今後生活していく上で様々な情報を習得し、地域の人々とも円満な関係を築けるようになることを目指します。

Ⅲ. クラス内容

授業科目	授業内容	テキスト
初級Ⅰ	① ひらがな、カタカナの読み書き ② 動詞のフォームを使った基本的な文型 ③ 生活必須語彙・表現	『みんなの日本語初級Ⅰ 本冊 第1課～第13課』 『みんなの日本語初級Ⅰ 翻訳・文法解説』
初級Ⅲ	初級前半の学習を終えた学習者に対し、引き続き初級の日本語学習を行う。初級前半から後半にかけての基本的な文型・文法項目の学習により、日常生活に必要な最低限の会話力の養成を目指す。	『みんなの日本語初級Ⅱ 本冊 第26課～第37課』 『みんなの日本語初級Ⅱ 翻訳・文法解説』

初中級聴解・会話	日常よく接する場面における会話の聞き取り能力を高めること、また、そのような場面で話をする能力がつくことを目標とする。	『みんなの日本語初級Ⅱ 聴解タスク 25』
日本事情	高知県及び高知市、南国市(日本)での生活環境に慣れ、これから数年間生活していく上でのいろいろな情報を得て、地域の人々とも円満な関係を築けるようになることを目指す。 ① オリエンテーション、自己紹介 ② 高知情報と大学一日公開日の準備 ③ 大学一日公開日「日本語カフェ」での日本語実習 ④ 高知市へ行き、日本人と待ち合わせ ⑤ 日本の年間伝統行事と年賀状 ⑥ 日本の正月体験 ⑦ 日本事情の感想と各国事情の比較	ハンドアウト

<岡豊キャンパス>

I. 授業の概要

高知大学岡豊キャンパスに在籍する全留学生を対象とした日本語コースです。「日本語初級・日本事情」、「日本語初中級」を週1コマずつ設け、10月第2週から15週間開講します。

II. 授業レベルについて

「日本語初級・日本事情」は、初級レベルの学生を対象とし、日本語学習にあたって必要な基本的知識の習得と、日常生活に最低限必要なコミュニケーション能力の習得を目指します。原則として留学生がいつ参加しても授業に主体性をもってかかわれる内容とします。

「日本語初中級」は、初級修了レベルの学生を対象とし、初級後半から中級前半レベルへの4技能の実力向上を図ります。到達目標は日本語能力試験 N3 レベルです。

III. クラス内容

授業科目	授業内容	テキスト
日本語初級・日本事情	初級レベルの日本語を使ってコミュニケーションをとる楽しさを日本事情や相互文化理解を通して学習する。	『日本語 20 時間 (中国語版)』
日本語初中級	日本語能力試験 N3 レベル合格を目指し、N3 レベルの文法並びに漢字を学習する。	『日本語能力試験対策 N3 日本語総まとめ文法』 『日本語能力試験対策 N3 日本語総まとめ漢字』

3 アジア人財資金構想高度実践留学生育成事業教育

【2011 年度第 1 学期時間割】

時限	曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
1 (08:50 ~ 10:20)						
2 (10:30 ~ 12:00)				ビジネス発想Ⅱ (神崎道太郎)		
3 (13:10 ~ 14:40)			会社のトラブル基礎知識 (神崎道太郎)			
4 (14:50 ~ 16:20)					基礎ビジネス文章Ⅰ (神崎道太郎)	日本ビジネス (近森憲一)
5 (16:30 ~ 18:00)						

I. 授業の概要

日本企業に就職する意志がある全学の留学生を対象に実施するプログラムです。ビジネス日本語教育、日本ビジネス教育、インターンシップ、就職支援等の人材育成プログラムの一環として、「ビジネス発想Ⅱ」、「会社のトラブル基礎知識」、「基礎ビジネス文章Ⅰ」、「日本ビジネス」というビジネス日本語関連科目を週1コマずつ設け、2011年5月第2週から10週間開講します。

II. クラス内容

授業科目	授業内容	テキスト
ビジネス発想Ⅱ	社会人として仕事を進める上での対人関係、仕事の段取り等に対する際の基本的な思考を具体的な事例を考慮することで自分なりの味を出しながら論理的に対応できる能力を育成する。	『すぐに使えるマナー心理テスト』 『考える力をつける知的論理トレーニング』 『“きりり”セールストーク集』
会社のトラブル基礎知識	日本の会社社会で起こる様々な状況を知り、それをどう判断し、対応していくことができるかの基礎的な能力を育成する。	『すぐに活かせるビジネス基礎知識 Q&A』 『いざというときの対処法がわかる！ビジネス救急箱 対人トラブル編』 『新版ビジネス・エチケット入門』
基礎ビジネス文章Ⅰ	実務に役立つ文章作成技能についての知識と技能の基本を習得する。	『10分間で超速スキルUP！ビジネス文章力の鉄則』 『ビジネス文章検定3級実問題集』
日本ビジネス	日本の組織で身につけるべき社会人基礎力について知り、ビジネスマナーの基本を育成する。	ハンドアウト等

【2011年度第2学期時間割】

時限	曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
1 (08:50～10:20)		ビジネス文章Ⅱ (神崎道太郎)	ビジネス文章 (大塚 薫)	ビジネス会話 (林 翠芳)		
2 (10:30～12:00)						
3 (13:10～14:40)		仕事の法律基礎知識 (神崎道太郎)				
4 (14:50～16:20)						
5 (16:30～18:00)						

I. 授業の概要

日本企業に就職する意志がある全学の留学生を対象に実施するプログラムです。ビジネス日本語教育、日本ビジネス教育、インターンシップ、就職支援等の人材育成プログラムの一環として、「ビジネス文章」、「ビジネス文章Ⅱ」、「ビジネス会話」、「仕事の法律基礎知識」というビジネス日本語関連科目を週1コマずつ設け、10月第4週から10週間開講します。

II. クラス内容

授業科目	授業内容	テキスト
ビジネス文章	ビジネス文書の論理的展開に注目し、実務に役立つ文章作成技能についての知識及び技能の基本の習得を目指す。	『BJT ビジネス日本語能力テスト読解 実力養成問題集』 『日本語ビジネス文書マニュアル』
ビジネス文章Ⅱ	実務に役立つ文章作成技能についての知識と技能の基本を習得する。	『論理的な文章が自動的に書ける！』 『ビジネス文章検定実問題集1・2級』
ビジネス会話	ビジネス知識、習慣、状況等社会的文化的背景に対する理解を深め、ビジネス日本語のコミュニケーション・スキルを向上させる。	『BJT ビジネス日本語能力テスト聴解・聴読解実力養成問題集』
仕事の法律基礎知識	日常のビジネスシーンで使われる常識レベルの法律を理解するとともに、法律やルールによって対処するための基礎的な能力を育成する。	『通勤大学文庫「ビジネス力」検定①法律の常識』 『いざというときの対処法がわかる！ビジネス救急箱 仕事と会社の非常事態編』

2 「アジア人財資金構想」高度実践留学生育成事業

平成19年度から実施してきた「アジア人財資金構想」高度実践留学生育成事業について、経済産業省から管理法人である（財）四国生産性本部にかかるヒアリング審査の結果通知があり、総合評価として最高の評価である「A」と位置付けられました。

平成22年度末で経済産業省からの予算措置が終了し、対象在籍学生が修了する平成23年度は高知大学独自事業として予算措置され実施しました。今後は、得られたノウハウや人的ネットワークを生かし、グローバル人材の育成に努めていく予定です。

就職状況

	管理法人全体 参加人数	高知大学 参加人数	高知県内 就職者数	四国内就職者数 (高知県内を除く)	帰国・進学者数
1期生 (平成19年度生)	17	3	1	1	1
2期生 (平成20年度生)	17	1	0	0	1
3期生 (平成21年度生)	20	4	1	1	2
4期生 (平成22年度生)		5	2	0	3

※1期生から3期生までのプロジェクト実施・参加大学：徳島大学・香川大学・高松大学・愛媛大学・高知大学・松山大学・松山東雲女子大学

【個別事業】

(1) ビジネス日本語・日本ビジネス教育プログラムの実施

「BJT対策」、「ビジネス発想Ⅱ」、「基礎ビジネス文章Ⅰ」、「会社のトラブル基礎知識」、「BJT対策Ⅳ」、「基礎ビジネス文章Ⅱ」、「仕事の法律知識」、「企画プロジェクト」、「つかめ！面接のコツ」、「就活へ！はじめの一歩」、「就職のための漢字語彙」、「BJT対策Ⅱ」、「ビジネス発想Ⅰ」、「仕事への取組み」、「ビジネスマナー」、「日本ビジネス」「ビジネス会話」、「仕事の法律基礎知識」等

(2) インターンシップの実施（平成19年度～平成22年度）

実施企業：(株)レガン、(株)技研製作所、ブライダルスクウェアひよしや、高知トヨペット(株)、四国情報管理センター(株)、高知県経営者協会、(株)城西館、高知労働局

(3) セミナー、高知地域連絡会の実施

平成21年度：「留学生採用支援セミナー」（行政書士による講演）

平成22年度：「留学生就職支援セミナー」（留学生のインターンシップ体験報告会）

平成19年度～平成23年度「高知地域連絡会」



留学生就職支援セミナー



ビジネス日本語授業

3 高知大学における国際化・国際交流

国際化戦略経費の設置

本学の国際化を全学的・戦略的に推進することを目的として平成23年度より新設。下記の公募事業を実施。

(1)「ネットワーク型教育研究プログラム」推進事業 4件

No	申請者等	プログラム名
1	総合科学系 地域協働教育学部門 准教授 大槻知史	コミュニティの再生と防災のための自律協働型人材育成国際教育研究拠点プログラム
2	教育学部長 遠藤隆俊	東アジア国際教育ネットワーク事業
3	農学部長 川合研兒	拡大アジア・フィールド・サイエンス・ネットワークを基盤とした海外フィールドサイエンス実習の充実
4	総合科学系 黒潮圏科学部門長 飯國芳明	黒潮圏S状帯における持続型社会の展開へ向けたネットワークの構築

(2)「国際交流活動支援」事業 3件

No	申請部局	大学名
1	農学部	マレーシアプトラ大学（マレーシア）
2	農学部	浙江大学（中国）
3	農学部	瀋陽薬科大学（中国）

国際交流基金助成事業

＜高知大学国際交流基金とは＞

本学における組織的で特色ある国際交流活動を支援

＜目標＞

本学の基本目標である「先端的で国際的な教育研究拠点の形成」及び「アジア・太平洋地域を中心とした発展途上国との教育研究協力活動を通じて世界の文化の発展に貢献」の実現に寄与する。

平成23年度国際交流基金助成事業採択一覧

1. 外国人留学生への奨学事業

①一般型

学部等	申請者氏名	留学生国籍
人文学部	田村 安興	中国
	田村 安興	中国
	周 雲喬	中国
	中川 香代	中国
理学部	森 雄一郎	中国
	松岡 裕美	中国
	松岡 裕美	中国
総合人間自然科学研究科教育学専攻	藤田 詠司	中国
	藤田 詠司	中国
	渡邊 春美	中国
	遠藤 隆俊	中国
総合人間自然科学研究科医科学専攻	菅沼 成文	パキスタン

総合人間自然科学研究科農学専攻	村井 正之	ネパール
総合人間自然科学研究科 黒潮圏総合科学専攻	富永 明	インドネシア
愛媛大学大学院連合農学研究科	村井 正之	パプアニューギニア
小計		15名

②戦略型

学部等	申請者氏名	留学生国籍
人文学部	中川 香代	中国
農学部	足立 真佐雄	中国
総合人間自然科学研究科 人文社会科学専攻	佐野 健太郎	中国
総合人間自然科学研究科教育学専攻	谷口 雅基	中国
	遠藤 隆俊	中国
総合人間自然科学研究科理学専攻	柳澤 和道	中国
小計		6名

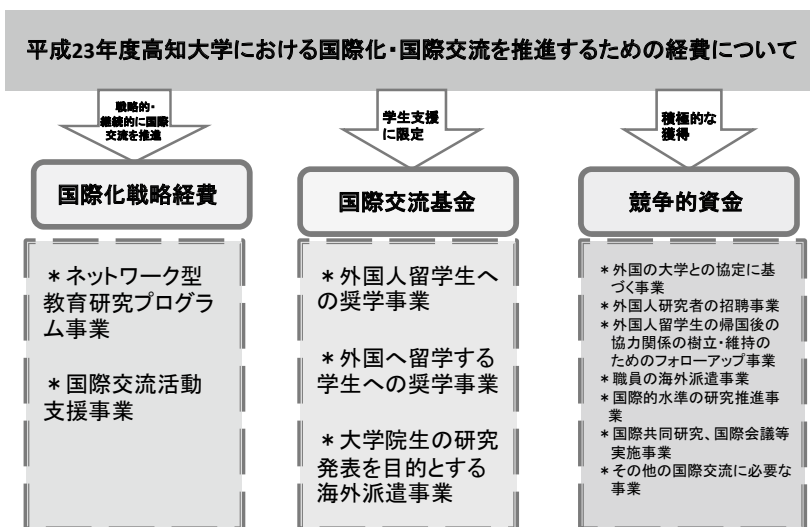
2. 外国へ留学する学生への奨学事業

申請者所属	申請者等	留学先
総合科学系黒潮圏科学部門	山岡 耕作	イエーテボリ大学（スウェーデン）
人文社会科学系人文社会科学部門	吉尾 寛	東海大学（台湾）
小計		2名

3. 大学院生の研究発表を目的とする海外派遣事業

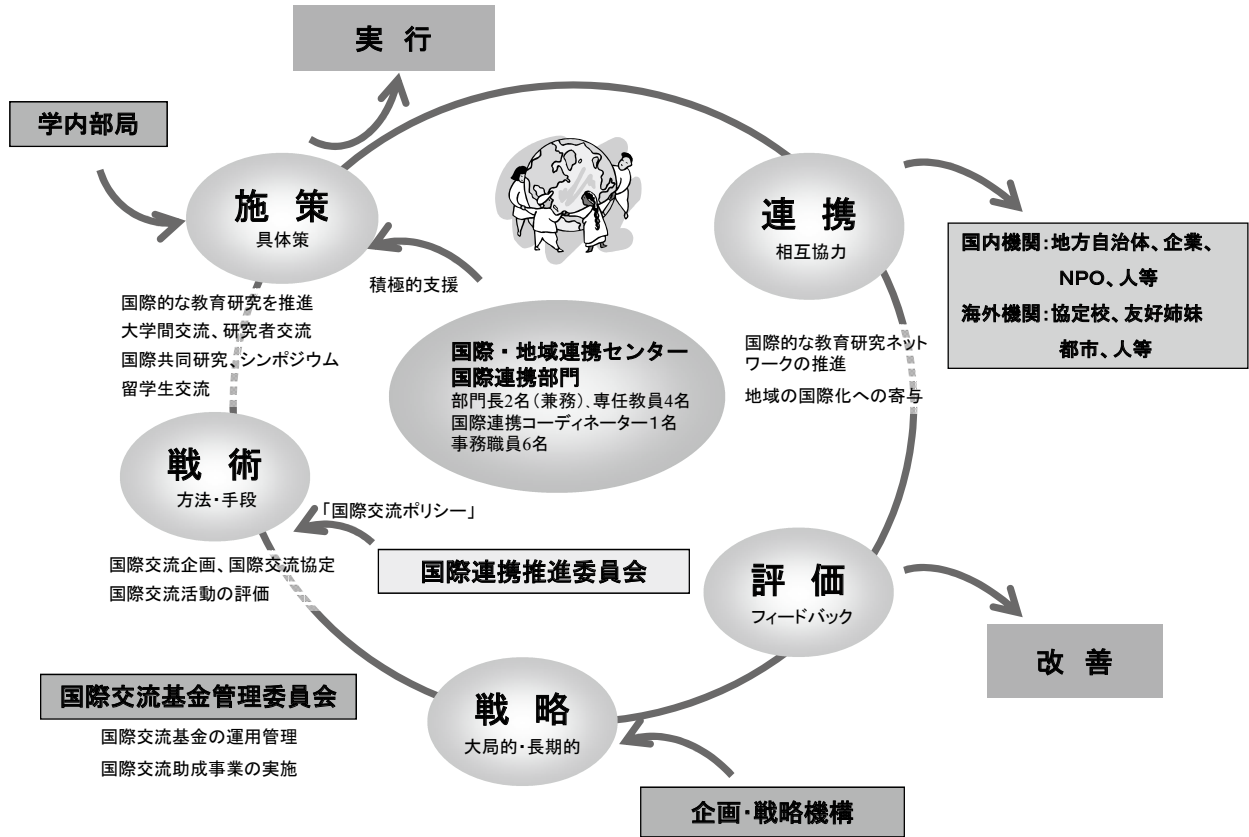
申請者所属	申請者等	大学院生派遣先
自然科学系農学部門	村井 正之	インドネシア
自然科学系農学部門	益本 俊郎	ブラジル
総合科学系生命環境医学部門	島村 智子	アメリカ
総合科学系複合領域科学部門	上田 忠治	インド
自然科学系理学部門	西岡 孝	中国
小計		5名

合計	28名
----	-----



4 国際交流のスキーム及びポリシー

高知大学における国際交流活動のスキーム



高知大学における国際交流ポリシー

平成 18 年 4 月 12 日
役員会決定

高知大学は「地域の大学」として、国際交流を通じ教育研究活動を活性化すると共に、アジア・太平洋地域を始め、世界の国々、特に発展途上国との教育研究協力活動を推進します。これらの国々の大学と研究交流、学生交流活動を推進する中で、世界の文化の発展に貢献することを目標としています。この目標の達成のために、次の7つの原則を定めます。

1. 量と共に質の充実

従来、留学生を通じての交流や研究交流などの交流実績は、数によって評価されてきました。今後は、量の確保と共に質の充実を目指し、帰国元留学生のフォローアップとネットワーク化を進め、多国間交流の促進に努めます。

2. 個人ベースから組織ベースへ

従来は各部局の計画に基づいた交流を、個人単位の活動で支えていく傾向にありました。今後は、高知大学の国際戦略を明確にし、目的遂行にむけ全学的組織として取り組みます。

3. 分散から一元化へ

従来、国際交流の実務は個人、部局、国際・研究協力課等で行われてきました。今後は、限られた人的資源で最大限の効果をあげるため、国際交流部門の統括のもとに国際交流の一元的な実務体制を作り、実務を遂行します。

4. 横並びから重点化へ

従来は国際交流においても一般的に、資源を均等に配分する傾向にありました。しかし今後は、国際戦略に則って重要と思われる事業に資源を重点的に配分します。

5. ローカルな体制からグローバルな体制へ

国際交流に関して、それぞれの大学の制度や運営方法を可能な限り把握し、世界各国のそれぞれの大学と協調して、交流が容易となるように制度や運営方法等の体制を改めていきます。

6. 受入れ中心から相互交流へ

現在、本学から海外に留学する学生は少数に留まっています。学生の国際性を養うために、学内環境を整えて、海外へ留学・研修する学生の数を増やすことに努めます。

7. 国際交流促進のための企画力増強

国際交流推進のために大学としての企画力を増し、JICAなどの国際協力組織との積極的な連携を図ると共に、国際交流の推進に向けて資金獲得に努めていきます。

5 国際交流協定締結校・国際交流活動

大学間交流協定一覧表

平成23年5月1日現在

No.	大学名	国名	締結年月日	内容	中心部局
1	クイーンズランド大学	オーストラリア	昭和55年10月1日	学生交流	総合教育センター
			昭和55年11月7日	学術交流	
2	佳木斯大学	中華人民共和国	昭和60年10月22日	学術交流及び学生交流	医学部
3	カリフォルニア州立大学フレズノ校	アメリカ合衆国	平成元年4月1日	学術交流及び学生交流	総合教育センター
4	陝西科技大学	中華人民共和国	平成6年7月26日	学術交流及び学生交流	理学部
5	揚州大学	中華人民共和国	平成9年3月10日	学術交流及び学生交流	農学部
6	コンケン大学	タイ王国	平成9年3月27日	学術交流及び学生交流	農学部
7	中国海洋大学	中華人民共和国	平成9年5月28日	学術交流及び学生交流	農学部
8	南ボヘミア大学	チェコ共和国	平成11年6月23日	学術交流及び学生交流	教育学部
9	チェコ科学アカデミー昆虫学研究所	チェコ共和国	平成11年6月24日	学術交流及び学生交流	教育学部
10	カセサート大学	タイ王国	平成12年5月1日	学術交流及び学生交流	農学部
11	徳成女子大学校	大韓民国	平成12年12月18日	学術交流及び学生交流	人文学部
12	コウチ科学技術大学	インド	平成14年2月26日	学術交流及び学生交流	理学部
13	上海交通大学	中華人民共和国	平成14年3月28日	学術交流及び学生交流	農学部
14	安徽大学	中華人民共和国	平成14年5月21日	学術交流及び学生交流	教育学部
15	ハノイ科学工業大学	ベトナム社会主義共和国	平成14年7月2日	学術交流及び学生交流	農学部
16	ハノイ科学大学	ベトナム社会主義共和国	平成14年7月2日	学術交流及び学生交流	農学部
17	ブラビジャヤ大学	インドネシア共和国	平成15年2月28日	学術交流及び学生交流	人文学部
18	漢陽大学校	大韓民国	平成15年6月26日	学術交流及び学生交流	医学部
19	韓瑞大学校	大韓民国	平成15年7月23日	学術交流及び学生交流	人文学部
20	国立ポリテク工科大学応用研究所, サルティジョ校	メキシコ合衆国	平成15年9月8日	学術交流及び学生交流	理学部
21	サルティジョ工科大学	メキシコ合衆国	平成15年9月9日	学術交流及び学生交流	理学部
22	ソウル社会福祉大学院大学校	大韓民国	平成15年9月21日	学術交流及び学生交流	教育学部
23	チェンダラワシ大学	インドネシア共和国	平成16年9月28日	学術交流及び学生交流	医学部
24	瀋陽薬科大学	中華人民共和国	平成17年5月12日	学術交流及び学生交流	農学部
25	フィリピン大学	フィリピン共和国	平成17年11月24日	学術交流及び学生交流	黒潮圏
26	ハノイ教育大学	ベトナム社会主義共和国	平成18年1月6日	学術交流及び学生交流	農学部
27	イエーテボリ大学	スウェーデン王国	平成18年2月27日	学術交流及び学生交流	教育学部
28	ピコール大学	フィリピン共和国	平成18年3月31日	学術交流及び学生交流	黒潮圏
29	河南大学	中華人民共和国	平成18年4月10日	学術交流及び学生交流	教育学部
30	常州大学	中華人民共和国	平成18年12月20日	学術交流及び学生交流	理学部
31	天津師範大学	中華人民共和国	平成18年12月28日	学術交流及び学生交流	教育学部
32	ボゴール農業大学	インドネシア共和国	平成19年3月1日	学術交流及び学生交流	農学部
33	マレーシアブトラ大学	マレーシア	平成19年5月18日	学術交流及び学生交流	農学部
34	国立中山大学	台湾	平成19年5月14日	学術交流及び学生交流	黒潮圏
35	東海大学	台湾	平成19年10月18日	学術交流及び学生交流	教育学部
36	スリウィジャヤ大学	インドネシア共和国	平成20年3月11日	学術交流及び学生交流	農学部
37	金剛大学校	大韓民国	平成20年12月9日	学術交流及び学生交流	人文学部
38	南京航空航天大学	中華人民共和国	平成21年11月12日	学術交流及び学生交流	理学部
39	マレーシアサラワク大学	マレーシア	平成21年11月24日	学術交流及び学生交流	黒潮圏
40	ハルオレオ大学	インドネシア共和国	平成21年12月16日	学術交流及び学生交流	農学部
41	中国文化大学	台湾	平成22年1月10日	学術交流及び学生交流	農学部
42	タンジュンブラ大学	インドネシア共和国	平成22年2月1日	学術交流及び学生交流	黒潮圏
43	白石大学校	大韓民国	平成22年3月25日	学術交流及び学生交流	人文学部
44	上海海洋大学	中華人民共和国	平成22年10月15日	学術交流及び学生交流	農学部

部局間交流協定一覧表

平成23年5月1日現在

No.	大学名	国名	締結年月日	内容	担当部局
1	サンアンドレス大学理学部	ボリビア多民族国	平成4年9月9日	学術交流	理学部
2	タイ 農林水産省水産庁	タイ王国	平成13年11月26日	学術交流	農学部
3	首都医科大学口腔医学院	中華人民共和国	平成16年10月28日	学術交流及び学生交流	医学部
4	インドネシア科学技術省技術評価応用庁	インドネシア共和国	平成18年11月28日	学術交流及び学生交流	農学部
5	釜山外国語大学校日本語大学	大韓民国	平成19年3月8日	学術交流及び学生交流	人文学部
6	フィリピン農業省漁業・水産資源局第2地域支所	フィリピン共和国	平成19年8月24日	学術交流	黒潮圏
7	韓国地質資源研究院石油海洋資源部	大韓民国	平成19年8月8日	学術交流及び学生交流	海洋コア
8	東国大学校文科大学	大韓民国	平成20年2月12日	学術交流及び学生交流	人文学部 教育学部
9	ハバナ大学海洋研究所	キューバ共和国	平成20年3月24日	学術交流及び学生交流	黒潮圏
10	天津科技大学経済与管理学院	中華人民共和国	平成20年4月4日	学術交流及び学生交流	人文学部
11	中央研究院地球科学研究所	台湾	平成20年6月18日	学術交流及び学生交流	海洋コア
12	ロモノソフ初等中等高等学校	ベトナム社会主義共和国	平成20年12月1日	学術交流及び学生交流	教育学部
13	国立忠北大学校農業生命環境大学	大韓民国	平成21年6月18日	学術交流及び学生交流	農学部
14	中国科学院地球環境研究所	中華人民共和国	平成21年9月29日	学術交流及び学生交流	海洋コア
15	国立慶尚大学校農業生命科学大学	大韓民国	平成22年1月9日	学術交流及び学生交流	農学部
16	パドバ大学理学部	イタリア共和国	平成22年1月20日	学術交流及び学生交流	理学部
17	ハワイ大学医学部	アメリカ合衆国	平成22年2月10日	学術交流及び学生交流	医学部
18	モナッシュ大学グリーンケミストリー研究センター	オーストラリア	平成22年8月9日	学術交流及び学生交流	理学部
19	タマサート大学科学技術学部	タイ王国	平成22年9月6日	学術交流及び学生交流	理学部
20	スウェーデン王国オイレショール特別学校	スウェーデン王国	平成23年2月15日	学術交流及び学生交流	教育学部
21	浙江大学生物系統工程及び食品科学学院	中華人民共和国	平成23年4月18日	学術交流及び学生交流	農学部

2011年度海外協定校交流実績一覧

派遣実績

国・地域名	スウェーデン	中華人民共和国			台湾	大韓民国			
協定校名	イエーテボリ大学	安徽大学	瀋陽薬科大学	上海交通大学	東海大学	韓瑞大学校	白石大学校	漢陽大学校	計
2011	3	2	1	1	2	2	1	2	14

受入れ実績

国・地域名	スウェーデン	中華人民共和国				台湾	大韓民国						
協定校名	イエーテボリ大学	安徽大学	佳木斯大学	常州大学	天津師範大学	東海大学	韓瑞大学校	白石大学校	釜山外国語大学校	金剛大学校	漢陽大学校	東国大学校	計
2011	1	6	5	3	3	6	2	4	1	3	1	2	37

派遣に係る奨学金受給状況

奨学金名	支給団体名	採用人数
高知大学国際交流基金	高知大学	2
留学生交流支援制度(短期派遣)	日本学生支援機構	2

受入れに係る奨学金受給状況

奨学金名	支給団体名	採用人数
留学生交流支援制度(短期受入れ)	日本学生支援機構	5
日韓大学生交流事業(21世紀東アジア青少年大交流計画奨学金(韓国))	日本学生支援機構	1

平成23年度留学生交流支援制度(ショートステイ、ショートビジット)採択一覧

プログラム名	主担当者	区分	参加学生数	
			SS	SV
東アジア国際教育実習プログラム -異文化理解マインドの創出へ向けて-	遠藤 隆俊	SS&SV	6	7
日本と台湾の環境農業教育プログラム	島崎 一彦	SS&SV	3	5
黒潮圏温帯域における陸域生態系理解のためのフィールドワーク	石川 慎吾	SS	1	
インドネシア特産カブチ油の有効利用ための研究支援	大谷 慶人	SS	4	
「コミュニティ再生・防災」を担う 自立協働型人材育成国際教育ネットワーク事業	大槻 知史	SS&SV	3	4
ハワイ大学医学部学生交換プログラム2011	小林 道也	SS&SV		2

留学生数

(平成23年5月1日現在)

項目 国名		国費								小計	私費								小計	総計			
		学部		修士		博士		研究生等			学部		修士		博士		研究生等			小計	総計		
		男	女	男	女	男	女	男	女		男	女	男	女	男	女	男	女			男	女	計
アジア	インド									1									1	1	1		
	インドネシア			1			1			2	1			1	2	1			5	4	3	7	
	スリランカ						1			1											1	1	
	タイ						2			2				1	2				3	2	3	5	
	バングラデシュ			1		3	1			5			3	3	1				7	8	4	12	
	フィリピン					1				1						1			1	1	1	2	
	ベトナム				1	2	1			4	2	2	1		1	1			7	6	5	11	
	マレーシア			1						1	1	4							5	2	4	6	
	モンゴル									1									1	1		1	
	ラオス					1				1										1		1	
	ネパール												1						1	1		1	
	パキスタン													1					1		1	1	
	韓国					1				1	2				1		6	3	12	10	3	13	
	台湾																	3	3		3	3	
	中国				2	3	2			7	15	18	6	9	2	3	4	16	73	30	50	80	
	ヨーロッパ	スウェーデン																2	2	2		2	
アフリカ	ガーナ				1					2										2	2		
	ケニア			1						1									1		1		
	コンゴ民主共和国														1			1	1		1		
中南米	アルゼンチン					1				1									1		1		
	ブラジル						1			1										1	1		
オセアニア	サモア													1				1		1	1		
	ニュージーランド					1				1									1		1		
	パプアニューギニア													1				1	1		1		
中東	クウェート					1				1									1		1		
総計				4	4	14	9		1	32	23	24	11	16	11	6	12	22	125	75	82	157	
項目 学部・大学院		国費								小計	私費								小計	総計			
		学部		修士		博士		研究生等			学部		修士		博士		研究生等			小計	総計		
		男	女	男	女	男	女	男	女		男	女	男	女	男	女	男	女			男	女	計
人文学部											11	14					4	5	34	15	19	34	
教育学部											1	2					3	9	15	4	11	15	
理学部											8	5						3	16	8	8	16	
医学部											1								1	1		1	
農学部								1		1	2	3						5	2	4	6		
総合人間自然科学研究科 人文社会科学専攻				1						1				1	1			2	2	1	3		
総合人間自然科学研究科 教育学専攻														1	6			7	1	6	7		
総合人間自然科学研究科 理学専攻														2	1			3	2	1	3		
総合人間自然科学研究科 応用自然科学専攻							1			1										1	1		
総合人間自然科学研究科 医科学専攻					1					1				2		3	2	7	3	5	8		
総合人間自然科学研究科 看護学専攻														1				1		1	1		
総合人間自然科学研究科 医学専攻						4				4				3	2			5	7	2	9		
医学系研究科															1			1		1	1		
総合人間自然科学研究科 農学専攻				3	3					6			7	5				12	10	8	18		
愛媛大学大学院 連合農学研究科						8	6			14				6	2			8	14	8	22		
総合人間自然科学研究科 黒潮圏総合科学専攻						2	2			4				2	1			3	4	3	7		
国際・地域連携センター																2	3	5	2	3	5		
総計				4	4	14	9		1	32	23	24	11	16	11	6	12	22	125	75	82	157	

資 料

(趣旨)

第 1 条 この規則は、国立大学法人高知大学組織規則第 27 条第 2 項の規定に基づき、高知大学国際・地域連携センター（以下「センター」という。）における組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第 2 条 センターは、高知大学における教育研究の進展に寄与し、高知大学の有する人的資源、知的資産、施設を活用して、地域との緊密な連携を推進することにより、地域における人材の育成、地域イノベーションの創出、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に貢献するとともに、地域の振興と維持・発展に資することを目的とする。また、アジア・太平洋地域を中心とした世界の国々との学術交流を通じた教育研究活動の活性化に資するとともに、外国人留学生及び海外留学を希望する学生に対し、積極的な支援等を行うことにより、国際社会への貢献及び地域の国際化に寄与することを目的とする。

(分室)

第 3 条 岡豊キャンパス及び物部キャンパスに、それぞれ岡豊分室及び物部分室を置く。

(組織)

第 4 条 センターに、運営戦略室、地域連携・再生部門、産学官連携部門、知的財産部門及び国際連携部門を置く。

2 運営戦略室は、次の教職員で組織する。

- (1) センター長
- (2) 岡豊分室長及び物部分室長
- (3) 地域連携・再生部門長、産学官連携部門長、知的財産部門長及び国際連携部門長
- (4) 研究協力部長
- (5) その他センター長が必要と認めた者

3 地域連携・再生部門は、専任担当教員・兼務教員で組織する。

4 産学官連携部門は、専任担当教員・兼務教員で組織する。

5 知的財産部門は、専任担当教員・兼務教員で組織する。

6 国際連携部門は、専任担当教員・兼務教員で組織する。

(業務)

第 5 条 センターは、役員会の意を受け、次の各号に掲げる業務を行う。

(1) 地域連携・再生部門

- ア 地域との連携に係る企画立案及び推進に関すること。
- イ 地域のニーズに応じた地域貢献に関すること。
- ウ 地域の人材育成に関すること。
- エ 地域に係る学術研究調査の実施に関すること。
- オ 地域の諸活動に対する専門的支援に関すること。
- カ 生涯学習に係る調査・研究に関すること。
- キ 生涯学習講座の開設及び大学教育開放事業の実施に関すること。

ク 生涯学習に係る資料の収集、情報の提供及び相談に関すること。

ケ その他地域連携に関すること。

(2) 産学官連携部門

ア 地域イノベーションの創出に係る企画立案及び推進に関すること。

イ 企業、研究機関等との共同研究及び受託研究の受入れに関すること。

ウ 企業、研究機関等に対する学術情報の提供に関すること。

エ 学内及び他大学との共同研究及び連携に関すること。

オ 企業、研究機関等からの科学・技術相談に関すること。

カ 企業、研究機関等の技術者に対する技術教育及び研修に関すること。

キ その他産学官連携に関すること。

(3) 知的財産部門

ア 知的財産に係る施策の策定に関すること。

イ 知的財産に係る教育活動及び啓発活動の企画立案・実施に関すること。

ウ 知的財産に係る情報収集及び広報に関すること。

エ 知的財産の相談に関すること。

オ 特許等の調査に関すること。

カ 特許等の出願、権利化、維持に関すること。

キ 知的財産の各種契約に関すること。

ク 知的財産の法務・紛争（訴訟を含む。）に関すること。

ケ 知的財産の活用に関すること。

コ 研究成果の技術移転に関すること。

サ その他知的財産に関すること。

(4) 国際連携部門

ア 国際交流に係る企画・立案及び実施に関すること。

イ 国際交流に係る情報、資料の収集及び情報の提供に関すること。

ウ 外国の大学等との交流協定の締結及び交流推進に関すること。

エ 地域の国際化の推進に関すること。

オ 国際交流に係る競争的資金の獲得に関すること。

カ 国際交流の評価に関すること。

キ 留学生の受入れに関すること。

ク 留学生に対する日本語及び日本事情等の教育に関すること。

ケ 留学生に対する修学上及び生活上の指導助言に関すること。

コ 留学希望者の支援に関すること。

サ その他国際交流・連携推進に関すること。

(職員)

第6条 センターに、次の各号に掲げる職員を置く。

(1) センター長

(2) 分室長

(3) 専任担当教員

(4) 兼務教員

(5) その他必要な職員

2 センターの教員人事については、センター長は、欠員補充の可否を学長に協議した上で、高知大学センター連絡調整会議の議を経て、発議を行うものとする。

(センター長)

第7条 センター長は、センターの業務を掌理する。

2 センター長は、学長が指名する。

3 センター長の任期は、当分の間、学長が定める。

(分室長)

第8条 分室長は、センター長の下に各キャンパスの業務を掌理する。

2 分室長は、センター長の推薦により、学長が任命する。

(副センター長)

第9条 センターには、必要に応じて副センター長を置くことができる。

2 副センター長は、センター長が指名する。

(部門長)

第10条 センターの各部門に、部門長を置く。

2 部門長は、センター長の職務を助け、部門の業務を統括する。

3 部門長は、部門所属の教員からセンター長が指名する。

(専任担当教員・兼務教員)

第11条 専任担当教員・兼務教員は、部門長の職務を助け、センターの業務を処理する。

(高知大学国際連携推進委員会)

第12条 センターに、本学における国際交流に関する事項を審議するため、高知大学国際連携推進委員会を置く。

2 高知大学国際連携推進委員会に関し必要な事項は、別に定める。

(事務)

第13条 センターの事務は、研究協力部地域連携課において処理する。

(雑則)

第14条 この規則に定めるもののほか、センターに関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、平成17年7月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成18年4月12日から施行し、平成18年4月1日から適用する。

附 則 (平成18年7月12日規則第18号)

この規則は、平成18年7月12日から施行し、平成18年4月1日から適用する。

附 則 (平成20年3月26日規則第127号)

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則 (平成22年3月31日規則第124号)

この規則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則 (平成23年3月24日規則第88号)

この規則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則 (平成23年6月28日規則第11号)

この規則は、平成23年7月1日から施行する。

○ 高知大学国際・地域連携センター 職員等（平成23年度）

国際・地域連携センター

- ・ 副学長 センター長 受田 浩之 兼務
- ・ 岡豊分室長 山本 哲也 兼務
- ・ 物部分室長 石川 勝美 兼務
- ・ 地域連携課長 山下 文一
- ・ 同 課長補佐 小松 俊彦

≪地域連携・再生部門≫

- ・ 部門長特任教授 北添 英矩
- ・ 特任講師 吉用 武史
- ・ 地域連携・再生係
- 係 長 立花 裕
- 事務職員 菊川 祐輔

≪産学官連携部門≫

- ・ 部門長 准教授 石塚 悟史
- ・ 特任講師 吉用 武史
- ・ 客員教授 兵頭 正洋
- ・ 産学官連携係（総務担当）
- 係 長 伊藤 誠彦
- 事務職員 知名 桂
- 事務補佐員 市川 幸
- ・ 土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業
- 特任教授 沢村 正義
- 特任教授 樋口 慶郎
- 特任教授 浜口 忠信
- 特任講師 吉金 優
- 事務補佐員 坂本 香織
- 教務補佐員 中屋 光恵

≪知的財産部門≫

- ・ 部門長 副学長 受田 浩之 兼務
- ・ 客員教授 兵頭 正洋
- ・ 知的財産係
- 係 長 武内 智之
- 事務職員 野上 紗代

≪国際連携部門≫

- ・ 部門長 教授 岩崎 貢三 兼務
- ・ 部門長 教授 谷口 雅基 兼務
- ・ 准教授 神埼道太郎
- ・ 准教授 林 翠芳
- ・ 准教授 大塚 薫
- ・ 助教 GARCIA DEL SAZ EVA
- ・ 特任教授 菊地 智徳
- ・ 客員助教 奥村 望
- ・ 国際連携室
- 室 長 北岡由美子
- 専門職員 都築 正子
- ・ 国際連携係
- 係 長 横山 修
- 係 員 吉本 昌代
- 係 員 溝渕 菜美
- 事務補佐員 池川佳余子
- 事務補佐員 岩郷 晴美

○ 高知大学国際・地域連携センター 職員等（平成24年度）

国際・地域連携センター

- ・ 副学長 センター長 受田 浩之 兼務
- ・ 副センター長 石塚 悟史 兼務
- ・ 岡豊分室長 山本 哲也 兼務
- ・ 物部分室長 藤原 拓 兼務
- ・ 地域連携課長 須藤 晴夫
- ・ 同 課長補佐 小松 俊彦

≪地域連携・再生部門≫

- ・ 部門長特任講師 吉用 武史
- ・ 地域連携・再生係
係 長 立花 裕
事務職員 菊川 祐輔

≪産学官連携部門≫

- ・ 部門長 准教授 石塚 悟史
- ・ 客員教授 兵頭 正洋
- ・ 産学官連携係（総務担当）
係 長 伊藤 誠彦
事務職員 知名 桂
事務補佐員 市川 幸
- ・ 土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業
特任教授 沢村 正義
特任教授 樋口 慶郎
特任教授 浜口 忠信
特任講師 吉金 優
事務補佐員 坂本 香織
教務補佐員 高田 順子

≪知的財産部門≫

- ・ 部門長 副学長 受田 浩之 兼務
- ・ 客員教授 兵頭 正洋
- ・ 知的財産係
係 長 武内 智之
事務職員 野上 紗代

≪国際連携部門≫

- ・ 部門長 教授 菊地るみ子 兼務
- ・ 部門長 教授 谷口 雅基 兼務
- ・ 准教授 神崎道太郎
- ・ 准教授 林 翠芳
- ・ 准教授 大塚 薫
- ・ 助教 GARCIA DEL SAZ EVA
- ・ 特任教授 菊地 智徳
- ・ 客員講師 王 永東
- ・ 客員助教 井上 智子
- ・ 国際連携室
室 長 北岡由美子
専門職員 都築 正子
- ・ 国際連携係
係 長 山本 禎司
係 員 吉本 昌代
係 員 溝渕 菜美
事務補佐員 岩郷 晴美

(趣旨)

第1条 この規則は、高知大学国際・地域連携センター（以下「センター」という。）規則（平成17年規則第525号）第4条の規定に基づき、高知大学国際・地域連携センター運営戦略室（以下「運営戦略室」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

(組織)

第2条 運営戦略室は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) センター長
- (2) 岡豊分室長及び物部分室長
- (3) 地域連携・再生部門長、産学官連携部門長、知的財産部門長及び国際連携部門長
- (4) 研究協力部長
- (5) その他センター長が必要と認めた者

(業務)

第3条 運営戦略室は、次の業務を行う。

- (1) 企画・戦略及び運営・評価に関する事項
- (2) 中期目標・中期計画及び年度計画に関する事項
- (3) 各部門の事業計画及び実施に関する事項
- (4) 財務に関する事項
- (5) 人事に関する事項
- (6) 規則の制定・改廃に関する事項
- (7) その他センターの業務に関する必要な事項

(運営戦略室会議)

第4条 運営戦略室に、前条の業務を行うため、運営戦略室会議を置く。

2 運営戦略室会議に関し必要な事項は、別に定める。

(専門委員会等)

第5条 センターの業務に係る必要な事項を審議するため、必要に応じて専門委員会等を置くことができる。

2 専門委員会等に関し必要な事項は、別に定める。

(事務)

第6条 運営戦略室の事務は、研究協力部地域連携課において処理する。

(雑則)

第7条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則

この規則は、平成23年7月1日から施行する。

高知大学国際・地域連携センター運営戦略室名簿（23年度）

平成23年7月1日

組 職	部 局 ・ 職 名	氏 名	備 考
センター長	副学長・本センター長	受 田 浩 之	
岡豊分室長	教育研究部医療学系 臨床医学部門	山 本 哲 也	
物部分室長	教育研究部自然科学系 農学部門	石 川 勝 美	
地域連携・再生部門長	本センター特任教授	北 添 英 矩	
産学官連携部門長	本センター准教授	石 塚 悟 史	教育研究部総合科学系 黒潮圏科学部門
知的財産部門長	副学長・本センター長	受 田 浩 之	
国際交流部門長	教育研究部総合科学系 生命環境医学部門教授	岩 崎 貢 三	
国際交流部門長	教育研究部人文社会科学系 教育学部門教授	谷 口 雅 基	
研究協力部長	研究協力部長	松 村 仁	
センター長が必要と 認めた者	理事 (地域（社会）連携担当)	中 島 和 代	

高知大学国際・地域連携センター運営戦略室名簿（24年度）

平成24年7月1日

組 職	部 局 ・ 職 名	氏 名	備 考
センター長	副学長・本センター長	受 田 浩 之	
岡豊分室長	教育研究部医療学系 臨床医学部門	山 本 哲 也	
物部分室長	教育研究部自然科学系 農学部門	藤 原 拓	
地域連携・再生部門長	本センター特任講師	吉 用 武 史	
産学官連携部門長 (副センター長)	本センター准教授	石 塚 悟 史	教育研究部総合科学系 黒潮圏科学部門
知的財産部門長	副学長・本センター長	受 田 浩 之	
国際交流部門長	教育研究部人文社会科学系 教育学部門	菊 地 るみ子	
国際交流部門長	教育研究部人文社会科学系 教育学部門教授	谷 口 雅 基	
研究協力部長	研究協力部長	柴 田 正 紀	
センター長が必要と 認めた者	理事 (地域（社会）連携担当)	森 下 勝 彦	

高知大学国際連携推進委員会規則

平成18年4月12日
規則第4号

最終改正 平成23年6月29日規則第15号

(趣旨)

第1条 この規則は、高知大学国際・地域連携センター規則第12条第2項に基づき、高知大学国際連携推進委員会（以下「委員会」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(審議事項)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 国際交流及び国際交流企画に関する事項
- (2) 国際交流活動の評価に関する事項
- (3) 国際交流協定に関する事項
- (4) 大学間等協定に基づく学生の派遣・受入れに関する事項
- (5) 外国人留学生の受入れ・支援に関する事項
- (6) 外国人留学生に対する修学、社会生活上の指導助言等に関する事項
- (7) その他国際交流・留学支援に関して必要と認める事項

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 副学長（国際・地域連携担当）
- (2) 国際・地域連携センター長
- (3) 総合教育センター長
- (4) 総合研究センター長
- (5) 国際・地域連携センター国際連携部門長
- (6) 各学部、黒潮圏総合科学専攻及びセンター連絡調整会議から選出された教員 各1人
- (7) 研究協力部長
- (8) その他委員長が必要と認めた者

(任期)

第4条 前条第1項第6号の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置き、第3条各号の委員のうち理事（総務担当）が指名する者をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、あらかじめ委員長が指名した委員が、その職務を代行する。

(議事)

第6条 委員会は、委員の2分の1以上が出席しなければ議事を開くことができない。

2 議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第7条 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(留学生専門委員会)

第8条 委員会に、外国人留学生及び海外留学を希望する学生に関する事項を審議するため、留学生専門委員会を置く。

2 留学生専門委員会に関し必要な事項は、別に定める。

(事務)

第9条 委員会の事務は、研究協力部地域連携課において処理する。

(雑則)

第10条 委員会は、必要に応じてワーキンググループを置くことができる。

2 この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この規則は、平成18年4月12日から施行し、平成18年4月1日から適用する。

2 高知大学国際交流委員会規則（平成16年4月1日規則第354号）は、廃止する。

附 則（平成20年3月26日規則第127号）

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成20年6月12日規則第18号）

この規則は、平成20年6月12日から施行する。

附 則（平成23年4月18日規則第2号）

この規則は、平成23年4月18日から施行する。

附 則（平成23年6月29日規則第15号）

この規則は、平成23年7月1日から施行する。

高知大学国際・地域連携センター自治体連携室利用内規

平成 23 年 7 月 1 日

(設置)

第 1 条 地域との連携を推進するため、高知大学国際・地域連携センター規則（平成 17 年 7 月 1 日施行）第 14 条の規定に基づき、高知大学国際・地域連携センター（以下「センター」という。）に自治体連携室を置く。

(利用の原則)

第 2 条 自治体連携室の利用は、自治体との情報共有・情報交換等の交流や協議・打合せ等を行う場合、連携協定を締結する自治体が一時的な活動の拠点とする場合及び地域との連携に資するためセンターが必要と認める場合とする。

(利用の手続)

第 3 条 連携協定を締結する自治体が一時的な活動の拠点として自治体連携室を利用する際には、別に定める書面をもって、使用の手続きを行うものとする。

2 前項の手続きを経て使用する場合は、使用料は徴収しないものとする。

(利用時間)

第 4 条 自治体連携室の利用時間は、平日 8 時 30 分～17 時 15 分とする。ただし、事前にセンター長が認めたときは、22 時まで延長することができる。

(管理)

第 5 条 自治体連携室の管理は、地域連携課地域連携・再生係（仮称）において行う。

(雑則)

第 6 条 この要領に定めるもののほか、自治体連携室に関し必要な事項はセンターが別に定める。

附 則

この規則は、平成 23 年 7 月 1 日から施行する。

高知大学国際・地域連携センターに設置する
高知大学中国語センターの運営に関する取扱い

平成 24 年 3 月 22 日

国際・地域連携センター運営戦略室会議

(趣旨)

第 1 高知大学（以下「本学」という。）と安徽大学が双方の協力を通じて、両大学の連携と交流を深化させるため、高知大学国際・地域連携センターに設置した「高知大学中国語センター」（以下「センター」という。）の運営について、次のとおり取り扱うものとする。

(構成)

第 2 センターに「国立大学法人高知大学と安徽大学との間の中国語センター開設に関する覚書」に基づき、安徽大学から派遣される教員を置く。
2 センターに統括管理者を置き、国際・地域連携センター長が委嘱する。

(業務)

第 3 センターは、次の業務を行う。
① 本学教職員、学生及び地域住民の中国語能力の養成に関すること。
② 中国学生・教員の受入れ及び支援に関すること。
③ 安徽大学への本学学生・教員の派遣及び支援に関すること。
④ その他、中国との交流、連携及び連絡に関すること。

(受入れ教員の処遇)

第 4 第 2 の第 1 項により受け入れる安徽大学からの派遣教員の処遇については、別に作成する書面により周知するものとする。

(事務)

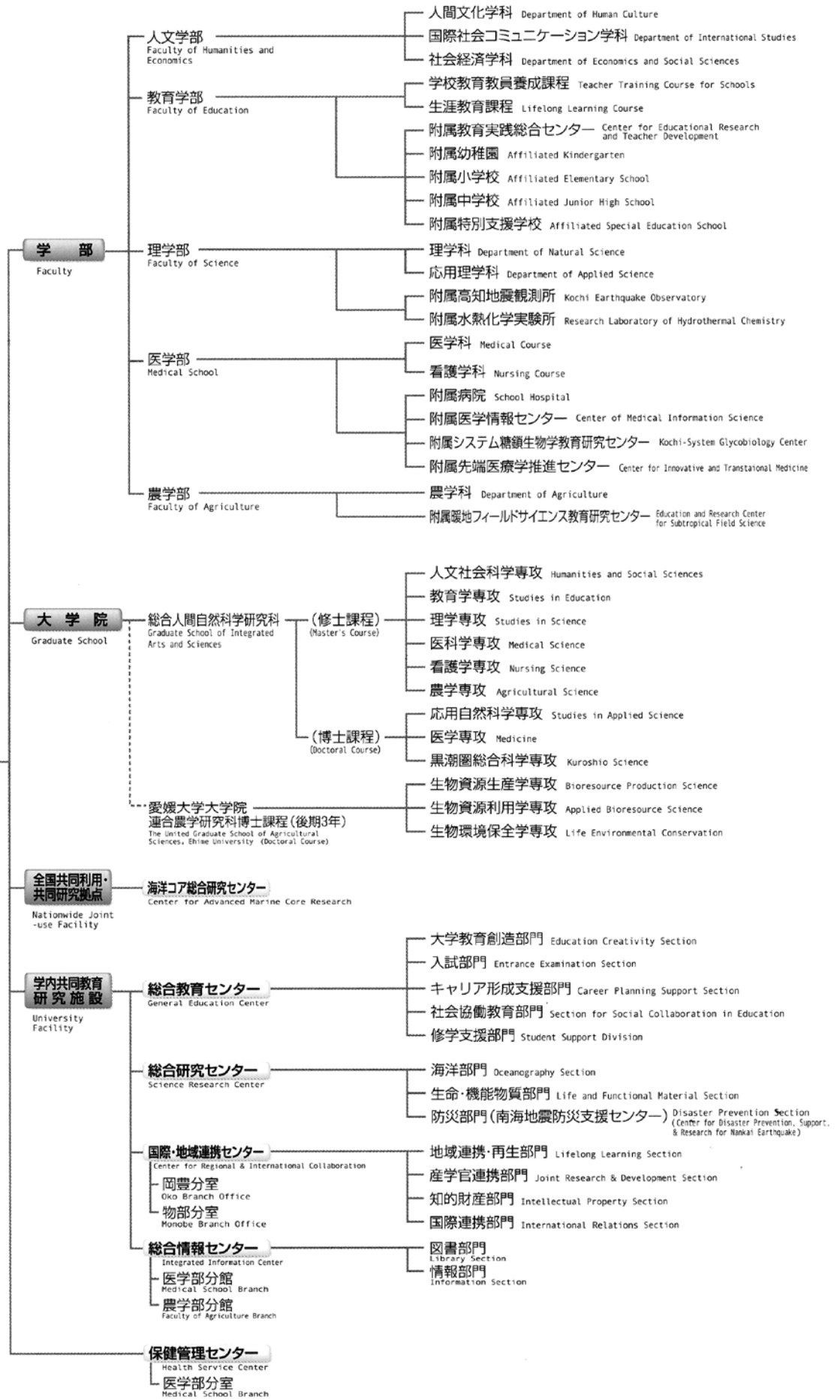
第 5 センターに関する事務は、地域連携課国際連携室において処理する。

(雑則)

第 6 この取扱いに定めるもののほか、センターに関し必要な事項は国際・地域連携センター運営戦略室会議において別に定める。

附 則

この規則は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。



平成 年 月 日

科学・技術相談申込書

(講師紹介・委員会や研修会等にも対応します!)

高知大学国際・地域連携センター 御中

(Tel : 088-844-8555 Fax : 088-844-8556 E-mail : kt04@kochi-u.ac.jp)

〒780-8073 高知市朝倉本町2-17-47

*受付番号: CRIC-

高知大学HP : <http://www.kochi-u.ac.jp/JA/>

*事務受付日: 平成 年 月 日

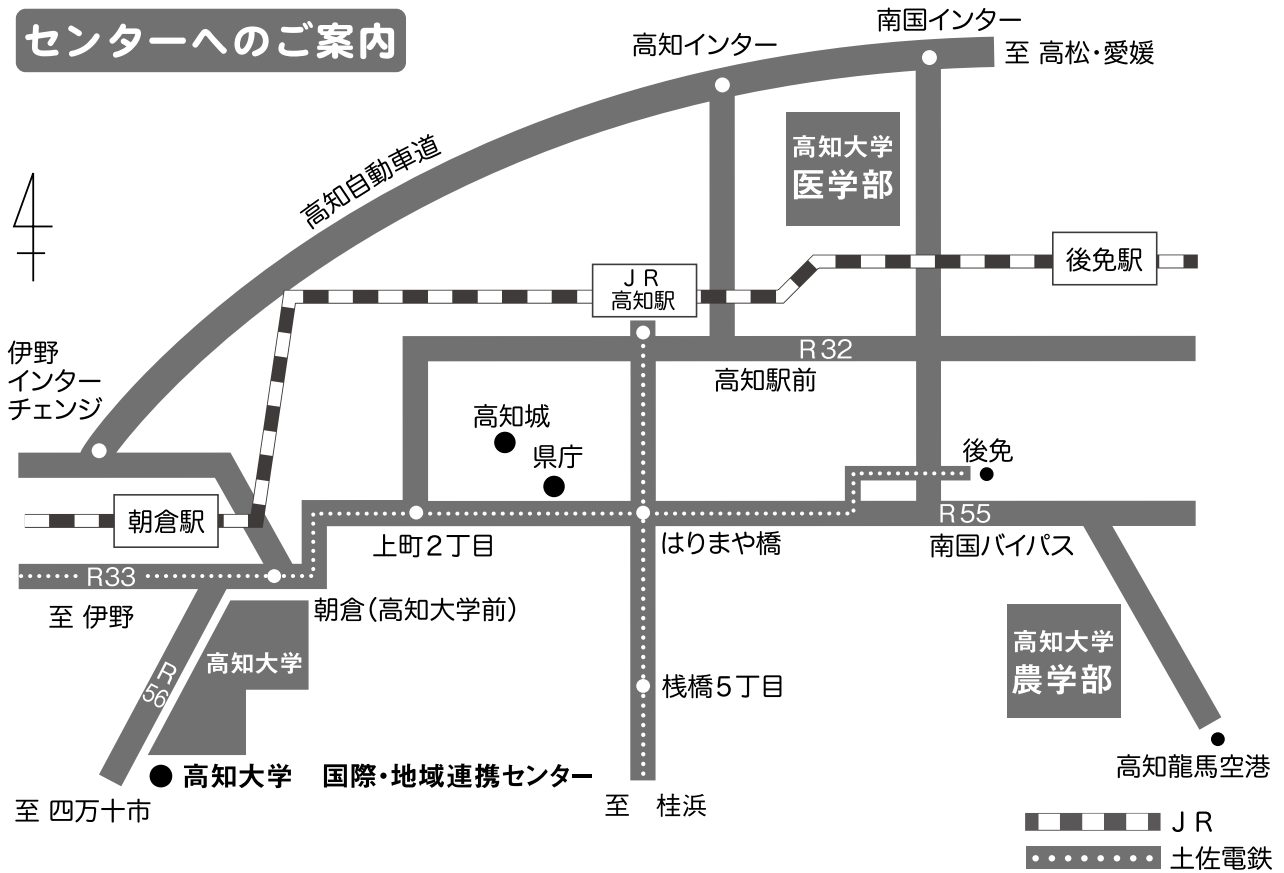
*事務受付担当:

	紹介機関・者	Tel ()		
申 込 者	機関名			
	所属・役職		氏名	
	連絡先	〒		
	Tel		Fax	
	E-mail			
相 談 内 容	・相談事			
	相談内容 (書 - -)			
* 相談担当者 (大学)	所属・役職		氏名	
	Tel		Fax	
	E-mail			

・ 相談内容 E-mail Fax (-)

● 交通アクセス

センターへのご案内



● 高知大学周辺地図



車での所要時間

- 高知空港から約 45 分
- 伊野インターチェンジから約 5 分
- 高知駅から約 20 分



高知大学 国際・地域連携センター 年報 2012

発行日：2012年10月

発行：国立大学法人高知大学 国際・地域連携センター

〒780-8073 高知県高知市朝倉本町2丁目17-47

TEL：088-844-8555 FAX：088-844-8556

<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/>

印刷：株式会社 南の風社